

令和 8 年度

津久見市 一般会計  
各特別会計 予算書・予算説明書  
各公営企業会計

津久見市



# 目 次

令和8年度	一 般 会 計 予 算	1
令和8年度	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	1 1 5
令和8年度	奨 学 資 金 事 業 特 別 会 計 予 算	1 3 5
令和8年度	津 久 見 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算	1 4 1
令和8年度	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	1 4 9
令和8年度	保 戸 島 航 路 事 業 特 別 会 計 予 算	1 7 1
令和8年度	津 久 見 市 水 道 事 業 会 計 予 算	1 8 3
令和8年度	津 久 見 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	2 0 1
令和8年度	津 久 見 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算	2 1 9



## 令和8年度一般会計予算

令和8年度津久見市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,980,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8年 3月 2日提出

津久見市長 石川 正史

## 第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 入 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 市税		2,106,008
	1 市民税	776,551
	2 固定資産税	1,063,713
	3 軽自動車税	58,168
	4 市たばこ税	110,656
	5 鉱産税	36,970
	6 都市計画税	59,950
2 地方譲与税		86,720
	1 地方揮発油譲与税	11,200
	2 自動車重量譲与税	45,100
	3 特別とん譲与税	22,000
	4 森林環境譲与税	8,420
3 利子割交付金		3,700
	1 利子割交付金	3,700
4 配当割交付金		6,900
	1 配当割交付金	6,900
5 株式等譲渡所得割交付金		9,400
	1 株式等譲渡所得割交付金	9,400
6 法人事業税交付金		36,300
	1 法人事業税交付金	36,300
7 地方消費税交付金		501,600

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 入 )

( 単位 千円 )

款	項	計
	1 地方消費税交付金	501,600
8 環境性能割交付金		1
	1 環境性能割交付金	1
9 地方特例交付金		9,200
	1 地方特例交付金	9,200
10 地方交付税		3,100,000
	1 地方交付税	3,100,000
11 交通安全対策特別交付金		1,050
	1 交通安全対策特別交付金	1,050
12 分担金及び負担金		40,413
	1 分担金	8,851
	2 負担金	31,562
13 使用料及び手数料		91,880
	1 使用料	61,737
	2 手数料	30,143
14 国庫支出金		1,728,909
	1 国庫負担金	1,022,938
	2 国庫補助金	702,155
	3 国庫委託金	3,816
15 県支出金		769,049
	1 県負担金	457,439

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

( 歳 入 )

( 単 位 千 円 )

款	項	計
	2 県補助金	287,192
	3 県委託金	24,418
1 6 財産収入		48,473
	1 財産運用収入	13,729
	2 財産売払収入	34,744
1 7 寄附金		200,557
	1 寄附金	200,557
1 8 繰入金		1,442,056
	1 基金繰入金	1,409,723
	2 他会計繰入金	32,333
1 9 繰越金		1
	1 繰越金	1
2 0 諸収入		315,383
	1 延滞金及び過料	701
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	27,472
	4 雑入	287,209
2 1 市債		1,482,400
	1 市債	1,482,400
歳 入	合 計	11,980,000

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 出 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 議会費		110,567
	1 議会費	110,567
2 総務費		1,890,592
	1 総務管理費	1,643,683
	2 徴税費	126,437
	3 戸籍住民登録費	67,158
	4 選挙費	26,517
	5 統計調査費	6,747
	6 監査委員費	20,050
3 民生費		3,572,096
	1 社会福祉費	1,617,581
	2 老人福祉費	752,267
	3 児童福祉費	884,066
	4 生活保護費	317,682
	5 災害救助費	500
4 衛生費		1,508,038
	1 保健衛生費	466,218
	2 清掃費	1,041,820
5 労働費		5,324
	1 労働諸費	5,324
6 農林水産業費		304,846

第 1 表 歳入歳出予算

(歳出)

(単位 千円)

款	項	計
	1 農業費	178,201
	2 林業費	42,771
	3 水産業費	83,874
7 商工費		190,116
	1 商工費	190,116
8 土木費		1,127,555
	1 土木管理費	35,492
	2 道路橋りょう費	488,877
	3 河川費	61,267
	4 港湾費	20,914
	5 都市計画費	461,429
	6 住宅費	59,576
9 消防費		517,483
	1 消防費	517,483
10 教育費		1,155,229
	1 教育総務費	175,003
	2 小学校費	398,951
	3 中学校費	63,330
	4 社会教育費	156,321
	5 保健体育費	361,624
11 災害復旧費		18

第 1 表 歳入歳出予算

(歳出)

(単位 千円)

款	項	計
	1 農林水産業施設災害復旧費	8
	2 公共土木施設災害復旧費	6
	3 文教施設災害復旧費	2
	4 その他公共施設災害復旧費	2
1 2 公債費		1,341,271
	1 公債費	1,341,271
1 3 諸支出金		206,865
	1 基金費	206,865
1 4 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	11,980,000

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
津久見市とぎ倶楽部指定管理料	令和9年度	2,500
農業経営基盤強化資金利子補給補助金 (令和8年度分)	令和9年度から 令和33年度まで	農業経営基盤強化資金貸付による利子補給額
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和8年度分)	令和9年度から 令和23年度まで	漁業近代化資金貸付による利子補給額
漁村若者定住促進資金利子補給補助金 (令和8年度分)	令和9年度から 令和23年度まで	漁村若者定住促進資金貸付による利子補給額

### 第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地 域 振 興 事 業	87,200	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財 政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換えすることができる。
情 報 化 推 進 事 業	37,800			
保 健 衛 生 施 設 整 備 事 業	47,700			
清 掃 施 設 整 備 事 業	524,400			
農 業 用 施 設 整 備 事 業	13,400			
林 業 用 施 設 整 備 事 業	11,800			
漁 港 整 備 事 業	11,100			
道 路 等 整 備 事 業	212,900			
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	38,500			
港 湾 整 備 事 業	20,600			
河 川 整 備 事 業	13,600			
都 市 計 画 事 業	67,100			
消 防 施 設 等 整 備 事 業	16,300			
防 災 施 設 整 備 事 業	29,900			
学 校 施 設 整 備 事 業	279,900			
社 会 体 育 施 設 整 備 事 業	61,600			
保 健 給 食 施 設 整 備 事 業	8,600			
計	1,482,400			

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	2,106,008	2,036,121	69,887
2 地方譲与税	86,720	85,712	1,008
3 利子割交付金	3,700	700	3,000
4 配当割交付金	6,900	5,200	1,700
5 株式等譲渡所得割交付金	9,400	8,400	1,000
6 法人事業税交付金	36,300	34,700	1,600
7 地方消費税交付金	501,600	421,800	79,800
8 環境性能割交付金	1	6,300	△ 6,299
9 地方特例交付金	9,200	8,400	800
10 地方交付税	3,100,000	3,200,000	△ 100,000
11 交通安全対策特別交付金	1,050	1,050	0
12 分担金及び負担金	40,413	53,843	△ 13,430
13 使用料及び手数料	91,880	90,682	1,198
14 国庫支出金	1,728,909	1,401,480	327,429
15 県支出金	769,049	721,371	47,678
16 財産収入	48,473	50,688	△ 2,215
17 寄附金	200,557	250,907	△ 50,350
18 繰入金	1,442,056	1,144,272	297,784
19 繰越金	1	1	0
20 諸収入	315,383	358,373	△ 42,990
21 市債	1,482,400	3,002,000	△ 1,519,600
歳入合計	11,980,000	12,882,000	△ 902,000

( 歳 出 )

( 単位 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	110,567	109,702	865	0	0	0	110,567
2 総務費	1,890,592	4,290,773	△ 2,400,181	59,638	53,900	731,998	1,045,056
3 民生費	3,572,096	3,502,544	69,552	1,665,342	20,000	89,323	1,797,431
4 衛生費	1,508,038	969,794	538,244	196,537	608,900	150,008	552,593
5 労働費	5,324	5,380	△ 56	0	0	456	4,868
6 農林水産業費	304,846	251,015	53,831	106,404	36,300	39,069	123,073
7 商工費	190,116	168,139	21,977	36,000	15,000	57,103	82,013
8 土木費	1,127,555	800,177	327,378	302,379	356,600	138,582	329,994
9 消防費	517,483	495,166	22,317	26,690	46,200	61,476	383,117
10 教育費	1,155,229	740,156	415,073	73,141	345,500	131,154	605,434
11 災害復旧費	18	18	0	0	0	1	17
12 公債費	1,341,271	1,240,678	100,593	1,827	0	100,472	1,238,972
13 諸支出金	206,865	258,458	△ 51,593	0	0	206,865	0
14 予備費	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	11,980,000	12,882,000	△ 902,000	2,467,958	1,482,400	1,706,507	6,323,135

歳 入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 個人	634,584	573,583	61,001	1. 個人市民税現年課税分	632,021	均等割 20,709 所得割 611,312
				2. 個人市民税滞納繰越分	2,563	滞納繰越分 2,563
				2. 法人	141,967	130,926
				2. 法人市民税滞納繰越分	32	滞納繰越分 32
計	776,551	704,509	72,042			

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

1. 固定資産税	1,063,257	1,060,405	2,852	1. 固定資産税現年課税分	1,058,135	土地 200,616 家屋 363,051 償却資産 430,270 配分 64,198
				2. 固定資産税滞納繰越分	5,122	滞納繰越分 5,122
				2. 国有資産等所在市町村交付金	456	467
計	1,063,713	1,060,872	2,841			

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

1. 環境性能割	639	2,333	△ 1,694	1. 環境性能割	639	環境性能割 639
2. 種別割	57,529	55,938	1,591	1. 種別割現年課税分	57,238	種別割現年課税分 57,238
				2. 種別割滞納繰越分	291	種別割滞納繰越分 291
計	58,168	58,271	△ 103			

歳 入

(款) 1. 市税

(項) 4. 市たばこ税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市たばこ税	110,656	114,162	△ 3,506	1. 市たばこ税現年 課税分	110,656	市たばこ税現年課税分 110,656
計	110,656	114,162	△ 3,506			

(款) 1. 市税

(項) 5. 鉱産税

1. 鉱産税	36,970	37,775	△ 805	1. 鉱産税現年課税 分	36,969	鉱産税現年課税分 36,969
				2. 鉱産税滞納繰越 分	1	滞納繰越分 1
計	36,970	37,775	△ 805			

(款) 1. 市税

(項) 6. 都市計画税

1. 都市計画税	59,950	60,532	△ 582	1. 都市計画税現年 課税分	59,666	土地 25,326 家屋 34,340
				2. 都市計画税滞納 繰越分	284	滞納繰越分 284
計	59,950	60,532	△ 582			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	11,200	13,400	△ 2,200	1. 地方揮発油譲与 税	11,200	地方揮発油譲与税 11,200
計	11,200	13,400	△ 2,200			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	45,100	43,600	1,500	1. 自動車重量譲与 税	45,100	自動車重量譲与税 45,100
計	45,100	43,600	1,500			

歳 入

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 特別とん譲与税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別とん譲与税	22,000	20,000	2,000	1. 特別とん譲与税	22,000	特別とん譲与税 22,000
計	22,000	20,000	2,000			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	8,420	8,712	△ 292	1. 森林環境譲与税	8,420	森林環境譲与税 8,420
計	8,420	8,712	△ 292			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	3,700	700	3,000	1. 利子割交付金	3,700	利子割交付金 3,700
計	3,700	700	3,000			

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	6,900	5,200	1,700	1. 配当割交付金	6,900	配当割交付金 6,900
計	6,900	5,200	1,700			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	9,400	8,400	1,000	1. 株式等譲渡所得 割交付金	9,400	株式等譲渡所得割交付金 9,400
計	9,400	8,400	1,000			

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	36,300	34,700	1,600	1. 法人事業税交付 金	36,300	法人事業税交付金 36,300
計	36,300	34,700	1,600			

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	501,600	421,800	79,800	1. 地方消費税交付	501,600	地方消費税交付金 228,500
-------------	---------	---------	--------	------------	---------	------------------

歳 入

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				金		地方消費税交付金 (社会保障財源交付金) 273,100
計	501,600	421,800	79,800			

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	1	6,300	△ 6,299	1. 環境性能割交付金	1	環境性能割交付金 1
計	1	6,300	△ 6,299			

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	9,200	8,400	800	1. 地方特例交付金	9,200	地方特例交付金 9,200
計	9,200	8,400	800			

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	3,100,000	3,200,000	△ 100,000	1. 地方交付税	3,100,000	普通交付税 2,700,000 特別交付税 400,000
計	3,100,000	3,200,000	△ 100,000			

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金	1,050	1,050	0	1. 交通安全対策特別交付金	1,050	交通安全対策特別交付金 1,050
計	1,050	1,050	0			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

1. 農林水産業費分担金	8,850	8,250	600	1. 農業費分担金	8,850	生産基盤整備事業分担金 8,850
2. 災害復旧費分担金	1	1	0	1. 農林水産施設災害復旧費分担金	1	農地等災害復旧事業分担金 1
計	8,851	8,251	600			

歳 入

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費負担金	31,562	45,592	△ 14,030	1. 障がい者福祉費 負担金	1	成年後見人等審判費用負担金 1
				2. 老人福祉費負担 金	31,561	老人福祉費自己負担金 31,560 老人福祉費自己負担金(過年) 1
計	31,562	45,592	△ 14,030			

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 総務使用料	10,904	11,011	△ 107	1. 会議室等使用料	558	土地建物使用料 558
				2. 駐車場使用料	8,100	公共駐車場使用料 8,100
				3. 無垢島航路運賃 収入	2,246	普通運賃 1,590 貸切運賃 144 荷物運賃 512
2. 農林水産使用料	3,032	3,084	△ 52	1. 水産使用料	2,530	漁港施設使用料 2,041 漁村センター使用料 1 漁業用ふ頭使用料 372 水産用地使用料 116
				2. 農林道使用料	33	農林道使用料 33
				3. 農業用施設使用 料	469	県南かんきつ広域選果場屋根使用料 469
3. 土木使用料	38,516	38,514	2	1. 道路使用料	4,484	市道敷占用料 4,457 里道等占用料 27
				2. 河川使用料	224	市管理河川占用料 197 水路占用料 27
				3. 公園使用料	180	公園使用料 100 行政財産使用料 80
				4. 住宅使用料	32,781	公営住宅使用料(現年) 32,426

歳 入

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						公営住宅使用料 (過年) 255 行政財産使用料 100
				5. 土地使用料	847	土地使用料 847
4. 消防使用料	26	26	0	1. 消防使用料	26	土地建物使用料 26
5. 教育使用料	9,259	8,909	350	1. 学校使用料	480	学校使用料 480
				2. 社会教育使用料	8,641	公民館使用料 480
						市民会館使用料 7,992
						行政財産使用料 159
3. 社会体育使用料	138	体育施設使用料 24 行政財産使用料 114				
計	61,737	61,544	193			

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 総務手数料	8,534	8,286	248	1. 総務手数料	8,534	督促手数料 1,500
						情報公開手数料 12
						各種証明手数料 6,916
						船員法関係手数料 106
2. 民生手数料	48	48	0	1. 民生手数料	48	介護事務手数料 48
3. 衛生手数料	20,144	20,311	△ 167	1. 保健衛生手数料	262	犬の登録手数料 90
						狂犬病予防注射済票交付手数料 170
						犬の鑑札再交付手数料 1
						狂犬病予防注射済票再交付手数料 1
				2. 清掃処理手数料	19,882	し尿処理手数料 2,358
						ごみ処理手数料 (家庭系) 528 許可手数料 19

歳 入

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						特定家庭用機器収集運搬手数料 133 し尿処理手数料(過年) 53 ごみ処理手数料(事業系) 2,568 可燃ごみ処理手数料 14,223
4. 農林水産手数料	109	109	0	1. 農業手数料	103	農地証明手数料 3 地籍図等証明手数料 100
				2. 林業手数料	6	鳥獣飼養許可証交付手数料 6
5. 土木手数料	110	110	0	1. 土木手数料	110	屋外広告物許可手数料 110
6. 消防手数料	1,196	271	925	1. 消防手数料	1,196	消防事務手数料 1,196
7. 教育手数料	2	3	△ 1	1. 社会教育手数料	2	図書館コピー料 2
計	30,143	29,138	1,005			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	1,022,438	982,061	40,377	1. 社会福祉費負担金	5,031	生活困窮者自立相談支援事業負担金 5,031
				2. 障がい者福祉費負担金	320,669	障がい者自立支援給付費負担金 296,663
						障がい者医療費負担金 12,615
						特別障害者手当等給付費負担金 3,097
						障害児入所給付費等負担金 8,294
				3. 児童福祉費負担金	451,746	特定教育・保育施設型給付費負担金 256,223
						児童扶養手当負担金 14,885
児童手当交付金 164,200						
4. 生活保護費負担	215,015	子ども・子育て支援交付金 14,388				
		施設等利用給付費交付金 430				
						乳児等のための支援給付交付金 1,620
						生活保護費負担金 215,015

歳 入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				金		
				5. 保険基盤安定負担金	29,787	国民健康保険基盤安定負担金 14,270 介護保険基盤安定負担金 15,517
				6. 未就学児均等割 保険税負担金	100	未就学児均等割保険税負担金 100
				7. 産前産後保険税 負担金	90	産前産後保険税負担金 90
2. 衛生費国庫負担金	500	500	0	1. 母子保健衛生費 負担金	500	未熟児養育医療費負担金 500
計	1,022,938	982,561	40,377			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	148,246	65,351	82,895	1. 総務費補助金	148,246	個人番号カード交付事務費補助金 9,621 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 128,300 新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型) 6,954 特定地域づくり事業推進補助金 3,371
2. 民生費国庫補助金	73,201	69,540	3,661	1. 社会福祉費補助 金	56,681	就労準備支援事業補助金 876 重層の支援体制整備事業交付金 55,073 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 402 国民年金事務費交付金 330
				2. 障がい者福祉費 補助金	4,730	障がい者地域生活支援事業費補助金 3,853 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 877
				3. 児童福祉費補助 金	9,300	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 5,972 保育対策総合支援事業費補助金 300 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 3,028

歳 入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				4. 生活保護費補助 金	2,490	生活保護適正実施事業費補助金 2,490
3. 衛生費国庫補助金	125,561	64,076	61,485	1. 保健衛生費補助 金	496	感染症予防対策事業費等補助金 496
				2. 環境衛生費補助 金	117,657	循環型社会形成推進交付金 117,657
				3. 母子保健衛生費 補助金	7,408	母子保健衛生費補助金 903 妊婦のための支援給付交付金 6,500 妊婦のための支援給付費補助金 5
4. 農林水産業費国庫補助金	5,750	0	5,750	1. 水産業費補助金	5,750	水産物供給基盤機能保全事業費補助金 5,750
5. 土木費国庫補助金	326,517	205,468	121,049	1. 道路橋りょう費 補助金	223,702	防災安全社会資本整備交付金 61,425 道路メンテナンス事業費補助金 41,580 交通安全対策補助金(通学路緊急対策) 120,697
				2. 都市計画費補助 金	96,750	都市構造再編集中支援事業費補助金 96,000 景観改善推進事業費補助金 750
				3. 住宅費補助金	6,065	社会資本整備総合交付金 2,000 防災安全社会資本整備交付金 4,065
6. 消防費国庫補助金	4,354	3,049	1,305	1. 消防費補助金	4,354	防災安全対策社会資本整備交付金 319 消防団設備整備費補助金 4,035
7. 教育費国庫補助金	18,526	7,376	11,150	1. 小学校費補助金	18,409	特別支援教育就学奨励費補助金 57 学校施設環境改善交付金 18,352
				2. 中学校費補助金	117	特別支援教育就学奨励費補助金 117
計	702,155	414,860	287,295			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 国庫委託金

1. 総務費委託金	230	230	0	1. 総務費委託金	230	自衛官募集事務委託金 50
-----------	-----	-----	---	-----------	-----	---------------

歳 入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 国庫委託金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						中長期在留者住居地届出等事務委託金 180
2. 民生費委託金	3,586	3,829	△ 243	1. 社会福祉費委託金	3,526	国民年金事務取扱委託金 3,526
				2. 児童福祉費委託金	60	特別児童扶養手当事務費委託金 60
計	3,816	4,059	△ 243			

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	457,189	429,892	27,297	1. 障がい者福祉費負担金	158,785	障がい者自立支援給付費負担金 148,331
						障がい者医療費負担金 6,307
						障がい児通所給付費等負担金 4,147
				2. 児童福祉費負担金	130,276	特定教育・保育施設型給付費負担金 110,082
						児童手当負担金 19,709
						施設等利用給付費交付金 215
						乳児等のための支援給付交付金 270
3. 生活保護費負担金	16,950	生活保護費負担金 16,750				
		行旅病人行旅死亡人取扱費負担金 200				
4. 保険基盤安定負担金	151,083	国民健康保険基盤安定負担金 41,765				
		後期高齢者医療基盤安定負担金 101,560				
		介護保険基盤安定負担金 7,758				
5. 未就学児均等割保険税負担金	50	未就学児均等割保険税負担金 50				
6. 産前産後保険税負担金	45	産前産後保険税負担金 45				
2. 衛生費県負担金	250	250	0	1. 母子保健衛生費負担金	250	未熟児養育医療費負担金 250

歳 入

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	457,439	430,142	27,297			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	13,791	12,775	1,016	1. 総務費補助金	13,791	生活交道路線支援事業費補助金	1,400				
						移住支援事業費補助金	3,375				
						特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金	500				
						移住応援給付事業費補助金	1,300				
						空き家利活用事業費補助金	2,500				
						地域少子化対策重点推進交付金	3,033				
						大分県地域未来創造総合補助金	1,683				
2. 民生費県補助金	98,542	95,894	2,648	1. 社会福祉費補助金	32,295	犯罪被害者等見舞金補助金	200				
						民生委員関係交付金	4,487				
						重層の支援体制整備事業交付金	27,608				
				2. 障がい者福祉費補助金	26,902					重度心身障害者医療費補助金	24,000
										障がい者地域生活支援事業費補助金	1,926
										在宅重度障害者住宅整備事業補助金	200
										軽度・中度聴覚障がい児支援事業費補助金	48
										障がい児発達支援早期利用促進事業費補助金	110
										地域障害児支援体制強化事業補助金	168
										障がい者スポーツ競技用装具購入支援事業補助金	180
				医療的ケア児等在宅レスパイト支援事業補助金	270						
				3. 老人福祉費補助金	2,147					在宅老人福祉事業費補助金	1,272
										在宅高齢者住宅改造成事業補助金	800
										介護保険等利用料軽減助成事業補助金	75
				4. 児童福祉費補助金	37,198					児童福祉法56条徴収事務費補助金	55
										ひとり親家庭等医療費助成金	3,795
										大分にこにこ保育支援事業補助金	7,245

歳 入

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						母子寡婦貸付徴収事務費交付金 100 地域子ども・子育て支援事業費補助金 14,247 施設型給付費等事業費補助金 11,416 保育対策総合支援事業費補助金 150 ヤングケアラー支援体制強化事業費補助金 190
3. 衛生費県補助金	26,445	33,380	△ 6,935	1. 保健衛生費補助金	15,259	子ども医療費助成事業費補助金 11,500 健康増進事業費補助金 964 自殺予防対策強化事業費補助金 87 骨髄移植ドナー支援事業費補助金 105 へき地診療所運営費補助金 2,553 小児がん患者等再予防接種費用補助金 50
				2. 環境衛生費補助金	11,120	浄化槽設置整備事業費補助金 6,087 産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業費補助金 1,708 海岸漂着物地域対策推進事業費補助金 3,200 大分県猫不妊・去勢手術助成事業費補助金 125
				3. 母子保健衛生費補助金	66	妊産婦健診等支援事業補助金 64 妊婦のための支援給付交付金 2
4. 農林水産業費県補助金	82,151	70,790	11,361	1. 農業費補助金	67,393	農業委員会交付金 1,206 国土調査事業費補助金 35,250 中山間地域等直接支払交付金事業補助金 3,743 農地集積・集約化対策事業費補助金 700 新規就農者育成総合対策事業補助金 6,129 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 10 特殊病害虫防除対策事業補助金 57 ファーマーズスクール事業補助金 150 農地利用最適化交付金 3,300

歳 入

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農業経営高度化支援事業費補助金 10,730 多面的機能支払事業補助金 118 農道保全対策事業補助金 6,000
				2. 林業費補助金	14,092	有害鳥獣被害対策関係事業費補助金 12,540 農山漁村地域整備交付金 1,552
				3. 水産業費補助金	666	養殖ブリ販路開拓支援事業補助金 666
5. 土木費県補助金	4,562	3,227	1,335	1. 土木費補助金	47	土地利用規制等対策費交付金 47
				2. 住宅費補助金	4,515	木造住宅耐震化促進事業補助金 2,715 子育て高齢者世帯リフォーム支援事業 1,725 ブロック塀等除却事業費補助金 75
6. 消防費県補助金	24,086	3,301	20,785	1. 消防費補助金	24,086	土砂災害情報提供強化事業費補助金 159 大分県高機能消防指令センター共同整備支援事業費補助金 1,827 防災・減災対策加速化支援事業費補助金 22,100
7. 教育費県補助金	37,615	8,840	28,775	1. 教育振興費補助金	37,010	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 1,364 中学校部活指導員活動事業費補助金 672 教員業務サポートスタッフ等派遣事業補助金 8,013 登校支援員活用事業費補助金 1,736 学校給食費無償化事業補助金 25,225
				2. 社会教育費補助金	605	地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金 605
計	287,192	228,207	58,985			

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 県委託金

1. 総務費委託金	23,496	61,878	△ 38,382	1. 総務費委託金	22,270	県民税取扱事務委託金 21,785 人口動態調査事務委託金 31
-----------	--------	--------	----------	-----------	--------	-------------------------------------

歳 入

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 県委託金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						旅券法に関する事務委託金 454
				2. 統計調査費委託金	1,226	学校基本調査委託金 21 経済センサス調査区管理委託金 5 経済センサス活動調査委託金 1,200
2. 民生費委託金	391	555	△ 164	1. 社会福祉費委託金	391	援護事務費委託金 34 人権啓発活動事業委託金 223 民生委員事務費委託金 8 身体障害者福祉法施行令事務委託金 8 障害者総合支援法事務委託金 118
3. 衛生費委託金	151	151	0	1. 環境衛生費委託金	151	浄化槽法に関する委託金 151
4. 農林水産業費委託金	303	361	△ 58	1. 農業費委託金	174	農地法に関する事務委託金 174
				2. 林業費委託金	110	鳥獣保護事務委託金 110
				3. 水産業費委託金	19	漁港管理事務委託金 19
5. 消防費委託金	77	77	0	1. 消防費委託金	77	火薬類取締法に関する事務委託金 77
計	24,418	63,022	△ 38,604			

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	5,886	5,886	0	1. 土地貸付収入	5,499	土地貸付収入 5,499
				2. 建物貸付収入	387	建物貸付収入 387
2. 利子及び配当金	7,842	9,496	△ 1,654	1. 利子及び配当金	7,842	財政調整基金利子及び配当金 1 土地開発基金利子及び配当金 8 減債基金利子及び配当金 1,748 文化振興基金利子及び配当金 16 総合的医療施設機器整備基金利子及び配当金 3 公共施設等整備基金利子及び配当金 2,717

歳 入

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						ふるさと創生事業基金利子及び配当金 477
						福祉対策基金利子及び配当金 932
						庁舎管理建設推進基金利子及び配当金 1,493
						図書館整備基金利子及び配当金 24
						中山間地域活性化基金利子及び配当金 1
						公務災害補償等準備基金利子及び配当金 3
						公務災害等見舞金準備基金利子及び配当金 3
						市民総合災害補償準備基金利子及び配当金 3
						工事災害等補償準備基金利子及び配当金 3
						退職手当準備基金利子及び配当金 368
						保戸島診療所財政調整基金利子及び配当金 39
						高額療養費等貸付基金利子及び配当金 2
						森林環境譲与税基金利子及び配当金 1
3. 償還金	1	1	0	1. 償還金	1	償還金 1
計	13,729	15,383	△ 1,654			

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

1. 不動産売却収入	28,605	30,380	△ 1,775	1. 土地売却収入	28,604	土地売却収入 28,604
				2. 建物売却収入	1	建物売却収入 1
2. 物品売却収入	6,139	4,925	1,214	1. 物品売却収入	6,139	物品売却収入 1
						不用品回収売却代 6,138
計	34,744	35,305	△ 561			

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	200,002	250,002	△ 50,000	1. 一般寄附金	200,002	一般寄附金 1
						ふるさと津久見応援寄附金 200,000

歳 入

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						ふるさと津久見応援寄附金(企業版) 1
2. 民生費寄附金	1	1	0	1. 民生費寄附金	1	民生費寄附金 1
3. 衛生費寄附金	1	1	0	1. 衛生費寄附金	1	衛生費寄附金 1
4. 農林水産業費寄附金	1	1	0	1. 農林水産業費寄附金	1	農林水産業費寄附金 1
5. 商工費寄附金	550	900	△ 350	1. 商工費寄附金	550	観光費寄附金 550
6. 土木費寄附金	1	1	0	1. 土木費寄附金	1	土木費寄附金 1
7. 教育費寄附金	1	1	0	1. 教育費寄附金	1	教育費寄附金 1
計	200,557	250,907	△ 50,350			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	386,466	360,202	26,264	1. 財政調整基金繰入金	386,466	財政調整基金繰入金 386,466
2. 土地開発基金繰入金	1	1	0	1. 土地開発基金繰入金	1	土地開発基金繰入金 1
3. 減債基金繰入金	100,000	50,000	50,000	1. 減債基金繰入金	100,000	減債基金繰入金 100,000
4. 総合的医療施設機器整備基金繰入金	1	1	0	1. 総合的医療施設機器整備基金繰入金	1	総合的医療施設機器整備基金繰入金 1
5. 公共施設等整備基金繰入金	450,000	450,000	0	1. 公共施設等整備基金繰入金	450,000	公共施設等整備基金繰入金 450,000
6. 図書館整備基金繰入金	1	1	0	1. 図書館整備基金繰入金	1	図書館整備基金繰入金 1
7. 公務災害補償等準備基金繰入金	1	1	0	1. 公務災害補償等準備基金繰入金	1	公務災害補償等準備基金繰入金 1
8. 公務災害等見舞金準備基金繰入金	1	1	0	1. 公務災害等見舞金準備基金繰入金	1	公務災害等見舞金準備基金繰入金 1

歳 入

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				金準備基金繰入金		
9. 市民総合災害補償準備基金繰入金	1	1	0	1. 市民総合災害補償準備基金繰入金	1	市民総合災害補償準備基金繰入金 1
10. 工事災害等補償準備基金繰入金	1	1	0	1. 工事災害等補償準備基金繰入金	1	工事災害等補償準備基金繰入金 1
11. 退職手当準備基金繰入金	1	1	0	1. 退職手当準備基金繰入金	1	退職手当準備基金繰入金 1
12. 庁舎管理建設推進基金繰入金	270,829	43,704	227,125	1. 庁舎管理建設推進基金繰入金	270,829	庁舎管理建設推進基金繰入金 270,829
13. ふるさと創生事業基金繰入金	200,000	200,000	0	1. ふるさと創生事業基金繰入金	200,000	ふるさと創生事業基金繰入金 200,000
14. 森林環境譲与税基金繰入金	2,420	14,549	△ 12,129	1. 森林環境譲与税基金繰入金	2,420	森林環境譲与税基金繰入金 2,420
計	1,409,723	1,118,463	291,260			

(款) 18. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 水道事業繰入金	5,000	5,000	0	1. 水道事業繰入金	5,000	水道事業繰入金 5,000
2. 介護保険事業特別会計繰入金	27,333	20,809	6,524	1. 介護保険事業特別会計繰入金	27,333	介護保険事業特別会計繰入金 27,333
計	32,333	25,809	6,524			

(款) 19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

歳 入

(款) 20. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	700	700	0	1. 延滞金	700	延滞金 700
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	701	701	0			

(款) 20. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 市預金利子	1	1	0	1. 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 20. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	27,472	27,698	△ 226	1. 貸付金元利収入	27,472	中小企業振興資金融資促進預託金回収金 12,000 商工組合中央金庫預託金回収金 15,000 災害援護資金県費貸付金返還金 472
計	27,472	27,698	△ 226			

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2. 弁償費	1	1	0	1. 弁償費	1	弁償費 1
3. 違約金及び延納利息	1	1	0	1. 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1
4. 過年度収入	1	1	0	1. 過年度収入	1	過年度収入 1
5. 雑入	287,205	329,969	△ 42,764	1. 消防団員退職報償金	15,590	消防団員退職報償金 15,590
				2. スポーツ振興センター納付金	282	小学校 171 中学校 111
				3. 雑入	271,333	つり銭戻入 300 私用電話料 3



歳 入

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						市有物件共済会分担金還付金 1
						自動販売機設置者負担金 6
						市美展出品料 40
						太陽光発電売電収入 270
						自賠償保険料還付金 2
						大分県防災航空隊派遣経費受入金 6,154
						農地中間管理事業業務委託金 112
						県工事補償金 14,635
						職員研修個人負担金 438
						消防業務賠償責任保険(保険金) 25
						スポーツ振興くじ助成金 41,328
						市誌頒布収入 7
						農業短期研修生補助金 126
						ホームページ広告掲載手数料 60
						検定実施事務費 7
						サマージャンボ等宝くじ市町村交付金 1,334
						後期高齢者医療広域連合一体の実施事業委託料 9,800
						デジタル基盤改革支援補助金 170,236
						市民野球場等施設命名権収入 1,200
						工事補償金 2,188
計	287,209	329,973	△ 42,764			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

1. 総務債	125,000	2,550,100	△ 2,425,100	1. 地域振興事業債	87,200	過疎地域持続的発展特別事業	87,200
				2. 情報化推進事業債	37,800	イントラネットケーブル整備事業 内部情報システム整備事業	29,800 8,000

歳 入

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 衛生債	572,100	159,700	412,400	1. 保健衛生施設整備事業債	47,700	第二豊海丸設備更新事業 5,800 臼津葬祭場改修事業 28,900 上水道事業（一般会計出資） 13,000
				2. 清掃施設整備事業債	524,400	最終処分場整備事業 22,400 新環境センター整備事業分担金 233,500 マテリアルリサイクル推進施設整備事業 266,400 つくみんエコセンター改修事業 2,100
3. 農林水産業債	36,300	32,300	4,000	1. 農業用施設整備事業債	13,400	農業用基盤整備促進事業 11,800 耕地利用高度化促進事業 1,600
				2. 林業用施設整備事業債	11,800	林道西ノ内線橋梁補修工事 1,000 林道尺間山線道路改修工事 10,800
				3. 漁港整備事業債	11,100	保戸島漁港事業県営工事負担金 11,100
4. 土木債	352,700	193,100	159,600	1. 道路等整備事業債	212,900	橋りょう改良事業 22,900 市道岩屋線道路改良事業 89,400 トンネル改良事業 7,000 トンネル照明改修事業 5,200 市道照明設備改修事業 3,600 トンネル非常警報設備整備事業 59,100 市道徳浦松崎線徳浦トンネル高さ制限改修工事 2,000 入船地区浸水シミュレーション業務 8,200 市道本町区画線排水整備工事 6,600 市道千怒日見線歩道整備工事 8,900
				2. 急傾斜地崩壊対策事業債	38,500	急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金 38,500
				3. 港湾整備事業債	20,600	津久見港改修事業県営工事負担金 20,600
				4. 河川整備事業債	13,600	河川・水路改修事業 11,000

歳 入

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						河川浚渫事業 2,000 津波危機管理対策緊急事業 600
				5. 都市計画事業債	67,100	都市構造再編集中支援事業 67,100
5. 消防債	46,200	47,000	△ 800	1. 消防施設等整備 事業債	16,300	消防資機材整備事業 13,300 大分県防災情報通信システム整備事業 3,000
				2. 防災施設整備事 業債	29,900	避難路整備事業 2,200 防災行政無線整備事業 26,500 被災者台帳システム整備事業 1,200
6. 教育債	350,100	19,800	330,300	1. 学校施設整備事 業債	279,900	千怒小学校校舎改修事業 10,000 小学校特別教室空調設備設置事業 139,900 堅徳小学校体育館照明LED化工事 16,500 休校施設等解体事業 112,200 津久見中学校防犯灯設置工事 1,300
				2. 社会体育施設整 備事業債	61,600	市民野球場改修事業 1,300 市民体育館改修事業 60,300
				3. 保健給食施設整 備事業債	8,600	共同調理場設備更新事業 8,600
計	1,482,400	3,002,000	△ 1,519,600			

歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 議会費	110,567	109,702	865				110,567	1. 報酬	48,012	議員報酬	48,012
								2. 給料	13,886	一般職 3人	13,886
								3. 職員手当等	22,843	職員手当等(一般職) 議員期末手当	8,089 14,754
								4. 共済費	16,741	共済負担金等(一般職) 議員共済負担金	4,800 11,941
								7. 報償費	100	講師謝礼	100
								8. 旅費	3,100	費用弁償 普通旅費 特別旅費	2,172 898 30
								9. 交際費	300	議会及び議長交際費	300
								10. 需用費	1,859	消耗品費 燃料費 印刷製本費	231 9 1,619
								11. 役務費	244	通信運搬費 手数料	190 54
								12. 委託料	1,975	会議録反訳等委託料 本会議録画映像配信システム運用保守委託料	1,909 66
								13. 使用料及び 賃借料	747	車、船借上料 会場借上料 道路通行料ほか 本会議録画映像配信システム使用料	190 36 12 509
								17. 備品購入費	20	参考図書	20
								18. 負担金補助 及び交付金	740	全国市議会議長会負担金 九州市議会議長会負担金 大分県市議会議長会負担金	306 32 48

歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									諸会議出席負担金	354
計	110,567	109,702	865				110,567			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	458,667	428,085	30,582	179	4,800	19,785	433,903				
								1. 報酬	40	情報公開審査会等委員報酬	40
								2. 給料	212,429	特別職	16,152
										一般職	196,277
										52人	
								3. 職員手当等	117,370	職員手当等(特別職)	6,427
										職員手当等(一般職)	106,839
										退職手当(特別職)	4,104
								4. 共済費	64,077	共済負担金等(特別職・一般職)	64,077
								8. 旅費	2,500	普通旅費	2,500
								9. 交際費	500	市及び市長交際費	500
								10. 需用費	18,661	消耗品費	1,762
										食糧費	160
										印刷製本費	1,300
										光熱水費	15,439
								11. 役務費	17,929	通信運搬費	17,566
										保険料	363
								12. 委託料	14,514	法律顧問委託料	440
										機械保守委託料	1,144
										行政情報デジタル化等業務委託料	11,000
										決算書作成業務委託料	1,144
										庁用備品等移設業務委託料	451
										入札参加資格共同審査業務委託料	335
								13. 使用料及び	8,677	車、船借上料	110

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								賃借料		建物借上料 2,990 受信料 47 道路通行料ほか 31 建設副産物情報交換システム使用料 8 下水道使用料 352 通知・通達検索システム等使用料 975 コリンズ・テクリス検索システム使用料 20 例規システム使用料 1,980 法令情報書籍等閲覧システム使用料 2,164
							18. 負担金補助 及び交付金	1,970	臼津広域連合負担金 920 全国市長会分担金 176 九州市長会負担金 54 大分県市長会会費 50 日本非核宣言自治体協議会分担金 40 ユーザ協会会費 3 電子入札システム共同運用負担金 434 全国青年市長会負担金 30 在京大分県人会法人会費 35 諸会議出席負担金 228	
2. 人事管理費	192,275	165,280	26,995		1,300	114	190,861	1. 報酬	103,246	委員報酬 88 産業医報酬 60 会計年度任用職員報酬 103,098
								3. 職員手当等	39,198	職員手当等(会計年度任用職員) 39,198
								4. 共済費	34,423	社会保険料 19,734 雇用・労災補償保険料 2,714 共済負担金等(会計年度任用職員) 11,975
								5. 災害補償費	1	災害補償費 1
								7. 報償費	954	講師謝礼 150

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									医師謝礼 300 個別カウンセリングカウンセラー謝礼 504	
							8. 旅費	2,578	費用弁償 1,200 普通旅費 136 特別旅費 1,242	
							10. 需用費	20	消耗品費 20	
							11. 役務費	2,265	手数料 1,456 保険料 809	
							12. 委託料	816	職員採用試験委託料 743 予防接種委託料 73	
							13. 使用料及び 賃借料	1,440	職員健康診断システム使用料 615 採用管理システム使用料 825	
							18. 負担金補助 及び交付金	7,334	研修会負担金 300 福利厚生負担金 2,428 職員健康診断負担金 4,584 社会保険協会費・委員会費 12 諸会議出席負担金 10	
3. 公聴広報費	30,694	23,659	7,035			2,724	27,970		1. 報酬 9,945 区長報酬 9,945 7. 報償費 320 記念品料 176 講師謝礼 144 8. 旅費 355 普通旅費 355 10. 需用費 7,077 消耗品費 232 印刷製本費 6,845 11. 役務費 5,062 通信運搬費 97 手数料 594 広告料 4,371 12. 委託料 2,864 システム保守委託料 1,929 津久見市PR業務委託料 935	

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び 賃借料	2,555	会場借上料 25 ソフトウェア使用料 154 LINE情報配信サービス利用料 2,376
								18. 負担金補助 及び交付金	2,516	区設助成金 1,663 区長会補助金 710 在京津久見人会補助金 100 海上保安協会会費 23 諸会議出席負担金 20
4. 会計管理費	7,832	8,465	△ 633			300	7,532	11. 役務費	7,532	手数料 7,503 保険料 29
								20. 貸付金	300	つり銭 300
5. 財産管理費	257,456	57,776	199,680			209,498	47,958	8. 旅費	3	普通旅費 3
								10. 需用費	14,571	消耗品費 7,151 燃料費 3,620 修繕料 3,800
								11. 役務費	2,727	手数料 1,024 保険料 1,703
								12. 委託料	74,029	高圧受電設備保守委託料 617 浄化槽清掃管理委託料 168 消防設備点検委託料 149 一般廃棄物収集業務委託料 3,300 駅駐輪場整理委託料 115 財務書類作成支援業務委託料 3,569 マイクロバス運転業務委託料 56 産業廃棄物収集処分業務委託料 495 公有財産管理システム保守等委託料 3,123 庁舎管理委託料 7,772 清掃作業ほか委託料 4,864

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									市有地清掃管理委託料	1,340	
									電話交換業務委託料	5,782	
									新庁舎電話環境構築業務委託料	33,379	
									新庁舎移転業務委託料	9,300	
								13. 使用料及び 賃借料	6,589	車、船借上料	165
										フロアマット使用料	345
										駐車場等使用料	204
										車リース料	1,488
										道路通行料ほか	1,020
										土地借上料	2,027
										機器等リース料	1,338
										電子マネーフレストシステム使用料	2
								14. 工事請負費	1,000	電気設備改修工事	1,000
								17. 備品購入費	156,517	庁用備品	156,517
								18. 負担金補助 及び交付金	1,738	安全運転管理協議会負担金	40
										安全運転管理協議会会費	36
										自家用自動車事業協同組合会費	2
										建物共益負担金	1,231
										ダンプカー協会負担金	306
										防火管理者講習会負担金	8
										諸会議出席負担金	115
								26. 公課費	282	自動車重量税	282
6. 電子計算費	400,964	411,932	△ 10,968		37,800	330,743	32,421	10. 需用費	1,700	消耗品費	1,200
										修繕料	500
								11. 役務費	2,438	通信運搬費	539
										手数料	143
										保険料	1,756
								12. 委託料	252,361	ネットワーク設備保守委託料	1,471

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									電算業務委託料 190,025	
									システム保守委託料 57,180	
									機械保守委託料 3,685	
								13. 使用料及び 賃借料	66,951	ソフトウェア使用料 6,622
										L G W A N - A S P サービス利用料 2,647
										電子計算機リース料 9,706
										土地借上料 14
										電柱等共架料 1,326
										ガバメントクラウド利用料 46,240
										会議資料提供システム利用料 396
								14. 工事請負費	44,605	イントラネットケーブル移設工事 44,605
								17. 備品購入費	20,257	電算関連備品 14,135
										ソフトウェア購入費 6,122
								18. 負担金補助 及び交付金	12,652	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金 3,124
										地方公共団体情報システム機構負担金 63
										豊の国ハイパーネットワーク負担金 375
										豊の国セキュリティクラウド利用負担金 5,521
										インターネット閲覧用仮想ブラウザシステム 利用負担金 3,486
										オンライン動画学習サービスの共同調達に係 る負担金 83
7. 企画費	112,674	121,322	△ 8,648	10,900	10,000	12,224	79,550	1. 報酬	9,964	会計年度任用職員報酬 9,964
								4. 共済費	1,072	社会保険料 426
										共済負担金等(会計年度任用職員) 646
								7. 報償費	100	委員謝礼 100
								8. 旅費	1,035	費用弁償 25

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								普通旅費	1,000	
								特別旅費	10	
							10. 需用費	7,228	消耗品費	300
									燃料費	4,623
									修繕料	2,305
							11. 役務費	4,268	通信運搬費	2,849
									手数料	857
									保険料	562
							13. 使用料及び 賃借料	288	車、船借上料	240
									会場借上料	11
									道路通行料ほか	31
									電柱等共架料	5
									無線電波使用料	1
							17. 備品購入費	49	船舶用備品	49
							18. 負担金補助 及び交付金	33,662	離島地域支援事業補助金	200
									地域公共交通活性化協議会負担金	10,673
									路線バス運行補助金	15,000
									大分県離島振興協議会分担金	212
									日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金	19
									東九州軸推進機構会費	10
									大分県過疎地域自立促進協議会会費	148
									大分・愛媛地域間交流促進事業負担金	200
									大分県南地方拠点都市地域整備協議会負担金	200
									公共交通事業者物価高騰対策支援事業補助金	7,000
							26. 公課費	15	収入印紙	15

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								27. 繰出金	54,993	保戸島航路事業特別会計繰出金 54,993
8. 出張所費	906	885	21				906	11. 役務費	12	手数料 12
								12. 委託料	857	浄化槽清掃管理委託料 148 消防設備点検委託料 55 警備委託料 654
								13. 使用料及び 賃借料	37	受信料 37
9. 公平委員会費	178	201	△ 23				178	1. 報酬	100	公平委員報酬 100
								8. 旅費	38	費用弁償 20 普通旅費 18
								18. 負担金補助 及び交付金	40	全国公平委員会連合会会費 18 諸会議出席負担金 22
10. 地域活力推進 費	166,493	185,600	△ 19,107	15,262		108,536	42,695	1. 報酬	8,359	会計年度任用職員報酬 8,359
								3. 職員手当等	3,240	職員手当等(会計年度任用職員) 3,240
								4. 共済費	2,414	社会保険料 1,377 雇用・労災補償保険料 111 共済負担金等(会計年度任用職員) 926
								7. 報償費	6,300	記念品料 300 新築祝い品 6,000
								8. 旅費	531	費用弁償 123 普通旅費 408
								10. 需用費	162	消耗品費 30 燃料費 132
								11. 役務費	6,469	手数料 6,251 広告料 100 保険料 118
								12. 委託料	92,131	空き家情報バンク業務支援委託料 500 ふるさと納税プロモーション支援業務委託料

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									91,631	
							13. 使用料及び 賃借料	1,937	会場借上料 ソフトウェア使用料 車リース料	286 1,327 324
							18. 負担金補助 及び交付金	44,950	研修会負担金 新婚世帯・子育て世帯家賃等補助金 地域おこし協力隊活動補助金 まちづくり推進事業補助金 ふるさと回帰支援センター会費 地域おこし協力隊起業支援補助金 空き家バンク登録支援補助金 結婚新生活支援事業補助金 地域おこし協力隊家賃等補助金 移住支援事業補助金 奨学資金返還支援事業 移住応援給付事業補助金 空き家利活用事業補助金 津久見市出合い応援助成金 特定地域づくり事業協同組合補助金 就労・移住・定住促進のための環境整備事業 負担金 ふるさと津久見同窓会開催支援事業補助金 諸会議出席負担金	27 2,000 1,800 1,000 50 1,000 500 4,500 1,800 4,500 442 7,000 5,000 50 6,743 8,008 500 30
11. 新庁舎等建設 費	2,543	2,583,939	△ 2,581,396			2,543	8. 旅費	43	普通旅費 特別旅費	12 31
							12. 委託料	2,500	新庁舎完成記念式典委託料	2,500
12. 財政調整基金	1	1	0			1	24. 積立金	1	基金利子積立金	1

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
費											
13. 諸費	13,000	13,000	0				13,000	22. 償還金利子 及び割引料	13,000	市税償還金ほか	13,000
計	1,643,683	4,000,145	△ 2,356,462	26,341	53,900	686,468	876,974				

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	84,111	84,507	△ 396	21,785			62,326	2. 給料	43,688	一般職 12人	43,688
								3. 職員手当等	25,659	職員手当等 (一般職)	25,659
								4. 共済費	14,750	共済負担金等 (一般職)	14,750
								18. 負担金補助 及び交付金	14	諸会議出席負担金	14
2. 賦課徴収費	42,252	47,097	△ 4,845			18,502	23,750	7. 報償費	1	記念品料	1
								10. 需用費	7,057	消耗品費	450
										印刷製本費	6,607
								11. 役務費	546	通信運搬費	428
										手数料	118
12. 委託料	21,266	電算業務委託料	5,302								
		システム保守委託料	3,427								
		システム改修委託料	956								
		時点修正鑑定評価業務委託料	240								
		地番家屋図データ更新及びシステム維持管理 業務委託料	4,829								
		土地評価システム評価替業務委託料	3,509								
		電子申告システム更改作業委託料	1,744								
		給与支払報告書等データ入力業務委託料	1,259								

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び 賃借料	10,635	ソフトウェア使用料 4,199 器具等借上料 8 電子計算機リース料 5,727 家屋評価システムリース料 701
								17. 備品購入費	62	庁用備品 62
								18. 負担金補助 及び交付金	2,685	大分県軽自動車税連絡協議会負担金 137 資産評価システム研究センター正会員会費 75 臼津地区租税教育推進協議会負担金 18 システム維持運用負担金 2,203 環境性能割事務負担金 252
3. 固定資産評価 審査委員会費	74	74	0				74	1. 報酬	64	固定資産評価審査委員会委員報酬 64
								8. 旅費	6	費用弁償 3 普通旅費 3
								18. 負担金補助 及び交付金	4	諸会議出席負担金 4
計	126,437	131,678	△ 5,241	21,785		18,502	86,150			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民登録費

1. 戸籍住民登録 費	67,158	83,818	△ 16,660	10,286		27,028	29,844	1. 報酬	4,650	会計年度任用職員報酬 4,650
								2. 給料	15,498	一般職 4人 15,498
								3. 職員手当等	10,324	職員手当等 (一般職) 8,522 職員手当等 (会計年度任用職員) 1,802
								4. 共済費	6,468	共済負担金等 (一般職) 5,265 社会保険料 691 雇用・労災補償保険料 61 共済負担金等 (会計年度任用職員) 451

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民登録費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							8. 旅費	83	費用弁償	83
							10. 需用費	653	消耗品費	130
									印刷製本費	523
							11. 役務費	1,019	通信運搬費	342
									手数料	677
							12. 委託料	8,359	電算業務委託料	1,518
									システム保守委託料	1,254
									住民基本台帳ネットワーク機器保守業務委託料	90
									コンビニ交付事務委託料	234
									機器等保守委託料	175
									庁用備品等移設業務委託料	5,088
							13. 使用料及び賃借料	17,275	ソフトウェア使用料	350
									機器等リース料	3,011
									戸籍クラウドリース料	1,769
									戸籍クラウド利用料	6,799
									戸籍クラウドネットワーク利用料	1,174
									コンビニ交付システム利用料	3,479
									マイナンバーカード交付・管理予約システム利用料	687
									法令情報書籍等閲覧システム使用料	6
							17. 備品購入費	603	庁用備品	603
							18. 負担金補助及び交付金	2,226	大分県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	7
									証明書交付センター運営負担金	2,219
計	67,158	83,818	△ 16,660	10,286		27,028	29,844			

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 選挙管理委員会費	10,604	9,771	833				10,604	1. 報酬	804	選挙管理委員会委員報酬	804
								2. 給料	4,881	一般職 1人	4,881
								3. 職員手当等	2,928	職員手当等(一般職)	2,928
								4. 共済費	1,823	共済負担金等(一般職)	1,823
								8. 旅費	40	費用弁償 普通旅費	22 18
								10. 需用費	82	消耗品費 印刷製本費	10 72
								18. 負担金補助 及び交付金	46	全国市区選管連分担金 九州都市選管連負担金 大分県全市選管連負担金 諸会議出席負担金	22 6 8 10
2. 県知事・県議会議員選挙費	14,122	0	14,122				14,122	1. 報酬	1,968	投票立会人報酬ほか 会計年度任用職員報酬	208 1,760
								3. 職員手当等	2,134	職員手当等(一般職) 選挙事務従事者手当 職員手当等(会計年度任用職員)	700 1,317 117
								7. 報償費	22	借地謝礼ほか	22
								8. 旅費	51	費用弁償	51
								10. 需用費	2,467	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕料	759 80 44 584 1,000
								11. 役務費	4,478	通信運搬費 手数料	2,809 1,669
								12. 委託料	2,302	電算業務委託料	374

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
									ポスター掲示場設置委託料	1,928		
									13. 使用料及び 賃借料	700	会場借上料 器具等借上料	200 500
3. 市議会議員選 挙費	1,791	0	1,791				1,791		10. 需用費	1,661	消耗品費 印刷製本費	403 1,258
									11. 役務費	130	手数料	130
参議院議員選 挙費	0	27,510	△ 27,510									
計	26,517	37,281	△ 10,764				26,517					

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

1. 統計調査費	6,747	17,622	△ 10,875	1,226			5,521		1. 報酬	700	調査員報酬	700
									2. 給料	2,914	一般職 1人	2,914
									3. 職員手当等	1,722	職員手当等 (一般職)	1,722
									4. 共済費	975	共済負担金等 (一般職)	975
									10. 需用費	421	消耗品費	421
									11. 役務費	15	通信運搬費	15
計	6,747	17,622	△ 10,875	1,226			5,521					

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	20,050	20,229	△ 179				20,050		1. 報酬	1,068	議会選出者 識見を有する者	348 720
									2. 給料	9,915	一般職 2人	9,915
									3. 職員手当等	5,217	職員手当等 (一般職)	5,217
									4. 共済費	3,508	共済負担金等 (一般職)	3,508

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							8. 旅費	267	費用弁償 普通旅費	234 33
							10. 需用費	6	消耗品費	6
							13. 使用料及び 賃借料	30	道路通行料ほか	30
							18. 負担金補助 及び交付金	39	全国都市監査委員会会費 西日本都市監査事務研修会会員都市分担金 九州各市監査委員会会費 大分県各市監査委員協議会会費 諸会議出席負担金	14 3 11 1 10
計	20,050	20,229	△ 179				20,050			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	300,637	319,796	△ 19,159	82,763		18,174	199,700	1. 報酬	7,214	会計年度任用職員報酬 民生委員推薦会委員報酬	7,198 16
								2. 給料	27,489	一般職 7人	27,489
								3. 職員手当等	17,280	職員手当等(一般職) 職員手当等(会計年度任用職員)	14,498 2,782
								4. 共済費	11,142	共済負担金等(一般職) 社会保険料 雇用・労災補償保険料 共済負担金等(会計年度任用職員)	9,256 1,085 96 705
								7. 報償費	24	講師謝礼	24
								8. 旅費	143	費用弁償 特別旅費	137 6
								10. 需用費	761	消耗品費	435

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									燃料費	326	
								11. 役務費	238	通信運搬費	143
										保険料	95
								12. 委託料	40,961	システム保守委託料	10,470
										システム改修委託料	1,852
										要援護者等個別支援事業（お守りキット）登録者更新委託料	440
										マイクロバス運転業務委託料	17
										包括的支援体制構築業務委託料	26,261
										就労準備支援業務委託料	568
										家計改善支援業務委託料	747
										権利擁護事業委託料	217
										庁用備品等移設業務委託料	389
								13. 使用料及び賃借料	5,592	車、船借上料	66
										会場借上料	10
										車リース料	382
										福祉システムリース料	988
										ガバメントクラウド利用料	4,146
								18. 負担金補助及び交付金	33,925	市社会福祉協議会補助金	27,985
										市遺族連合会補助金	130
										市民生児童委員協議会補助金	1,142
										原爆被害者団体協議会津久見支部補助金	32
										白津保護区保護司会津久見分区補助金	32
										更生保護女性会補助金	40
										社会を明るくする運動補助金	70
										精神保健福祉協会県南支部負担金	7
										民生委員関係交付金	4,487
								19. 扶助費	184	住宅扶助費	184

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								27. 繰出金	155,684	国民健康保険事業特別会計繰出金 155,684
2. 障がい者福祉費	742,051	752,903	△ 10,852	521,313	20,000	2,501	198,237	1. 報酬	1,218	障害支援区分判定審査会委員報酬 804 会計年度任用職員報酬 414
								7. 報償費	990	講師謝礼 752 成年後見人報償費 112 計画策定委員謝礼 78 相談員謝礼 48
								8. 旅費	4	費用弁償 4
								10. 需用費	495	消耗品費 55 印刷製本費 440
								11. 役務費	2,022	通信運搬費 5 手数料 2,017
								12. 委託料	20,392	障がいに対する普及啓発事業講師派遣委託料 90 訪問入浴サービス事業委託料 1,904 意思疎通支援事業委託料 423 障がい者相談支援事業委託料 7,219 手話奉仕員養成事業委託料 510 障がい者緊急一時保護委託料 72 マイクロバス運転業務委託料 12 基幹相談支援センター事業委託料 10,162
								13. 使用料及び賃借料	41	車、船借上料 33 会場借上料 6 設備器具使用料 2
								18. 負担金補助及び交付金	1,125	自発的活動支援事業補助金 221 福祉ホーム事業費補助金 644 余暇活動支援事業補助金 150 全国手話言語市区長会費 10

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									社会福祉士等就労支援事業補助金	100	
							19. 扶助費	715,764	特別障害者等福祉手当	4,131	
									重度心身障害者医療費	48,000	
									心身障害者タクシー料金助成金	900	
									居宅等介護サービス費	6,401	
									補装具交付費	4,000	
									日常生活用具等給付費	6,000	
									施設等介護サービス費	383,321	
									身体障害者自動車改造助成金	100	
									身体障がい者自動車運転免許取得助成金	100	
									児童発達支援等利用者負担給付金	221	
									在宅重度障害者住宅整備助成金	400	
									医療的ケア児等在宅レスパイト支援事業補助金	1,083	
									障がい者スポーツ競技用装具購入支援事業	360	
									高額障害福祉サービス等給付費	240	
									特例介護給付費	62	
									就労移行支援サービス費	199,303	
									移動支援給付費	720	
									日中一時支援給付費	767	
									地域活動支援センター給付費	17,688	
									障がい児通所支援給付費	16,582	
									高額障がい児通所給付費	9	
									障害者医療費	25,230	
									軽度・中度聴覚障がい児支援給付費	146	
3. 国民年金費	8,450	7,058	1,392	4,258			4,192	1. 報酬	1,550	会計年度任用職員報酬	1,550
								2. 給料	2,765	一般職	2,765

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								1人		
							3. 職員手当等	1,873	職員手当等（一般職） 1,272 職員手当等（会計年度任用職員） 601	
							4. 共済費	1,262	共済負担金等（一般職） 853 社会保険料 231 雇用・労災補償保険料 21 共済負担金等（会計年度任用職員） 157	
							10. 需用費	267	消耗品費 16 印刷製本費 251	
							12. 委託料	733	システム改修委託料 733	
4. 人権尊重・男女共同参画費	5,746	3,440	2,306	223			5,523	7. 報償費	122	講師謝礼 4 人権教育・啓発推進懇話会委員謝礼 60 人権フォーラム司会謝礼 10 男女共同参画審議会委員報償費 48
							8. 旅費	612	費用弁償 36 普通旅費 576	
							10. 需用費	468	消耗品費 468	
							11. 役務費	533	手数料 533	
							12. 委託料	3,641	人権教育・啓発基本計画策定委託料 3,641	
							13. 使用料及び賃借料	133	会場借上料 102 道路通行料ほか 31	
							17. 備品購入費	80	人権啓発用備品購入費 80	
							18. 負担金補助及び交付金	157	人権擁護委員協議会負担金 100 臼津地区進路保障連絡協議会補助金 19 大分県人権教育・啓発推進協議会負担金 24 大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金 11 諸会議出席負担金 3	
5. 犯罪被害者等	422	422	0	200			222	18. 負担金補助	22	犯罪被害者支援センター負担金 22

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
支援費								及び交付金		
								19. 扶助費	400	犯罪被害者等見舞金 400
6. 後期高齢者医療費	560,275	540,504	19,771	101,560			458,715	18. 負担金補助及び交付金	423,223	後期高齢者医療療養給付費負担金 404,227 大分県後期高齢者医療広域連合事務費負担金 18,996
								27. 繰出金	137,052	後期高齢者医療特別会計繰出金 137,052
計	1,617,581	1,624,123	△ 6,542	710,317	20,000	20,675	866,589			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

1. 老人福祉総務費	747,678	715,524	32,154	72,196		59,935	615,547	2. 給料	3,646	一般職 1人 3,646
								3. 職員手当等	1,689	職員手当等(一般職) 1,689
								4. 共済費	1,163	共済負担金等(一般職) 1,163
								7. 報償費	982	高齢者祝品料 856 老人ホーム入所判定委員報償費 90 委員謝礼 36
								10. 需用費	233	消耗品費 120 印刷製本費 113
								11. 役務費	26	手数料 26
								12. 委託料	89,680	介護予防教室ほか委託料 21,622 ふれあいいいきサロン運営事業委託料 3,200 介護予防ケアマネジメント事業委託料 26,082 総合相談支援事業委託料 17,796 生活支援コーディネーター委託料 5,275 権利擁護事業委託料 7,605 包括的・継続的ケアマネジメント業務委託料

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									8,100		
							18. 負担金補助 及び交付金	3,301	盛人クラブ補助金 ねんりんピック大会出場補助金 介護従事者等就職奨励事業補助金 介護支援専門員研修費助成金	1,979 240 780 302	
							19. 扶助費	167,850	はり、きゅう、マッサージ助成金 在宅高齢者住宅改造助成金 介護保険料等軽減分助成金 養護老人ホーム措置費	1,150 1,600 100 165,000	
							27. 繰出金	479,108	介護保険事業特別会計繰出金	479,108	
2. 高齢者生きが い施設管理費	4,589	4,575	14			320	4,269	10. 需用費	463	消耗品費 光熱水費 修繕料	10 363 90
								11. 役務費	11	保険料	11
								12. 委託料	4,084	消防設備点検委託料 とぎ倶楽部指定管理料 憩いの家業務委託料	79 2,500 1,505
								13. 使用料及び 賃借料	31	受信料 下水道使用料	13 18
計	752,267	720,099	32,168	72,196		60,255	619,816				

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

1. 児童福祉総務 費	76,335	69,094	7,241	21,696		800	53,839	1. 報酬	6,937	子ども子育て会議委員報酬 会計年度任用職員報酬	168 6,769
								2. 給料	15,794	一般職 4人	15,794
								3. 職員手当等	11,357	職員手当等 (一般職)	8,765

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								職員手当等（会計年度任用職員）	2,592	
							4. 共済費	7,794	共済負担金等（一般職）	5,383
									社会保険料	1,679
									雇用・労災補償保険料	89
									共済負担金等（会計年度任用職員）	643
							7. 報償費	187	講師謝礼	91
									相談員謝礼	96
							8. 旅費	145	費用弁償	145
							10. 需用費	91	消耗品費	91
							11. 役務費	606	手数料	147
									保険料	459
							12. 委託料	22,513	病後児保育事業委託料	1,949
									子育て短期支援事業委託料	195
									地域子育て支援拠点事業委託料	5,703
									医療的ケア児保育支援事業委託料	600
									支援対象児童見守り強化事業委託料	10,262
									新生児贈答木製品作成委託料	500
									乳児等通園支援事業委託料	2,160
									ヤングケアラー実態調査委託料	1,144
							13. 使用料及び 賃借料	282	会場借上料	18
									ソフトウェア使用料	264
							18. 負担金補助 及び交付金	1,134	大分県母子・父子自立支援員協議会会費	2
									ファミリーサポートネットワーク事業会費	60
									病児保育広域利用負担金	1,000
									病児保育利用支援事業補助金	72
							19. 扶助費	9,495	高等職業訓練促進給付金	1,200
									ひとり親家庭医療費助成金	7,445
									国民健康保険子育て世帯応援金	250

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									自立支援教育訓練給付金	600	
2. 児童福祉施設費	559,425	500,461	58,964	425,634		5,300	128,491	12. 委託料	25,850	放課後児童健全育成事業委託料	25,850
								18. 負担金補助及び交付金	13,569	延長保育促進事業補助金	1,760
										一時預かり事業補助金	8,115
										放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	1,600
										保育士等就労支援事業補助金	400
										放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業補助金	1,694
								19. 扶助費	520,006	特定教育・保育施設型給付費	499,222
										施設等利用給付費	966
										放課後児童クラブ保護者負担金助成金	288
										保育料支援事業助成金	14,329
										放課後児童クラブ利用料負担軽減事業助成金	5,201
3. 児童扶養手当費	44,666	50,045	△ 5,379	14,885			29,781	10. 需用費	10	消耗品費	10
								19. 扶助費	44,656	児童扶養手当	44,656
4. 児童措置費	203,640	216,780	△ 13,140	183,909			19,731	19. 扶助費	203,640	児童手当	203,640
計	884,066	836,380	47,686	646,124		6,100	231,842				

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

1. 生活保護総務費	30,994	31,536	△ 542	4,940		1,600	24,454	1. 報酬	2,569	嘱託医報酬	480
										会計年度任用職員報酬	2,089
								2. 給料	11,598	一般職 3人	11,598
								3. 職員手当等	7,234	職員手当等(一般職)	6,428
										職員手当等(会計年度任用職員)	806

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								4. 共済費	4,337	共済負担金等（一般職） 社会保険料 雇用・労災補償保険料 共済負担金等（会計年度任用職員）	3,817 309 28 183
								7. 報償費	164	医師謝礼	164
								8. 旅費	41	費用弁償	41
								10. 需用費	121	消耗品費 印刷製本費	74 47
								11. 役務費	412	通信運搬費 手数料 保険料	218 170 24
								12. 委託料	1,614	システム保守委託料 診療報酬明細書点検業務委託料	1,056 558
								13. 使用料及び 賃借料	2,680	L G W A N - A S P サービス利用料 電子計算機リース料	2,211 469
								18. 負担金補助 及び交付金	24	医療扶助オンライン資格確認等に係る運営負 担金	24
								19. 扶助費	200	行旅死病人医療費等支弁扶助費	200
2. 生活保護扶助 費	286,688	290,166	△ 3,478	231,765		693	54,230	19. 扶助費	286,688	生活保護扶助費	286,688
計	317,682	321,702	△ 4,020	236,705		2,293	78,684				

(款) 3. 民生費

(項) 5. 災害救助費

1. 災害救助費	500	240	260				500	19. 扶助費	500	被災者見舞金 被災者見舞品	300 200
計	500	240	260				500				

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 保健衛生総務費	66,052	63,074	2,978	3,986		10,140	51,926	2. 給料	30,997	一般職 8人	30,997
								3. 職員手当等	15,691	職員手当等(一般職)	15,691
								4. 共済費	10,144	共済負担金等(一般職)	10,144
								10. 需用費	94	消耗品費	94
								11. 役務費	93	手数料 保険料	8 85
								12. 委託料	3,622	浄化槽清掃管理委託料 在宅当番医制事業委託料	59 3,563
								17. 備品購入費	701	庁用備品	701
								18. 負担金補助及び交付金	4,710	地域保健福祉推進協議会補助金 大分県市町村保健活動研究協議会負担金 食品衛生協会補助金 医療人材育成事業助成金 食生活改善推進協議会補助金 骨髓移植ドナー支援助成金	200 48 152 4,000 100 210
								2. 予防費	95,125	101,888	△ 6,763
7. 報償費	2,634	記念品料 講師謝礼 自殺対策推進会議委員謝礼 委員謝礼	2,485 87 20 42								
8. 旅費	33	特別旅費	33								
10. 需用費	2,169	消耗品費 燃料費 印刷製本費	1,398 48 723								
11. 役務費	259	通信運搬費 手数料 保険料	85 125 49								

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								12. 委託料	85,872	電算業務委託料 システム保守委託料 システム改修委託料 予防接種委託料 健康診査等委託料 重症化予防事業委託料	3,993 1,325 1,320 60,000 17,500 1,734
								13. 使用料及び 賃借料	3,760	車リース料 設備器具使用料 ガバメントクラウド利用料	221 12 3,527
								19. 扶助費	374	成人予防接種助成金 がん検診費助成金 子宮頸がんワクチン接種費助成金 小児がん患者等定期接種再接種費用助成金 定期予防接種助成金	50 15 109 100 100
3. 母子衛生費	74,620	74,925	△ 305	20,848	26,800	1,600	25,372	7. 報償費	481	乳幼児等健診業務謝礼	481
								8. 旅費	106	特別旅費	106
								10. 需用費	519	消耗品費 印刷製本費	339 180
								11. 役務費	1,325	通信運搬費 手数料 保険料	6 1,238 81
								12. 委託料	8,377	幼児フッ素塗布業務委託料 健康診査等委託料 巡回療育相談事業委託料 産後ケア事業委託料	44 7,000 188 1,145
								13. 使用料及び 賃借料	209	会場借上料	209

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金補助 及び交付金	105	特定不妊治療費助成事業負担金 105
								19. 扶助費	63,498	不育症治療費助成金 300 未熟児養育医療給付金 1,000 子育て世帯応援事業支援金 1,200 不妊治療費助成金 800 妊婦支援給付金 6,500 妊産婦健康診査助成金 217 子ども医療費助成金(現物給付分) 22,000 子ども医療費助成金(償還払分) 500 子ども医療費助成金(現物給付・単独分) 30,000 子ども医療費助成金(償還払・単独分) 500 妊婦・乳幼児精密健康診査費助成金 53 初回産科受診料助成金 300 妊産婦交通費等助成金 128
4. 環境衛生対策 費	71,006	42,008	28,998	1,833	28,900	16,588	23,685	1. 報酬	180	環境審議会委員報酬 180
								2. 給料	6,632	一般職 2人 6,632
								3. 職員手当等	3,793	職員手当等(一般職) 3,793
								4. 共済費	2,193	共済負担金等(一般職) 2,193
								10. 需用費	138	消耗品費 138
								11. 役務費	280	手数料 280
								12. 委託料	25,750	分析測定調査委託料 4,477 大気汚染測定装置保守管理委託料 3,633 産業廃棄物処理委託料 40 環境基本計画等策定支援業務委託料 17,600
								13. 使用料及び	94	車、船借上料 52

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								賃借料		測定器場所借上料 42
								17. 備品購入費	2,026	環境測定機器 2,026
								18. 負担金補助 及び交付金	29,920	臼津広域連合負担金 28,946 環境衛生組合補助金 724 所有者不明猫不妊去勢手術費補助金 250
5. 総合医療対策 費	32,157	33,630	△ 1,473	2,553	11,000	1	18,603	11. 役務費	5	保険料 5
								12. 委託料	153	在宅医療確保事業委託料 153
								13. 使用料及び 賃借料	3,219	駐車場等使用料 3,219
								18. 負担金補助 及び交付金	28,780	臼津広域連合負担金 15,558 保戸島診療所運営負担金 13,000 救急電話相談事業負担金 222
6. 水道施設管理 費	127,258	54,849	72,409	41,825	13,000	400	72,033	10. 需用費	100	消耗品費 50 修繕料 50
								11. 役務費	24	手数料 24
								27. 繰出金	127,134	簡易水道事業会計繰出金 64,020 水道事業会計繰出金 63,114
計	466,218	370,374	95,844	72,642	79,700	38,048	275,828			

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	25,480	24,754	726				25,480	2. 給料	13,631	一般職 3人 13,631
								3. 職員手当等	7,153	職員手当等(一般職) 7,153
								4. 共済費	4,696	共済負担金等(一般職) 4,696
2. 塵芥処理費	920,830	487,368	433,462	109,482	523,400	97,144	190,804	1. 報酬	12,237	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 48 会計年度任用職員報酬 12,189
								2. 給料	11,519	一般職 11,519

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								3人		
							3. 職員手当等	10,909	職員手当等（一般職） 6,188 職員手当等（会計年度任用職員） 4,721	
							4. 共済費	7,086	共済負担金等（一般職） 3,946 社会保険料 1,727 労働保険料 226 雇用保険料 147 共済負担金等（会計年度任用職員） 1,040	
							8. 旅費	333	費用弁償 333	
							10. 需用費	15,421	消耗品費 2,395 燃料費 2,752 光熱水費 6,127 修繕料 3,682 薬品費 465	
							11. 役務費	6,548	通信運搬費 440 手数料 5,441 保険料 667	
							12. 委託料	192,630	浄化槽清掃管理委託料 200 消防設備点検委託料 132 工事施工監理業務委託料 11,821 電気計装設備整備点検委託料 550 分析測定調査委託料 1,749 自家用電気工作物保安管理業務委託料 330 側溝汚泥運搬委託料 594 最終処分場水質計器定期点検委託料 682 ごみ処理施設運転管理業務委託料 33,594 クリーンリサイクル事業委託料 4,551 可燃ごみ収集運搬業務委託料 29,552	

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									保戸島地区可燃ごみ陸送委託料 3,300	
									困難廃棄物処理業務委託料 16,553	
									有料ごみ袋製造配送管理業務委託料 10,519	
									不燃物収集運搬処理委託料 36,614	
									一般廃棄物処理手数料収納事務委託料 1,438	
									測量設計ほか委託料 20,782	
									資源ごみ梱包運搬委託料 561	
									資源ごみ処理委託料 113	
									ダンボールコンポスト取扱い業務委託料 14	
									資源ごみ収集運搬業務委託料 18,281	
									使用済小型家電処理業務委託料 700	
							13. 使用料及び 賃借料	13	受信料 13	
							14. 工事請負費	366,926	最終処分場改修工事 21,470 つくみんエコセンター改修工事 2,112 再生資源保管施設(旧焼却場)解体工事 343,344	
							18. 負担金補助 及び交付金	296,993	ダンボールコンポスト購入補助金 25 津久見湾清掃業務負担金 378 新環境センター整備事業分担金 236,163 廃棄物処理負担金 59,927 電気式生ごみ処理機購入費補助金 500	
							26. 公課費	215	自動車重量税 167 公害汚染負荷量賦課金 48	
3. し尿処理費	27,774	18,893	8,881		5,800	7,916	14,058	1. 報酬 6,884	会計年度任用職員報酬 6,884	
								3. 職員手当等 1,728	職員手当等(会計年度任用職員) 1,728	
								4. 共済費 1,547	社会保険料 906 雇用保険料 82	

歳 出

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									共済負担金等（会計年度任用職員）	559	
								8. 旅費	60	費用弁償	60
								10. 需用費	6,955	消耗品費	50
										燃料費	602
										光熱水費	317
										修繕料	5,986
								11. 役務費	339	手数料	31
										保険料	308
								12. 委託料	4,378	保戸島地区衛生管理委託料	951
										し尿収集運搬業務委託料	3,084
										環境整備等委託料	343
								13. 使用料及び 賃借料	1	無線電波使用料	1
								14. 工事請負費	5,828	豊海丸設備更新工事	5,828
								18. 負担金補助 及び交付金	54	生活保護世帯し尿汲取助成金	54
4. 生活排水対策 費	67,736	68,405	△ 669	14,413		6,900	46,423	10. 需用費	2,833	修繕料	2,833
								11. 役務費	26	保険料	26
								12. 委託料	41,293	運転管理業務委託料	41,293
								13. 使用料及び 賃借料	3,100	下水道使用料	3,100
								18. 負担金補助 及び交付金	20,484	大分県浄化槽普及促進協議会会費	12
										浄化槽設置整備事業補助金	20,350
										大分県浄化槽管理台帳システム使用負担金	122
計	1,041,820	599,420	442,400	123,895	529,200	111,960	276,765				

歳 出

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 労働諸費	5,324	5,380	△ 56			456	4,868	11. 役務費	2	保険料	2
								18. 負担金補助 及び交付金	5,322	大分県総合雇用推進協会会費 臼津地域シルバー人材センター補助金 全国シルバー人材センター事業協会負担金 大分県シルバー人材センター連合会会費 勤労者支援団体補助金	60 5,006 20 36 200
計	5,324	5,380	△ 56			456	4,868				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

1. 農業委員会費	9,762	9,292	470	5,380		499	3,883	1. 報酬	6,674	農業委員会会長・委員報酬 会計年度任用職員報酬	5,124 1,550
								3. 職員手当等	601	職員手当等 (会計年度任用職員)	601
								4. 共済費	425	社会保険料 雇用・労災補償保険料 公務災害負担金 共済負担金等 (会計年度任用職員)	231 21 16 157
								7. 報償費	200	農地調査報償費	200
								8. 旅費	137	費用弁償	137
								10. 需用費	298	消耗品費 印刷製本費	283 15
								11. 役務費	281	通信運搬費 保険料	273 8
								12. 委託料	850	システム保守委託料 システム改修委託料 マイクロバス運転業務委託料	330 495 25
								13. 使用料及び 賃借料	169	車、船借上料 会場借上料	66 12

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									ソフトウェア使用料 道路通行料ほか	83 8	
							18. 負担金補助 及び交付金	127	大分県農業会議会費 大分県農業委員会会長会負担金 ウーマンアグリネットおおいた会費 諸会議出席負担金	97 15 3 12	
2. 農業者年金事 業費	95	65	30			95	10. 需用費	95	消耗品費	95	
3. 農業総務費	40,344	38,800	1,544	110		18	40,216	2. 給料	20,311	一般職 5人	20,311
								3. 職員手当等	12,830	職員手当等（一般職）	12,830
								4. 共済費	7,203	共済負担金等（一般職）	7,203
4. 農業振興費	16,038	13,982	2,056	7,928		501	7,609	1. 報酬	2,417	柑橘組合長報酬 会計年度任用職員報酬	187 2,230
								3. 職員手当等	864	職員手当等（会計年度任用職員）	864
								4. 共済費	600	社会保険料 雇用・労災補償保険料 共済負担金等（会計年度任用職員）	341 30 229
								7. 報償費	36	推進委員報償費	36
								8. 旅費	51	費用弁償	51
								10. 需用費	146	消耗品費 燃料費	74 72
								11. 役務費	172	通信運搬費 保険料	28 144
								12. 委託料	114	伐採作業委託料	114
								18. 負担金補助 及び交付金	11,638	農業振興団体補助金 中部地区食料・農業・農村振興協議会負担金	100 72

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									県カボス振興協議会負担金 100 野菜価格安定対策事業負担金 150 病虫害防除事業費補助金 1,300 みかん産地活性化事業補助金 550 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 20 大分県農業祭負担金 36 中山間地域等直接支払交付金 3,733 多面的機能支払交付金 159 うんしゅうみかん緊急出荷調整事業負担金 150 農地GIS負担金 268 農業者物価高騰等対策事業支援金 5,000	
5. 農業経営対策 事業費	7,003	4,967	2,036	6,279		538	186	3. 職員手当等 72 職員手当等(一般職) 72 7. 報償費 342 指導員謝礼 300 研修生受入農家謝礼 42 8. 旅費 238 普通旅費 238 10. 需用費 116 消耗品費 92 燃料費 24 11. 役務費 44 通信運搬費 44 18. 負担金補助 及び交付金 6,191 就農研修生補助金 416 農業次世代人材投資交付金 5,775		
6. 土地改良事業 費	52,509	33,102	19,407	16,730	13,400	19,352	3,027	1. 報酬 1,414 会計年度任用職員報酬 1,414 7. 報償費 240 委員謝礼 240 8. 旅費 61 費用弁償 61 10. 需用費 748 消耗品費 88 燃料費 60 修繕料 600		

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								11. 役務費	422	通信運搬費 42 手数料 330 保険料 50
								12. 委託料	7,308	伐採作業委託料 1,000 システム保守委託料 308 調査設計ほか委託料 6,000
								13. 使用料及び 賃借料	1,000	重機借上料 1,000
								14. 工事請負費	11,000	耕地利用高度化推進事業工事 11,000
								15. 原材料費	150	農道補修用資材 150
								18. 負担金補助 及び交付金	30,166	耕地積算システム運用負担金 231 中部地区土地改良事業推進協議会負担金 90 大分県土地改良事業団体連合会負担金 170 経営体育成基盤整備事業県営事業負担金 20,650 県営計画調査費負担金 9,000 大分県農業農村整備事業推進協議会負担金25
7. 地籍調査費	52,450	55,345	△ 2,895	35,250		210	16,990	1. 報酬	1,550	会計年度任用職員報酬 1,550
								3. 職員手当等	601	職員手当等(会計年度任用職員) 601
								4. 共済費	409	社会保険料 231 雇用・労災補償保険料 21 共済負担金等(会計年度任用職員) 157
								7. 報償費	200	推進委員報償費 200
								8. 旅費	39	費用弁償 27 普通旅費 12
								10. 需用費	798	消耗品費 700 燃料費 48 修繕料 50

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								11. 役務費	36	保険料	36
								12. 委託料	47,642	地籍調査委託料	47,000
										基準点維持管理業務委託料	397
										地積測量図作成業務委託料	245
								13. 使用料及び 賃借料	1,038	地籍調査支援システムリース料	1,038
								18. 負担金補助 及び交付金	137	大分県国土調査推進協議会会費	137
計	178,201	155,553	22,648	71,677	13,400	21,213	71,911				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業振興費	27,822	28,177	△ 355	12,540		3,298	11,984	1. 報酬	120	鳥獣被害対策実施隊員報酬	120
								10. 需用費	300	消耗品費	300
								13. 使用料及び 賃借料	175	無線電波使用料	10
										森林クラウドシステム利用料	165
								18. 負担金補助 及び交付金	18,806	中部流域林業活性化センター負担金	16
										緑の羽根募金負担金	200
										大分県椎茸振興協議会負担金	21
										津久見市猟友会補助金	85
										津久見市鳥獣害等駆除対策協議会補助金	17,087
										津久見市鳥獣害防止対策協議会補助金	1,397
								24. 積立金	8,421	基金積立金	8,420
										基金利子積立金	1
2. 林道費	14,949	4,531	10,418	1,552	11,800	1,416	181	10. 需用費	129	消耗品費	13
										燃料費	116
								11. 役務費	22	保険料	22

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								12. 委託料	5,002	林道環境整備事業委託料 測量設計ほか委託料	800 4,202
								13. 使用料及び 賃借料	500	重機借上料	500
								14. 工事請負費	9,217	林道補修工事	9,217
								18. 負担金補助 及び交付金	79	大分県治山林道協会負担金	79
計	42,771	32,708	10,063	14,092	11,800	4,714	12,165				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

1. 水産業総務費	31,418	29,585	1,833				31,418	2. 給料	15,522	一般職 4人	15,522
								3. 職員手当等	10,716	職員手当等(一般職)	10,716
								4. 共済費	5,180	共済負担金等(一般職)	5,180
2. 水産業振興費	22,033	9,017	13,016	11,666		4,085	6,282	8. 旅費	77	普通旅費	77
								10. 需用費	2,754	消耗品費 光熱水費 修繕料	2,354 350 50
								11. 役務費	230	手数料 保険料	212 18
								12. 委託料	812	浄化槽清掃管理委託料 消防設備点検委託料 漁村センター管理運営委託料 ふ頭用地指定管理料 荒代漁民広場管理運営委託料 松ヶ浦漁民広場管理運営委託料	143 154 80 185 80 170
								18. 負担金補助	18,160	水産多面的機能発揮対策事業負担金	310

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								及び交付金		漁業近代化資金利子補給補助金 400 津久見市漁業振興協議会補助金 100 漁業後継者育成対策事業補助金 70 津久見市水産物消費拡大推進協議会補助金 221 広域栽培漁業推進事業費負担金 1,828 若者定住促進資金利子補給補助金 50 漁場クリーンアップ事業負担金 55 水産資源放流事業負担金 500 地域モデル流通・販売推進事業負担金 213 北海道海域水産振興協議会負担金 80 水産事業者物価高騰対策支援事業補助金 13,000 養殖ブリ販路開拓支援事業補助金 1,333
3. 漁港管理費	16,843	19,022	△ 2,179	3,219	11,100	2,357	167	10. 需用費	22	消耗品費 10 燃料費 12
								11. 役務費	206	手数料 200 保険料 6
								12. 委託料	4,450	漁港内漂着物処分委託料 4,000 漁港・海岸清掃業務委託料 150 草刈業務委託料 300
								13. 使用料及び 賃借料	509	車、船借上料 209 重機借上料 300
								15. 原材料費	100	漁港補修用資材 100
								18. 負担金補助 及び交付金	11,556	保戸島漁港事業県営工事負担金 11,100 小型船安全協会賛助金 50 漁港協会負担金 406
4. 漁港建設費	13,580	5,130	8,450	5,750		6,700	1,130	10. 需用費	330	消耗品費 30

歳 出

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									修繕料	300	
								12. 委託料	13,250	調査設計ほか委託料	13,250
計	83,874	62,754	21,120	20,635	11,100	13,142	38,997				

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工総務費	48,418	48,114	304				48,418	2. 給料	24,246	一般職 6人	24,246
								3. 職員手当等	15,185	職員手当等(一般職)	15,185
								4. 共済費	8,640	共済負担金等(一般職)	8,640
								7. 報償費	168	たばこ協議会謝礼	168
								18. 負担金補助 及び交付金	179	大分県産業創造機構正会員負担金	66
										大分県物産協会負担金	13
										大分県貿易協会会費	20
										大分県発明協会会費	14
										大分県中小企業団体中央会負担金	18
										日本関税協会会費	48
2. 商工業振興費	96,950	71,061	25,889	36,000		45,814	15,136	7. 報償費	187	記念品料	127
										講師謝礼	60
								8. 旅費	56	特別旅費	56
								10. 需用費	943	消耗品費	20
										光熱水費	723
										修繕料	200
								11. 役務費	6	保険料	6
								12. 委託料	11,262	トイレ清掃委託料	870
										消防設備点検委託料	42
										駐車場管理運営委託料	2,892
										消費喚起促進事業委託料	7,000

歳 出

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									特別清掃委託料 154	
									警備委託料 304	
								13. 使用料及び 賃借料	1,546	フロアマット使用料 30
										器具等借上料 1,300
										受信料 13
										土地借上料 92
										下水道使用料 111
								18. 負担金補助 及び交付金	55,950	ふるさと振興祭実行委員会補助金 4,000
										大分県工業連合会負担金 21
										中小企業振興資金信用保証料補給金 200
										津久見商工会議所事業補助金 923
										津久見中小企業相談所事業補助金 923
										商工振興対策費補助金 866
										創業支援事業補助金 3,000
										緊急対策特別資金特別融資利子補給金(コ ロナ対策) 107
										津久見市スタートアップセミナー補助金 200
										企業立地促進事業助成金 8,710
										小規模事業者物価高騰等対策環境整備支 援事業補助金 20,000
										運送事業者物価高騰対策支援金 17,000
								20. 貸付金	27,000	中小企業振興資金融資促進預託金 12,000
										商工組合中央金庫預託金 15,000
3. 観光費	44,013	48,128	△ 4,115		15,000	11,289	17,724	7. 報償費	166	学識経験者等謝礼 100
										委員謝礼 66
								10. 需用費	668	光熱水費 68
										修繕料 600
								11. 役務費	567	手数料 492

歳 出

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								保険料	75	
							12. 委託料	9,082	浄化槽清掃管理委託料	82
									観光交流館指定管理料	5,000
									四浦地区多目的広場指定管理料	2,500
									つくみイルカ島施設点検業務委託料	500
									観光戦略策定業務委託料	1,000
							13. 使用料及び 賃借料	91	土地借上料	84
									著作権使用料	7
							18. 負担金補助 及び交付金	33,439	九州中央地域連携推進協議会負担金	100
									保戸島の魅力を生かしたツーリズム促進事業 補助金	1,000
									つくみ港まつり負担金	5,000
									ツーリズムおおいた会費	65
									ザ・太鼓実行委員会補助金	604
									テレビドラマ「大友宗麟」誘致推進協議会会 費	50
									日豊海岸サイクルツーリズム推進協議会会費	5
									日本風景街道「別府湾岸・国東半島海への道 」推進協議会会費	150
									津久見市観光協会事務局費補助金	8,000
									津久見市観光協会イベント開催費補助金	5,000
									津久見市観光協会観光振興推進事業費補助金	2,000
									周遊活性化対策協議会補助金	6,200
									津久見市観光協会食観光推進誘客事業補助金	5,000

歳 出

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									大分空港利用促進期成会負担金	265	
4. 消費者行政費	735	836	△ 101				735	12. 委託料	735	消費生活相談業務委託料	735
計	190,116	168,139	21,977	36,000	15,000	57,103	82,013				

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	35,492	43,391	△ 7,899				35,492	2. 給料	18,537	一般職 5人	18,537
								3. 職員手当等	10,118	職員手当等(一般職)	10,118
								4. 共済費	6,159	共済負担金等(一般職)	6,159
								10. 需用費	500	消耗品費	500
								11. 役務費	44	手数料	44
								18. 負担金補助 及び交付金	134	大分県土木建築協会会費 諸会議出席負担金	129 5
計	35,492	43,391	△ 7,899				35,492				

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

1. 道路橋りょう 総務費	20,091	21,041	△ 950		4,300		15,791	2. 給料	8,985	一般職 2人	8,985
								3. 職員手当等	5,761	職員手当等(一般職)	5,761
								4. 共済費	3,185	共済負担金等(一般職)	3,185
								8. 旅費	30	普通旅費	30
								10. 需用費	146	消耗品費	146
								11. 役務費	257	保険料	257
								12. 委託料	660	電算業務ほか委託料	660
								13. 使用料及び 賃借料	867	資材単価データ使用料 共同利用型積算システム利用料	228 639
								18. 負担金補助	200	九州国道協会会費	60

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								及び交付金	日本道路協会会費 30 東九州自動車道県南促進期成会負担金 80 ラウンドアバウト普及促進協議会会費 30	
2. 道路維持費	24,191	36,486	△ 12,295		2,000	21,331	860	10. 需用費	13,240	消耗品費 60 光熱水費 3,180 修繕料 10,000
								11. 役務費	934	通信運搬費 434 手数料 500
								12. 委託料	5,262	市道等沿線草刈業務委託料 2,500 道路暗渠等清掃作業委託料 500 道路台帳補正業務委託料 2,213 排水ポンプ維持管理委託料 49
								13. 使用料及び 賃借料	1,551	重機借上料 1,500 土地借上料 22 電柱等共架料 29
								14. 工事請負費	2,597	道路維持補修工事 2,597
								15. 原材料費	600	道路補修用資材 600
								17. 備品購入費	7	庁用備品 7
3. 道路改良費	375,756	148,363	227,393	190,785	184,700	1	270	12. 委託料	34,391	測量設計ほか委託料 8,241 調査設計ほか委託料 26,150
								14. 工事請負費	148,365	トンネル改良工事 10,500 排水整備事業 6,600 道路改良単独工事 12,615 市道岩屋線道路改良工事 13,650 荒代トンネル非常警報設備設置工事 105,000
								18. 負担金補助 及び交付金	185,000	岩屋踏切拡幅工事（JR受託工事）に伴う負担金 185,000
								21. 補償補填及	8,000	物件等補償費 8,000

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								び賠償金		
4. 橋りょう費	59,700	38,800	20,900	32,917	21,600	4,500	683	12. 委託料	31,400	調査設計ほか委託料 31,400
								14. 工事請負費	21,000	橋りょう改良工事 21,000
								18. 負担金補助 及び交付金	7,300	橋りょう補修設計業務負担金 7,300
5. 交通安全対策 費	9,139	8,118	1,021	1,300		1,300	6,539	1. 報酬	840	交通指導員報酬 840
								7. 報償費	6	記念品料 6
								8. 旅費	5	費用弁償 5
								10. 需用費	600	消耗品費 100 修繕料 500
								11. 役務費	1,485	通信運搬費 1,000 手数料 440 保険料 45
								15. 原材料費	510	施設補修用資材 510
								18. 負担金補助 及び交付金	5,693	自動車協会会費 10 津久見市交通安全推進協議会負担金 377 防犯暴力絶滅対策協議会補助金 256 大分県交通安全協会津久見支部負担金 4,050 特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金 1,000
計	488,877	252,808	236,069	225,002	212,600	27,132	24,143			

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

1. 河川改良費	14,933	7,769	7,164		13,600	221	1,112	10. 需用費	100	修繕料 100
								12. 委託料	800	普通河川等維持管理業務委託料 800
								13. 使用料及び 賃借料	300	重機借上料 300

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								14. 工事請負費	13,003	河川改修工事	13,003
								18. 負担金補助 及び交付金	730	日本河川協会会費 津波危機管理対策緊急事業県営工事負担金	30 700
2. 砂防費	46,334	38,737	7,597		38,500		7,834	18. 負担金補助 及び交付金	46,334	急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金 大分県砂防協会負担金	46,000 334
計	61,267	46,506	14,761		52,100	221	8,946				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

1. 港湾総務費	289	288	1				289	10. 需用費	100	光熱水費	100
								18. 負担金補助 及び交付金	189	日本港湾協会会費 港湾都市協議会分担金 津久見港振興協議会会費 瀬戸内海の路ネットワーク推進協議会会費	100 9 20 60
2. 港湾建設費	20,625	30,375	△ 9,750		20,600		25	18. 負担金補助 及び交付金	20,625	津久見港改修事業県営工事負担金	20,625
計	20,914	30,663	△ 9,749		20,600		314				

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	441,714	334,992	106,722	66,797	71,300	65,505	238,112	1. 報酬	28	都市計画審議会委員報酬	28
								2. 給料	23,433	一般職 6人	23,433
								3. 職員手当等	12,220	職員手当等 (一般職)	12,220
								4. 共済費	8,125	共済負担金等 (一般職)	8,125
								7. 報償費	32	計画策定委員謝礼	32
								8. 旅費	208	費用弁償 普通旅費	124 84

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								10. 需用費	562	光熱水費 462 修繕料 100
								11. 役務費	4	手数料 4
								12. 委託料	24,289	測量設計ほか委託料 9,500 景観計画策定業務委託料 1,450 事業評価業務委託料 5,200 まちづくり活動支援業務委託料 2,100 地域力創造アドバイザー支援業務委託料 5,280 都市計画データ修正業務委託料 759
								13. 使用料及び 賃借料	50	会場借上料 50
								14. 工事請負費	117,000	港湾緑地周辺整備工事 117,000
								18. 負担金補助 及び交付金	1,087	全国都市計画協会会費 28 コンパクトなまちづくり推進協議会会費 30 大分県まちづくり協議会会費 24 街路事業促進協議会負担金 5 浸水対策事業費補助金 1,000
								27. 繰出金	254,676	下水道事業会計繰出金 254,676
2. 都市下水路事業費	450	600	△ 150			303	147	10. 需用費	50	修繕料 50
								12. 委託料	400	都市下水路維持管理委託料 400
3. 公園費	19,065	20,886	△ 1,821			5,640	13,425	10. 需用費	5,070	消耗品費 180 燃料費 10 光熱水費 2,880 修繕料 2,000
								11. 役務費	3,282	手数料 3,190 保険料 92
								12. 委託料	9,412	浄化槽清掃管理委託料 212

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									公園維持管理委託料 8,500 青江ダム公園環境整備業務委託料 700	
								13. 使用料及び 賃借料 1,018	土地借上料 634 下水道使用料 384	
								15. 原材料費 41	施設補修用資材 41	
								17. 備品購入費 200	庁用備品 200	
								18. 負担金補助 及び交付金 42	全国都市公園整備促進協議会会費 42	
4. 緑化推進費	200	200	0				200	10. 需用費 100	消耗品費 100	
								11. 役務費 100	手数料 100	
計	461,429	356,678	104,751	66,797	71,300	71,448	251,884			

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

1. 住宅管理費	59,576	70,131	△ 10,555	10,580		39,781	9,215	2. 給料 8,409	一般職 8,409 2人
								3. 職員手当等 5,882	職員手当等(一般職) 5,882
								4. 共済費 2,962	共済負担金等(一般職) 2,962
								7. 報償費 195	住宅管理人報償費 167 空家等対策協議会委員謝礼 28
								10. 需用費 99	消耗品費 99
								11. 役務費 963	手数料 582 保険料 381
								12. 委託料 22,944	危険空家等判定調査業務委託料 650 市営住宅管理代行業務委託料 22,294
								13. 使用料及び 賃借料 824	資材単価データ使用料 494 ゼンリン住宅地図LGWAN年間利用料 330
								18. 負担金補助 17,298	市営住宅浄化槽維持管理費助成金 150

歳 出

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								及び交付金	木造住宅耐震診断事業補助金 700 木造住宅耐震改修事業補助金 8,400 ブロック塀等除却事業費補助金 300 大分県建築物総合防災推進協議会会費 30 日本住宅協会会費 18 民間建物アスベスト分析事業補助金 250 住宅リフォーム支援事業補助金 3,450 危険空き家等除却事業補助金 4,000	
計	59,576	70,131	△ 10,555	10,580		39,781	9,215			

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	360,560	351,917	8,643	77	3,000	21,009	336,474	2. 給料	154,159	一般職 39人	154,159
								3. 職員手当等	109,439	職員手当等 (一般職)	109,439
								4. 共済費	58,328	共済負担金等 (一般職)	58,328
								7. 報償費	74	講師謝礼	74
								8. 旅費	561	普通旅費 特別旅費	136 425
								10. 需用費	13,112	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 医薬材料費	6,152 1,971 3,000 1,189 800
								11. 役務費	3,940	通信運搬費 手数料 保険料	2,383 1,188 369
								12. 委託料	8,378	浄化槽清掃管理委託料	269

歳 出

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									トイレ清掃委託料	232
									消防設備点検委託料	121
									予防接種委託料	237
									自家用電気工作物保安管理業務委託料	336
									職員健康診断委託料	262
									医療系廃棄物処分委託料	141
									エレベーター保守管理委託料	423
									多言語対応サービス委託料	91
									消防指令業務共同運用個別整備分保守委託料	6,087
									洗濯業務委託料	179
							13. 使用料及び 賃借料	1,382	車、船借上料	450
									フロアマット使用料	106
									受信料	55
									電話交換設備等リース料	47
									土地借上料	660
									医療機器等リース料	64
							14. 工事請負費	3,022	電話交換機更新工事	3,022
							17. 備品購入費	1,481	庁用備品	75
									消防用備品	1,406
							18. 負担金補助 及び交付金	6,449	消防指令業務共同運用負担金	819
									防火防災訓練災害補償等共済掛金	16
									全国消防長会会費	95
									全国消防協会負担金	25
									大分県消防協会会費	17
									大分県消防長会負担金	24
									大分県防災行政無線運営協議会分担金	246
									安全運転管理協議会会費	12

歳 出

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									大分県防災ヘリコプター運航負担金 2,549 大分県救急業務協議会負担金 96 消防学校等入校負担金 2,508 諸会議出席負担金 42	
							19. 扶助費	25	応急手当見舞金 25	
							26. 公課費	210	自動車重量税 210	
2. 非常備消防費	52,563	50,894	1,669			20,958	31,605			
							1. 報酬	17,741	消防団員出動報酬 4,350 消防団員年報酬 13,391	
							5. 災害補償費	2,346	消防団員遺族補償年金 2,346	
							7. 報償費	15,590	消防団員退職報償金 15,590	
							8. 旅費	82	費用弁償 64 普通旅費 18	
							10. 需用費	3,078	消耗品費 1,218 燃料費 300 修繕料 1,560	
							11. 役務費	480	手数料 14 保険料 466	
							17. 備品購入費	350	消防用備品 350	
							18. 負担金補助 及び交付金	12,415	消防団員等公務災害補償等共済掛金 9,130 消防団員福祉共済制度掛金 1,080 大分県消防協会会費 137 大分県消防協会会員互助会拠出金 18 消防団運営費交付金 1,976 消防学校入校負担金 11 諸会議出席負担金 63	
							26. 公課費	481	自動車重量税 481	
3. 消防施設費	24,614	55,258	△ 30,644	4,035	13,300	7,013	266			
							10. 需用費	142	修繕料 142	
							11. 役務費	97	手数料 29	

歳 出

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									保険料	68
								12. 委託料	635	危険物施設等点検に伴う申請審査委託 396 危険物施設等点検に伴う完成前検査審査委託 239
								14. 工事請負費	6,308	格納庫整備工事 6,308
								17. 備品購入費	17,432	小型動力ポンプ購入費 12,106 消防車両等購入費 5,326
4. 災害対策費	79,746	37,097	42,649	22,578	29,900	12,496	14,772	1. 報酬	56	委員報酬 56
								7. 報償費	20	講師謝礼 20
								10. 需用費	23,445	消耗品費 20,455 燃料費 50 修繕料 2,940
								11. 役務費	5,232	通信運搬費 1,812 手数料 822 保険料 2,307 水質検査手数料 291
								12. 委託料	4,759	システム保守委託料 2,625 WEBハザードマップ作成業務委託料 638 庁用備品等移設業務委託料 1,496
								13. 使用料及び 賃借料	1,332	車、船借上料 95 会場借上料 30 敷地料 219 電柱等共架料 37 気象データ測定機器使用料 792 無線電波使用料 66 WEB防災マップ配信地図サービス利用料93
								14. 工事請負費	30,960	避難路整備工事 4,410 防災行政無線整備工事 26,550

歳 出

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							17. 備品購入費	9,621	防災用備品	9,621
							18. 負担金補助 及び交付金	4,321	水難救済会会費 大分県防災行政無線協議会分担金 防災行政無線銚土局負担金 地域の防災力向上支援補助金 大分県防災情報通信システム負担金 防災士育成研修負担金 災害対応総合支援システム運用保守負担金 防災士会補助金 被災者台帳システム負担金 諸会議出席負担金	30 246 1 500 609 650 714 300 1,225 46
計	517,483	495,166	22,317	26,690	46,200	61,476	383,117			

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

1. 教育委員会費	1,502	1,512	△ 10				1,502	1. 報酬	1,440	教育委員報酬	1,440
								8. 旅費	17	費用弁償	17
								9. 交際費	30	委員会及び教育長交際費	30
								18. 負担金補助 及び交付金	15	県教委連合会負担金	15
2. 事務局費	108,208	105,174	3,034				108,208	2. 給料	54,322	特別職 一般職 11人	6,840 47,482
								3. 職員手当等	34,294	職員手当等(特別職) 職員手当等(一般職)	2,102 32,192
								4. 共済費	19,281	共済負担金等(特別職・一般職)	19,281
								7. 報償費	134	委員謝礼	134

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								8. 旅費	113	普通旅費 96 特別旅費 17
								11. 役務費	11	広告料 11
								18. 負担金補助 及び交付金	53	全国都市教育長協議会年間会費 18 九州都市教育長協議会負担金 5 大分県公立学校施設整備期成会会費 5 諸会議出席負担金 25
3. 教育振興費	65,293	58,434	6,859	11,113		16,400	37,780	1. 報酬	28,448	会計年度任用職員報酬 28,448
								3. 職員手当等	4,355	職員手当等(会計年度任用職員) 4,355
								4. 共済費	3,727	社会保険料 1,293 雇用・労災補償保険料 197 共済負担金等(会計年度任用職員) 2,237
								7. 報償費	909	記念品料 1 講師謝礼 36 相談員謝礼 672 委員謝礼 200
								8. 旅費	694	費用弁償 687 特別旅費 7
								10. 需用費	704	消耗品費 600 燃料費 4 印刷製本費 100
								11. 役務費	75	通信運搬費 43 保険料 32
								12. 委託料	13,566	小中学校特別支援員配置業務委託料 13,566
								13. 使用料及び 賃借料	160	会場借上料 160
								18. 負担金補助 及び交付金	7,416	全国コミュニティ・スクール連絡協議会年間 会費 2



歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									コンピュータサポート業務委託料 440 貯水槽清掃委託料 92 プール維持管理委託料 97 学校環境整備委託料 1,000 椅子式階段昇降機保守点検委託料 86 産業廃棄物処理委託料 100 I C T教育サポーター配置委託料 3,384 警備委託料 1,181 文書廃棄委託料 200 13. 使用料及び賃借料 13,980 受信料 50 敷地料 6,280 下水道使用料 700 校務支援システム利用料 486 機器等リース料 6,464 15. 原材料費 200 各学校補修用材料 200 17. 備品購入費 3,679 教材備品 1,614 学校備品 2,065 18. 負担金補助及び交付金 2,055 太陽光発電等売電用計器取替工事負担金 70 豊の国 I a a s 利用負担金 465 大分教育ネットワーク利用負担金 340 マイクロソフト E E S ライセンス使用負担金 693 校務用パソコン仮想化システム使用負担金 487	
2. 教育振興費	12,479	17,518	△ 5,039	57		1,100	11,322	7. 報償費 181	講師謝礼 50 卒業記念品料 131	
								10. 需用費 1,852	消耗品費 1,642 印刷製本費 210	

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								12. 委託料	5,786	hyper-QU委託料 336 児童輸送業務委託料 5,000 学力調査委託料 410 花火打ち上げ業務委託料 40
								13. 使用料及び 賃借料	2,112	ソフトウェア使用料 2,112
								19. 扶助費	2,548	要保護及び準要保護児童援助費補助金 2,375 特別支援教育就学奨励費補助金 173
3. 学校建設費	305,927	13,800	292,127	18,352	274,400	12,500	675	12. 委託料	15,510	実施設計委託料ほか 10,000 調査設計ほか委託料 5,510
								14. 工事請負費	290,417	廃校校舎等解体工事 120,000 学校空調設備設置工事 154,080 学校体育館改修工事 15,837 学校校舎改修工事 500
計	398,951	119,502	279,449	18,409	274,400	28,409	77,733			

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	47,465	44,447	3,018		1,300	5,671	40,494	1. 報酬	5,270	会計年度任用職員報酬 5,270
								3. 職員手当等	2,042	職員手当等(会計年度任用職員) 2,042
								4. 共済費	1,412	社会保険料 814 雇用・労災補償保険料 70 共済負担金等(会計年度任用職員) 528
								8. 旅費	41	費用弁償 41
								10. 需用費	13,274	消耗品費 3,037 燃料費 120 光熱水費 8,556 修繕料 1,561

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							11. 役務費	2,066	通信運搬費 手数料 保険料	1,262 320 484
							12. 委託料	6,222	高圧受電設備保守委託料 浄化槽清掃管理委託料 消防設備点検委託料 コンピュータサポート業務委託料 プール維持管理委託料 エレベーター保守管理委託料 学校環境整備委託料 ICT教育サポーター配置委託料 警備委託料	471 151 499 440 25 1,307 500 1,698 1,131
							13. 使用料及び 賃借料	12,164	受信料 敷地料 下水道使用料 校務支援システム利用料 機器等リース料	25 6,877 1,348 249 3,665
							14. 工事請負費	1,382	防犯灯設置工事	1,382
							15. 原材料費	120	各学校補修用材料	120
							17. 備品購入費	2,501	施設用備品 教材備品 学校備品	53 943 1,505
							18. 負担金補助 及び交付金	971	豊の国 I a a s 利用負担金 大分教育ネットワーク利用負担金 マイクロソフト E E S ライセンス使用負担金 校務用パソコン仮想化システム使用負担金	186 136 370 279

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 教育振興費	15,865	22,687	△ 6,822	117		800	14,948	7. 報償費	264	講師謝礼 24 卒業記念品料 240
								10. 需用費	1,983	消耗品費 1,783 印刷製本費 200
								11. 役務費	30	保険料 30
								12. 委託料	7,673	hyper-QU委託料 293 生徒輸送業務委託料 7,000 学力調査委託料 380
								13. 使用料及び 賃借料	1,637	ソフトウェア使用料 1,637
								18. 負担金補助 及び交付金	31	中学校文化連盟負担金 31
								19. 扶助費	4,247	要保護及び準要保護生徒援助費補助金 3,896 特別支援教育就学奨励費補助金 351
計	63,330	67,134	△ 3,804	117	1,300	6,471	55,442			

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

1. 社会教育総務 費	30,569	30,201	368	605		17	29,947	1. 報酬	3,509	社会教育委員報酬 180 会計年度任用職員報酬 3,329
								2. 給料	11,311	一般職 11,311 3人
								3. 職員手当等	8,383	職員手当等 (一般職) 7,092 職員手当等 (会計年度任用職員) 1,291
								4. 共済費	4,405	共済負担金等 (一般職) 3,894 社会保険料 305 雇用・労災補償保険料 26 共済負担金等 (会計年度任用職員) 180

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								7. 報償費	1,049	記念品料 講師謝礼 指導員謝礼 二十歳のつどい記念品料ほか	9 29 786 225
								8. 旅費	125	費用弁償 普通旅費 特別旅費	43 72 10
								10. 需用費	797	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	253 22 233 189 100
								11. 役務費	141	手数料 保険料	5 136
								12. 委託料	61	浄化槽清掃管理委託料	61
								13. 使用料及び 賃借料	201	会場借上料 機器等リース料	121 80
								18. 負担金補助 及び交付金	587	大分県人権・部落差別解消教育研究協議会負担金 大分地区社会人権教育研究協議会負担金 大分県社会教育委員連絡協議会負担金 社会教育関係団体補助金 二十歳のつどい実行委員会補助金	18 10 39 470 50
2. 公民館費	13,077	6,134	6,943			6,020	7,057	7. 報償費	716	講師謝礼	716
								8. 旅費	82	特別旅費	82
								10. 需用費	1,420	消耗品費 燃料費 光熱水費	137 47 1,136

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									修繕料	100	
								11. 役務費	230	手数料 保険料	25 205
								12. 委託料	5,033	管理清掃ほか委託料 消防設備点検委託料 公民館管理委託料 清掃作業ほか委託料 特殊建築物定期報告書作成業務委託料	729 84 3,228 268 724
								13. 使用料及び 賃借料	426	フロアマット使用料 受信料 土地借上料 下水道使用料	68 13 325 20
								17. 備品購入費	91	施設用備品 消防用備品	54 37
								18. 負担金補助 及び交付金	5,079	研修会負担金 県公民館連合会負担金 大分地区公民館連合会負担金 地区集会所等整備補助金	8 57 14 5,000
3. 市民会館管理 費	43,235	40,054	3,181			11,005	32,230	10. 需用費	9,257	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	150 667 7,459 981
								11. 役務費	689	通信運搬費 手数料 保険料	195 310 184
								12. 委託料	33,051	消防設備点検委託料 地下タンク及び埋設配管漏洩検査委託料 空調機保守管理委託料	506 80 2,530

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									エレベーター保守管理委託料 667	
									自動ドア保守点検業務委託料 99	
									電気保安管理業務委託料 443	
									警備委託料 251	
									特殊建築物定期報告書作成業務委託料 1,955	
									冷暖房設備点検業務委託料 535	
									舞台機構設備保守点検業務委託料 550	
									舞台照明設備保守点検業務委託料 825	
									舞台音響設備保守点検業務委託料 792	
									防火対象物点検業務委託料 66	
									建物環境衛生保守管理業務委託料 1,147	
									清掃保守管理業務委託料 6,600	
									市民会館管理運営業務委託料 16,005	
								13. 使用料及び 賃借料	170	フロアマット使用料 62
										受信料 13
										電話交換設備等リース料 15
										下水道使用料 80
								15. 原材料費	30	補修用資材 30
								18. 負担金補助 及び交付金	38	全国公立文化施設協会会費 35
										大分県公立文化施設協議会会費 3
4. 文化費	9,646	15,558	△ 5,912		4,400	63	5,183	1. 報酬	144	文化財調査委員報酬 144
								7. 報償費	76	講師謝礼 12
										賞品代 47
										委員謝礼 17
								8. 旅費	57	費用弁償 56
										特別旅費 1
								10. 需用費	1,727	消耗品費 113
										印刷製本費 1,614

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								11. 役務費	452	通信運搬費 手数料	22 430
								12. 委託料	212	清掃作業ほか委託料	212
								13. 使用料及び 賃借料	138	会場借上料	138
								18. 負担金補助 及び交付金	6,840	キリシタン・南蛮文化交流協定協議会負担金 尾崎小みかん先祖木保存補助金 文化協会補助金 観劇会助成金 檜の実会助成金 津久見史談会補助金	150 60 1,800 2,520 2,250 60
5. 図書館費	59,794	62,030	△ 2,236			4,541	55,253	2. 給料	7,954	一般職 2人	7,954
								3. 職員手当等	4,685	職員手当等（一般職）	4,685
								4. 共済費	2,804	共済負担金等（一般職）	2,804
								7. 報償費	70	記念品料 講師謝礼	15 55
								8. 旅費	3	普通旅費	3
								10. 需用費	8,208	消耗品費 光熱水費 修繕料	1,088 6,620 500
								11. 役務費	523	通信運搬費 手数料 保険料	80 196 247
								12. 委託料	25,604	消防設備点検委託料 システム保守委託料 空調機保守管理委託料	110 806 1,034

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									エレベーター保守管理委託料 832	
									図書館業務委託料 17,160	
									清掃作業ほか委託料 3,139	
									電気保安管理業務委託料 226	
									警備委託料 317	
									移動図書館車業務委託料 1,980	
								13. 使用料及び 賃借料	4,914	フロアマット使用料 225
										ソフトウェア使用料 2,508
										受信料 13
										土地借上料 20
										下水道使用料 100
										電子図書館サービスクラウド利用料 1,292
										有線放送使用料 52
										新刊情報使用料 440
										図書発注サイト使用料 264
								17. 備品購入費	5,000	図書購入費 5,000
								18. 負担金補助 及び交付金	29	日本図書館協会会費 23
										県公共図書館等連絡協議会負担金 6
計	156,321	153,977	2,344	605	4,400	21,646	129,670			

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

1. 体育総務費	33,090	32,946	144				33,090	1. 報酬	308	スポーツ推進委員報酬 308
								2. 給料	12,710	一般職 12,710 3人
								3. 職員手当等	7,838	職員手当等(一般職) 7,838
								4. 共済費	4,729	共済負担金等(一般職) 4,729
								8. 旅費	78	費用弁償 66

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									普通旅費	12	
								10. 需用費	241	消耗品費	91
										食糧費	150
								11. 役務費	23	保険料	23
								18. 負担金補助 及び交付金	7,163	津久見市スポーツ協会補助金	2,500
										大分県民スポーツ大会出場補助金	4,593
										スポーツ推進委員協議会負担金	34
										諸会議出席負担金	36
2. 体育施設管理 費	129,638	33,169	96,469		56,800	44,946	27,892	7. 報償費	150	清掃活動謝礼	70
										運動場夜間照明施設管理指導謝礼	80
								10. 需用費	1,514	消耗品費	100
										光熱水費	144
										修繕料	1,270
								11. 役務費	1,048	手数料	800
										保険料	248
								12. 委託料	21,342	市営グラウンド公衆トイレ清掃業務委託料	342
										スポーツ施設指定管理料	21,000
								13. 使用料及び 賃借料	5,891	土地借上料	5,891
								14. 工事請負費	98,209	市民野球場フェンス補修工事	1,333
										市民体育館改修工事	96,876
								15. 原材料費	450	施設用資材	450
								17. 備品購入費	228	施設用備品	228
								18. 負担金補助 及び交付金	806	システム維持運用負担金	801
										大分県体育施設協会費	5
3. 保健給食費	198,896	168,308	30,588	42,897	8,600	13,282	134,117	1. 報酬	45,648	産業医報酬	60
										学校医等報酬	1,726

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								結核対策委員報酬	20	
								会計年度任用職員報酬	43,842	
							2. 給料	17,452	一般職 4人	17,452
							3. 職員手当等	24,499	職員手当等（一般職） 職員手当等（会計年度任用職員）	9,502 14,997
							4. 共済費	16,910	共済負担金等（一般職） 社会保険料 雇用・労災補償保険料 共済負担金等（会計年度任用職員）	5,948 6,175 924 3,863
							7. 報償費	315	講師謝礼 医師謝礼	185 130
							8. 旅費	768	費用弁償	768
							10. 需用費	22,544	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	3,268 3,010 15,000 1,266
							11. 役務費	2,616	通信運搬費 手数料 保険料	146 2,290 180
							12. 委託料	6,467	健康診査委託料 システム保守委託料 空調機保守管理委託料 エレベーター保守管理委託料 共同調理場衛生保守管理委託料 機器等保守委託料 共同調理場排水処理装置維持管理業務委託料	1,700 60 1,331 621 872 690 858

歳 出

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									共同調理場廃油（グリストラップ）運搬処理委託料 335	
								13. 使用料及び賃借料	74 車、船借上料 74	
								17. 備品購入費	8,633 給食用備品 8,608 学校備品 25	
								18. 負担金補助及び交付金	52,932 大分県学校保健会分担金 14 中学校体育連盟補助金 1,900 日本スポーツ振興センター共済掛金 703 物価高騰に伴う学校給食費支援事業補助金 9,503 教職員ストレス診断システム利用負担金 76 学校給食費保護者負担軽減補助金 40,736	
								26. 公課費	38 自動車重量税 38	
計	361,624	234,423	127,201	42,897	65,400	58,228	195,099			

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

1. 農業用施設災害復旧費	2	2	0			1	1	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
2. 農地災害復旧費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
3. 林業用施設災害復旧費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
4. 漁港災害復旧費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
計	8	8	0			1	7				

歳 出

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 道路災害復旧費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
2. 河川災害復旧費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
3. 橋りょう災害復旧費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
計	6	6	0				6				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 3. 文教施設災害復旧費

1. 公立学校施設災害復旧費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
計	2	2	0				2				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 4. その他公共施設災害復旧費

1. その他公共施設災害復旧費	2	2	0				2	12. 委託料	1	委託料	1
								14. 工事請負費	1	工事請負費	1
計	2	2	0				2				

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1,239,211	1,183,681	55,530	1,827		50,472	1,186,912	22. 償還金利子及び割引料	1,239,211	財政融資資金ほか	1,239,211
2. 利子	102,060	56,997	45,063			50,000	52,060	22. 償還金利子及び割引料	102,060	財政融資資金ほか	102,060
計	1,341,271	1,240,678	100,593	1,827		100,472	1,238,972				

歳 出

(款) 13. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 土地開発基金費	8	7	1			8		27. 繰出金	8	利子繰出金	8
2. 減債基金費	1,748	2,413	△ 665			1,748		24. 積立金	1,748	基金利子積立金	1,748
3. 公共施設等整備基金費	2,717	3,126	△ 409			2,717		24. 積立金	2,717	基金利子積立金	2,717
4. 庁舎管理建設推進基金費	1,493	1,904	△ 411			1,493		24. 積立金	1,493	基金利子積立金	1,493
5. 総合的医療施設機器整備基金費	3	4	△ 1			3		24. 積立金	3	基金利子積立金	3
6. ふるさと創生事業基金費	200,477	250,453	△ 49,976			200,477		24. 積立金	200,477	基金積立金 基金利子積立金	200,000 477
7. 退職手当準備基金費	368	506	△ 138			368		24. 積立金	368	基金利子積立金	368
8. 保戸島診療所財政調整基金費	39	33	6			39		24. 積立金	39	基金利子積立金	39
9. 公務災害補償等準備基金費	3	3	0			3		24. 積立金	3	基金利子積立金	3
10. 公務災害等見舞金準備基金費	3	3	0			3		24. 積立金	3	基金利子積立金	3
11. 市民総合災害補償準備基金費	3	3	0			3		24. 積立金	3	基金利子積立金	3
12. 工事災害等補償準備基金費	3	3	0			3		24. 積立金	3	基金利子積立金	3

歳 出

(款) 13. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	206,865	258,458	△ 51,593			206,865				

(款) 14. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0				50,000		
計	50,000	50,000	0				50,000		

## 一 般 会 計 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他手当	計				
本年度	長 等	3	0	22,992	7,929	4,704	35,625	6,857	42,482	
	議 員	12	48,012	0	14,754	0	62,766	11,941	74,707	
	その他	1,040	43,076	0	0	0	43,076	16	43,092	
	計	1,055	91,088	22,992	22,683	4,704	141,467	18,814	160,281	
前年度	長 等	3	0	21,579	7,727	0	29,306	6,984	36,290	
	議 員	12	48,012	0	14,504	0	62,516	12,939	75,455	
	その他	1,320	55,852	0	0	0	55,852	16	55,868	
	計	1,335	103,864	21,579	22,231	0	147,674	19,939	167,613	
比 較	長 等	0	0	1,413	202	4,704	6,319	△ 127	6,192	
	議 員	0	0	0	250	0	250	△ 998	△ 748	
	その他	△ 280	△ 12,776	0	0	0	△ 12,776	0	△ 12,776	
	計	△ 280	△ 12,776	1,413	452	4,704	△ 6,207	△ 1,125	△ 7,332	

### 2 一般職 (1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	402	266,726	781,641	557,785	1,606,152	336,560	1,942,712	
前年度	431	260,595	751,915	522,659	1,535,169	335,967	1,871,136	
比 較	△ 29	6,131	29,726	35,126	70,983	593	71,576	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	18,198	50,039	11,394	21,883	417,351	9,960	
	前年度	18,936	61,465	8,911	19,058	378,084	9,600	
	比 較	△ 738	△ 11,426	2,483	2,825	39,267	360	
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度	4,030	11,010	0	12,600	1,320		
	前年度	4,000	11,010	0	10,275	1,320		
	比 較	30	0	0	2,325	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	199		781,641	470,002	1,251,643	266,230	1,517,873	
前年度	195		751,915	459,529	1,211,444	270,011	1,481,455	
比 較	4		29,726	10,473	40,199	△ 3,781	36,418	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	18,198	50,039	11,394	21,883	329,568	9,960	
	前年度	18,936	61,324	8,911	19,058	315,095	9,600	
	比 較	△ 738	△ 11,285	2,483	2,825	14,473	360	
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度	4,030	11,010		12,600	1,320		
	前年度	4,000	11,010		10,275	1,320		
	比 較	30	0	0	2,325	0		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	203	266,726		87,783	354,509	70,330	424,839	
前年度	236	260,595		63,130	323,725	65,956	389,681	
比 較	△ 33	6,131		24,653	30,784	4,374	35,158	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度		0			87,783		
	前年度		141			62,989		
	比 較		△ 141			24,794		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	29,726	給与改定に伴う増減分	23,477		
		普通昇給に伴う増加分	6,863	平均昇給率 0.98%	
		その他の増減分	△ 614	新陳代謝等	
職員手当等	35,126	制度改正に伴う増減分	12,440	給与改定分	
		その他の増減分	22,686	新陳代謝等	

(3) 給与及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	340,146	
	平均給与月額(円)	383,414	
	平均年齢(歳)	40.7	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	337,204	
	平均給与月額(円)	374,057	
	平均年齢(歳)	42.7	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	207,500		200,300	
大 学 卒	238,500		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	21	14.0	5級	41	27.3	1級			5級		
	2級	13	8.7	6級	20	13.3	2級					
	3級	36	24.0	7級	1	0.7	3級					
	4級	18	12.0				4級					
	計				150	100.0	計					
令和7年1月1日現在	1級	19	13.0	5級	45	30.9	1級			5級		
	2級	7	4.8	6級	19	13.0	2級					
	3級	31	21.2	7級	1	0.7	3級					
	4級	24	16.4				4級					
	計				146	100.0	計					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和8年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.650	加算措置25%以内
前年度	2.300	2.300	4.600	加算措置25%以内
国の制度	2.325	2.325	4.650	加算措置45%以内

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 2~45%加算		

※令和8年1月1日現在

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 務	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%) (令和8年1月1日)	0.24	0.02	
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日)	16.6	0.5	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴税事務手当、消防業務手当	徴税事務手当	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

## 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
津久見市とぎ倶楽部指定管理料	2,500			令和9年度	2,500				2,500
農業経営基盤強化資金利子補給補助金 (令和8年度分)	農業経営基盤強化資金貸付による利子補給額			令和9年度から 令和33年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和8年度分)	漁業近代化資金貸付による利子補給額			令和9年度から 令和23年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁村若者定住促進資金利子補給補助金 (令和8年度分)	漁村若者定住促進資金貸付による利子補給額			令和9年度から 令和23年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ

過年度議決済にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
次期内部情報システム導入事業	72,070	令和7年度	0	令和8年度から 令和9年度まで	72,070		64,700		7,370
し尿等前処理施設運転管理業務委託	62,000	令和6年度から 令和7年度まで	18,206	令和8年度から 令和9年度まで	43,794				43,794
新環境センター整備事業分担金 (新環境センター整備(建設・運営)事業)	1,157,017	令和5年度から 令和7年度まで	51,719	令和8年度から 令和28年度まで	1,105,298		440,700		664,598
新環境センター整備事業分担金 (設計・建設モニタリング業務委託)	715	令和6年度から 令和7年度まで	354	令和8年度から 令和9年度まで	361				361
新環境センター整備事業分担金 (特別高圧電線路敷設等工事)	19,778	令和7年度	6,329	令和8年度から 令和9年度まで	13,449				13,449
再生資源保管施設(旧焼却場)解体事業	616,036			令和8年度から 令和9年度まで	616,036	205,345	410,600		91
津久見市スポーツ施設指定管理料	105,000	令和6年度から 令和7年度まで	21,000	令和8年度から 令和11年度まで	84,000				84,000
農業経営基盤強化資金利子補給補助金 (令和7年度分)	農業経営基盤強化資金貸付による利子補給額			令和8年度から 令和32年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和7年度分)	漁業近代化資金貸付による利子補給額			令和8年度から 令和22年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和5年度分)	漁業近代化資金貸付 による利子補給額			令和8年度から 令和15年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和4年度分)	漁業近代化資金貸付 による利子補給額			令和8年度から 令和13年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和2年度分)	漁業近代化資金貸付 による利子補給額			令和8年度から 令和9年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁業近代化資金利子補給補助金 (令和元年度以前分)	漁業近代化資金貸付 による利子補給額			令和8年度から 令和11年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
漁村若者定住促進資金利子補給補助金 (令和7年度分)	漁村若者定住促進資金貸付による利子補給額			令和8年度から 令和22年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
放課後児童健全育成事業 (堅徳小キラキラ児童クラブ)	年度毎に締結する年度協定書において定める額			令和8年度から 令和11年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
高洲ふ頭用地指定管理料	925	令和6年度から 令和7年度まで	185	令和8年度から 令和11年度まで	740				740
消防団員等公務災害補償責任等共済基金法に基づく災害補償掛金	基金掛金			毎 年 度	限度額 に同じ				限度額 に同じ
消防団員等公務災害補償責任等共済基金法に基づく退職報償金掛金	基金掛金			毎 年 度	限度額 に同じ				限度額 に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	10,098,589	12,043,313	1,395,200	1,095,602	12,342,911
(1) 総務	4,899,065	6,841,232	37,800	440,841	6,438,191
(2) 民生	6,223	4,388	0	1,842	2,546
(3) 衛生	810,037	861,460	572,100	115,835	1,317,725
(4) 労働	0	0	0	0	0
(5) 商工	4,723	3,779	0	945	2,834
(6) 農林水産	205,445	227,833	36,300	17,741	246,392
(7) 土木	1,883,592	1,971,414	352,700	238,626	2,085,488
(8) 公営住宅	108,908	96,958	0	12,090	84,868
(9) 消防	506,902	467,757	46,200	117,396	396,561
(10) 教育	1,673,694	1,568,492	350,100	150,286	1,768,306
1 小学校	112,232	110,070	278,600	33,391	355,279
2 中学校	1,031,147	954,864	1,300	78,533	877,631
3 その他	530,315	503,558	70,200	38,362	535,396
2. 災害復旧債	411,770	327,010	0	88,155	238,855
(1) 農林水産	80,903	66,331	0	15,317	51,014
(2) 土木	302,613	238,077	0	67,160	170,917
(3) 教育	10,401	8,462	0	85	8,377
(4) その他	17,853	14,140	0	5,593	8,547
3. その他	384,034	375,935	87,200	55,454	407,681
(1) 過疎対策(ソフト分)	384,034	375,935	87,200	55,454	407,681
合 計	10,894,393	12,746,258	1,482,400	1,239,211	12,989,447
(うち過疎対策事業分)	4,055,801	4,144,439	510,100	599,991	4,054,548

社会保障財源化分の市町村交付金が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金（社会保障財源化分）

273.1 百万円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

3,412.1 百万円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名		経費 (予算額)	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出 金	市債	その他	社会保障財源化分 の市町村交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	741,651	534,973	20,000	2,501	31,078	153,099
	高齢者福祉事業 (介護保険含む)	740,188	71,396		59,935	102,658	506,199
	児童福祉事業	840,613	645,909		6,100	31,789	156,815
	生活保護(扶助)	286,688	231,765		693	9,149	45,081
社会保険	国民健康保険事業	98,844	56,320			7,183	35,341
	後期高齢者医療事業	541,279	101,560			74,147	365,572
保健衛生	保健事業	77,874	1,510			12,863	63,501
	母子保健事業	71,980	20,848	26,800	1,600	3,823	18,909
	総合医療対策	13,000	2,553	8,000		410	2,037
合計		3,412,117	1,666,834	54,800	70,829	273,100	1,346,554

## 都市計画税の充当状況

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位 千円)

	令和8年度 予 算 額	都市計画税充当額 (※2)	
		うち一般財源額	
都市計画税 (歳入)	59,950		
都市計画事業 (歳出)	465,627	256,385	59,950
8 款 5 項 都市計画費 (※1)	460,779	251,537	58,816
1 目 都市計画総務費	441,714	238,112	55,677
3 目 公園費	19,065	13,425	3,139
1 2 款 公債費 (都市計画事業分)	4,848	4,848	1,134

※1 歳出の8款5項都市計画費の令和8年度予算額は、都市計画税充当事業を抜粋しているため、予算書及び予算説明書の欄の額と一致しない。

※2 都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分している。

## 令和 8 年度国民健康保険事業特別会計予算

令和 8 年度津久見市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 0 8 5, 1 8 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は 2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8 年 3 月 2 日提出

津久見市長 石川 正 史

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 入 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 国民健康保険税		219,356
	1 国民健康保険税	219,356
2 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		1,639,571
	1 県補助金	1,639,570
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		799
	1 財産運用収入	799
6 繰入金		216,432
	1 他会計繰入金	155,684
	2 基金繰入金	60,748
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		8,729
	1 加算金延滞金及び過料	302
	2 預金利子	1
	3 雑入	8,426
歳 入	合 計	2,085,189

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 出 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 総務費		57,640
	1 総務管理費	54,668
	2 徴税费	2,761
	3 運営協議会費	211
2 保険給付費		1,605,948
	1 療養諸費	1,379,533
	2 高額療養費	222,513
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	3,002
	5 葬祭諸費	800
3 国民健康保険事業費納付金		370,718
	1 医療給付費分	256,322
	2 後期高齢者支援金等分	80,984
	3 介護納付金分	25,756
	4 子ども・子育て支援納付金分	7,656
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		36,719
	1 特定健康診査等事業費	25,999
	2 保健事業費	10,720
6 積立金		800

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 出 )

( 単位 千円 )

款	項	計
	1 積立金	800
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		3,362
	1 償還金及び還付加算金	3,361
	2 延滞金	1
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳	出	計
		2,085,189

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	219,356	223,178	△ 3,822
2 使用料及び手数料	300	300	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	1,639,571	1,596,242	43,329
5 財産収入	799	164	635
6 繰入金	216,432	233,890	△ 17,458
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	8,729	2,815	5,914
歳入合計	2,085,189	2,056,591	28,598

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	57,640	64,020	△ 6,380	1	0	301	57,338
2 保険給付費	1,605,948	1,563,832	42,116	1,602,095	0	0	3,853
3 国民健康保険事業費納付金	370,718	379,754	△ 9,036	19,118	0	2,810	348,790
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
5 保健事業費	36,719	35,456	1,263	18,358	0	0	18,361
6 積立金	800	165	635	0	0	799	1
7 公債費	1	1	0	0	0	0	1
8 諸支出金	3,362	3,362	0	0	0	0	3,362
9 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	2,085,189	2,056,591	28,598	1,639,572	0	3,910	441,707

歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	219,258	223,036	△ 3,778	1. 医療給付費分現 年課税分	153,935	現年課税分 153,935
				2. 後期高齢者支援 金分現年課税分	40,965	現年課税分 40,965
				3. 介護納付金分現 年課税分	11,247	現年課税分 11,247
				4. 子ども・子育て 支援納付金現年 課税分	6,573	現年課税分 6,573
				5. 医療給付費分滞 納繰越分	4,663	滞納繰越分 4,663
				6. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,214	滞納繰越分 1,214
				7. 介護納付金分滞 納繰越分	661	滞納繰越分 661
2. 退職被保険者等国民健康保険税	98	142	△ 44	1. 医療給付費分滞 納繰越分	65	滞納繰越分 65
				2. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	18	滞納繰越分 18
				3. 介護納付金分滞 納繰越分	15	滞納繰越分 15
計	219,356	223,178	△ 3,822			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	300	300	0	1. 督促手数料	300	督促手数料 300
計	300	300	0			

歳 入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	1,639,570	1,596,241	43,329	1. 普通交付金	1,615,869	普通交付金 1,615,869
				2. 特別交付金	23,701	保険者努力支援制度交付金 11,978
						国特別調整交付金 5,485
						県特別交付金 1,000
						特定健康診査等負担金 5,238
計	1,639,570	1,596,241	43,329			

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金交付金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	799	164	635	1. 利子及び配当金	799	基金利子 799
計	799	164	635			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	155,684	172,820	△ 17,136	1. 保険基盤安定繰入金	74,713	保険税軽減分 46,173
						保険者支援分 28,540
				2. 未就学児均等割保険税繰入金	200	未就学児均等割保険税繰入金 200

歳 入

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3. 職員給与費等繰入金	56,840	職員給与費等繰入金 56,840
				4. 産前産後保険税繰入金	180	産前産後保険税繰入金 180
				5. 財政安定化支援事業繰入金	23,251	財政安定化支援事業繰入金 23,251
				6. 医療給付費波及増等繰入金	500	医療給付費波及増等繰入金 500
計	155,684	172,820	△ 17,136			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	60,748	61,070	△ 322	1. 基金繰入金	60,748	基金繰入金 60,748
計	60,748	61,070	△ 322			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 加算金延滞金及び過料

1. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
2. 一般被保険者延滞金	300	300	0	1. 一般被保険者延滞金	300	一般被保険者延滞金 300
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	302	302	0			

歳 入

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2. 一般被保険者第三者納付金	2,500	2,500	0	1. 一般被保険者第 三者納付金	2,500	一般被保険者第三者納付金 2,500
3. 一般被保険者返納金	10	10	0	1. 一般被保険者返 納金	10	一般被保険者返納金 10
4. 雑入	5,915	1	5,914	1. 雑入	5,915	雑入 1 デジタル基盤改革支援補助金 5,914
計	8,426	2,512	5,914			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	53,982	60,652	△ 6,670	1			53,981	2. 給料	18,039	一般職 5人 18,039
								3. 職員手当等	10,451	職員手当等(一般職) 10,451
								4. 共済費	6,132	共済負担金等(一般職) 6,132
								10. 需用費	314	消耗品費 99 印刷製本費 215
								11. 役務費	850	通信運搬費 700 手数料 150
								12. 委託料	5,702	共同電算委託料 2,505 電算業務委託料 344 システム保守委託料 2,416 システム改修委託料 352 海外療養費調査委託料 85
								13. 使用料及び 賃借料	12,345	ソフトウェア使用料 12,345
								18. 負担金補助 及び交付金	149	医療扶助オンライン資格確認等に係る運営負 担金 149
2. 連合会負担金	686	726	△ 40				686	18. 負担金補助 及び交付金	686	連合会負担金 686
計	54,668	61,378	△ 6,710	1			54,667			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	2,761	2,431	330			301	2,460	10. 需用費	1,765	消耗品費 44 燃料費 48 印刷製本費 1,573 修繕料 100
								11. 役務費	991	通信運搬費 961

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									保険料	30	
								26. 公課費	5	自動車重量税	5
計	2,761	2,431	330			301	2,460				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	211	211	0				211	1. 報酬	209	委員報酬	209
								13. 使用料及び 賃借料	2	設備器具使用料	2
計	211	211	0				211				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者 療養給付費	1,366,041	1,340,196	25,845	1,366,041				18. 負担金補助 及び交付金	1,366,041	療養給付費	1,366,041
2. 一般被保険者 療養費	9,639	9,794	△ 155	9,639				18. 負担金補助 及び交付金	9,639	療養費	9,639
3. 審査支払手数料	3,853	3,920	△ 67				3,853	11. 役務費	3,853	手数料	3,853
計	1,379,533	1,353,910	25,623	1,375,680			3,853				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者 高額療養費	222,013	205,520	16,493	222,013				18. 負担金補助 及び交付金	222,013	高額療養費	222,013
2. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	500	500	0	500				18. 負担金補助 及び交付金	500	高額介護合算療養費	500

歳 出

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	222,513	206,020	16,493	222,513						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助 及び交付金	100	移送費	100
計	100	100	0	100							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	3,002	3,002	0	3,002				11. 役務費	2	手数料	2
								18. 負担金補助 及び交付金	3,000	出産育児一時金	3,000
計	3,002	3,002	0	3,002							

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭給付費	800	800	0	800				18. 負担金補助 及び交付金	800	葬祭給付費	800
計	800	800	0	800							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者 医療給付費分	256,322	271,518	△ 15,196	19,118		2,810	234,394	18. 負担金補助 及び交付金	256,322	医療給付費分	256,322
計	256,322	271,518	△ 15,196	19,118		2,810	234,394				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者	80,984	83,530	△ 2,546				80,984	18. 負担金補助	80,984	後期高齢者支援金等分	80,984
-----------	--------	--------	---------	--	--	--	--------	-----------	--------	------------	--------

歳 出

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			節 目		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
後期高齢者支援金等分							及び交付金			
計	80,984	83,530	△ 2,546			80,984				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	25,756	24,706	1,050			25,756	18. 負担金補助及び交付金	25,756	介護納付金分	25,756
計	25,756	24,706	1,050			25,756				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

1. 子ども・子育て支援納付金分	7,656	0	7,656			7,656	18. 負担金補助及び交付金	7,656	子ども・子育て支援納付金	7,656
計	7,656	0	7,656			7,656				

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	18. 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
計	1	1	0			1				

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	25,999	24,200	1,799	14,674		11,325	1. 報酬	3,100	会計年度任用職員報酬	3,100
							3. 職員手当等	1,202	職員手当等 (会計年度任用職員)	1,202
							4. 共済費	815	社会保険料	461
									雇用・労災補償保険料	41
									共済負担金等 (会計年度任用職員)	313

歳 出

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							8. 旅費	36	費用弁償	36
							10. 需用費	1,249	消耗品費	799
									燃料費	48
									印刷製本費	352
									修繕料	50
							11. 役務費	1,097	通信運搬費	830
									手数料	254
									保険料	13
							12. 委託料	18,200	特定健診等データ管理業務委託料	381
									特定健診受診率向上対策事業委託料	4,194
									特定健診委託料	12,119
									特定保健指導委託料	1,159
									国保運動習慣づくり対策事業委託料	347
							13. 使用料及び 賃借料	300	会場借上料	264
									ソフトウェア使用料	35
									設備器具使用料	1
計	25,999	24,200	1,799	14,674				11,325		

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	10,720	11,256	△ 536	3,684			7,036	1. 報酬	3,935	会計年度任用職員報酬	3,935
								3. 職員手当等	1,525	職員手当等 (会計年度任用職員)	1,525
								4. 共済費	1,048	社会保険料	610
										雇用・労災補償保険料	52
										共済負担金等 (会計年度任用職員)	386
								7. 報償費	109	講師謝礼	29
										委員謝礼	80
								8. 旅費	100	費用弁償	94

歳 出

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									特別旅費	6	
								10. 需用費	506	消耗品費	506
								11. 役務費	1,147	通信運搬費	1,100
										保険料	47
								12. 委託料	1,802	レセプト点検業務委託料	697
										レセプト調査委託料	895
										電算業務ほか委託料	210
								13. 使用料及び 賃借料	264	マルチマーカ一年間利用料	264
								17. 備品購入費	30	庁用備品	30
								18. 負担金補助 及び交付金	254	国保広報共同事業負担金	197
										保健事業等負担金	51
										諸会議出席負担金	6
計	10,720	11,256	△ 536	3,684			7,036				

(款) 6. 積立金

(項) 1. 積立金

1. 基金積立金	800	165	635			799	1	24. 積立金	800	基金積立金	1
										基金利子積立金	799
計	800	165	635			799	1				

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

歳 出

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者 保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	22. 償還金利子 及び割引料	3,000	保険税還付金 3,000
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	300	300	0				300	22. 償還金利子 及び割引料	300	保険税還付金 300
3. 一般被保険者 還付加算金	50	50	0				50	22. 償還金利子 及び割引料	50	還付加算金 50
4. 退職被保険者 等還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金利子 及び割引料	10	還付加算金 10
5. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	国県等補助金返還金 1
計	3,361	3,361	0				3,361			

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	21. 補償補填及 び賠償金	1	補償補填及び賠償金 1
計	1	1	0				1			

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			

## 国民健康保険事業特別会計給与費明細書

### 1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他手当	計			
本年度	長 等 議 員								
	その他	13	209			209		209	
	計	13	209			209		209	
	前年度								
前年度	長 等 議 員								
	その他	13	209			209		209	
	計	13	209			209		209	
	比 較								
比 較	長 等 議 員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

### 2 一般職 (1)総 括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	9	7,035	18,039	12,938	38,012	7,995	46,007	
前年度	10	7,357	19,723	12,984	40,064	8,970	49,034	
比 較	△ 1	△ 322	△ 1,684	△ 46	△ 2,052	△ 975	△ 3,027	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	288	1,320	214	839	10,277		
	前年度	78	1,320	200	1,253	10,133		
	比 較	210	0	14	△ 414	144		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	5		18,039	10,451	28,490	6,132	34,622	
前年度	6		19,723	10,837	30,560	7,066	37,626	
比 較	△ 1		△ 1,684	△ 386	△ 2,070	△ 934	△ 3,004	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	288	1,320	214	839	7,550		
	前年度	78	1,320	200	1,253	7,986		
	比 較	210	0	14	△ 414	△ 436		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				240			
	前年度							
	比 較				240			

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	4	7,035		2,727	9,762	1,863	11,625	
前年度	4	7,357		2,147	9,504	1,904	11,408	
比 較	0	△ 322		580	258	△ 41	217	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度					2,727		
	前年度					2,147		
	比 較					580		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

## (2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,684	給与改定に伴う増減分	680		
		普通昇給に伴う増減分	255	平均昇給率 1.49%	
		その他の増減分	△ 2,619	新陳代謝等	
職員手当等	△ 46	制度改正に伴う増減分	333	給与改定分	
		その他の増減分	△ 379	新陳代謝等	

## (3) 給与及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,280	
	平 均 給 与 月 額 (円)	328,929	
	平 均 年 齢 (歳)	33.6	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,540	
	平 均 給 与 月 額 (円)	357,395	
	平 均 年 齢 (歳)	41.5	

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	207,500		200,300	
大 学 卒	238,500		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1級	2	40.0	5級	1	20.0	1級			5級		
	2級			6級			2級					
	3級	1	20.0	7級			3級					
	4級	1	20.0				4級					
	計					5	100.0	計				
令和7年1月1日現在	1級	1	16.7	5級	3	50	1級			5級		
	2級			6級			2級					
	3級	2	33.3	7級			3級					
	4級						4級					
	計					6	100.0	計				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和8年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.650	加算措置25%以内
前年度	2.300	2.300	4.600	加算措置25%以内
国の制度	2.325	2.325	4.650	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

## 令和8年度奨学資金事業特別会計予算

令和8年度津久見市の奨学資金事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,040千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は3,000千円と定める。

令和 8年 3月 2日提出

津久見市長 石川 正 史

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

( 歳 入 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 財産収入		32
	1 財産運用収入	32
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		5,912
	1 基金繰入金	673
	2 他会計繰入金	5,239
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		5,094
	1 貸付金収入	5,093
	2 雑入	1
歳 入 合 計		11,040

( 歳 出 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 育英費		11,040
	1 奨学育英費	11,040
歳 出 合 計		11,040

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	32	7	25
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	5,912	7,631	△ 1,719
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5,094	4,983	111
歳入合計	11,040	12,623	△ 1,583

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 育英費	11,040	12,623	△ 1,583	0	0	5,800	5,240
歳出合計	11,040	12,623	△ 1,583	0	0	5,800	5,240

歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	32	7	25	1. 利子及び配当金	32	奨学資金基金利子及び配当金 1 後藤重信奨学資金基金利子及び配当金 31
計	32	7	25			

(款) 2. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 寄附金	1	1	0	1. 寄附金	1	寄附金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 奨学資金基金繰入金	1	1,000	△ 999	1. 奨学資金基金繰入金	1	奨学資金基金繰入金 1
2. 後藤重信奨学資金基金繰入金	672	888	△ 216	1. 後藤重信奨学資金基金繰入金	672	後藤重信奨学資金基金繰入金 672
計	673	1,888	△ 1,215			

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	5,239	5,743	△ 504	1. 一般会計繰入金	5,239	一般会計繰入金 5,239
計	5,239	5,743	△ 504			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 貸付金収入

1. 奨学資金貸付収入	5,052	4,837	215	1. 奨学資金貸付収入	5,052	返還金 5,051 返還金 (過年度分) 1
2. 入学準備金貸付収入	41	145	△ 104	1. 入学準備金貸付	41	返還金 40

歳 入

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 貸付金収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				収入		返還金 (過年度分) 1
計	5,093	4,982	111			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

歳 出

(款) 1. 育英費

(項) 1. 奨学育英費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 奨学育英費	10,968	12,472	△ 1,504			5,728	5,240	18. 負担金補助 及び交付金	1,968	奨学資金（高校生贈与分） 1,968
								20. 貸付金	9,000	奨学資金（大学生等貸与分） 9,000
2. 奨学基金費	72	151	△ 79			72		24. 積立金	72	基金積立金 41 基金利子積立金 31
計	11,040	12,623	△ 1,583			5,800	5,240			

## 令和8年度津久見市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度津久見市の津久見市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ486,672千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和 8年 3月 2日提出

津久見市長 石川正史

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 入 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 後期高齢者医療保険料		348,364
	1 後期高齢者医療保険料	348,364
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		137,052
	1 一般会計繰入金	137,052
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		1,153
	1 延滞金及び過料	101
	2 償還金及び還付加算金	1,050
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入	合 計	486,672

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 出 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 総務費		1,338
	1 総務管理費	40
	2 徴収費	1,298
2 後期高齢者医療広域連合納付金		484,281
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	484,281
3 保健事業費		1
	1 保健事業費	1
4 諸支出金		1,051
	1 償還金及び還付加算金	1,050
	2 繰出金	1
5 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出	合 計	486,672

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	348,364	299,595	48,769
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	137,052	120,545	16,507
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	1,153	1,153	0
歳入合計	486,672	421,396	65,276

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	1,338	1,811	△ 473	1	0	201	1,136
2 後期高齢者医療広域連合納付金	484,281	418,532	65,749	0	0	0	484,281
3 保健事業費	1	1	0	0	0	0	1
4 諸支出金	1,051	1,051	0	0	0	1,050	1
5 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳出合計	486,672	421,396	65,276	1	0	1,251	485,420

歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	248,720	213,925	34,795	1. 現年度分保険料	248,720	現年度分 248,720
2. 普通徴収保険料	99,644	85,670	13,974	1. 現年度分保険料	98,929	現年度分 98,929
				2. 滞納繰越分保険料	715	滞納繰越分 715
計	348,364	299,595	48,769			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1	1	0	1. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	1	1	0	1. 一般寄附金	1	一般寄附金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	1,637	2,110	△ 473	1. 事務費繰入金	1,637	賦課・給付事務費等繰入金 1,637
2. 保険基盤安定繰入金	135,415	118,435	16,980	1. 保険基盤安定繰入金	135,415	保険基盤安定繰入金 135,415
計	137,052	120,545	16,507			

歳 入

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	100	100	0	1. 延滞金	100	延滞金 100
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	101	101	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金 50
計	1,050	1,050	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	40	106	△ 66	1			39	10. 需用費	40	消耗品費 印刷製本費	10 30
計	40	106	△ 66	1			39				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	1,298	1,705	△ 407			201	1,097	10. 需用費	625	印刷製本費	625
								11. 役務費	673	通信運搬費	673
計	1,298	1,705	△ 407			201	1,097				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	484,281	418,532	65,749				484,281	18. 負担金補助及び交付金	484,281	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	484,281
計	484,281	418,532	65,749				484,281				

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	1	1	0				1	10. 需用費	1	印刷製本費	1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000		22. 償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金	1,000
2. 還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金利子及び割引料	50	還付加算金	50
計	1,050	1,050	0			1,050					

歳 出

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 他会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1	1	0				1				
計	1	1	0				1				

## 令和8年度介護保険事業特別会計予算

令和8年度津久見市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,836,562千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8年 3月 2日提出

津久見市長 石川正史

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 入 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 保険料		471,950
	1 介護保険料	471,950
2 使用料及び手数料		60
	1 手数料	60
3 国庫支出金		734,441
	1 国庫負担金	473,440
	2 国庫補助金	261,001
4 支払基金交付金		729,443
	1 支払基金交付金	729,443
5 県支出金		391,105
	1 県負担金	381,046
	2 県補助金	10,059
6 財産収入		167
	1 財産運用収入	167
7 繰入金		509,388
	1 他会計繰入金	479,108
	2 基金繰入金	30,280
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		7
	1 延滞金・加算金及び過料	3
	2 預金利子	1
	3 雑入	3
歳 入	合 計	2,836,562

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 出 )

( 単位 千円 )

款	項	計	
1 総務費		88,612	
	1 総務管理費	73,636	
	2 徴収費	1,059	
	3 介護認定審査会費	13,917	
2 保険給付費		2,629,185	
	1 介護サービス等諸費	2,442,935	
	2 介護予防サービス等諸費	46,798	
	3 その他諸費	2,407	
	4 高額介護サービス等費	67,094	
	5 高額医療合算介護サービス費	12,355	
	6 特定入所者介護サービス等費	57,596	
3 財政安定化基金拠出金		1	
	1 財政安定化基金拠出金	1	
4 基金積立金		167	
	1 基金積立金	167	
5 地域支援事業費		79,952	
	1 介護予防生活支援サービス事業費	41,560	
	2 一般介護予防事業費	5,858	
	3 包括的支援事業・任意事業費	32,313	
	4 その他諸費	221	
6 予備費		10,000	
	1 予備費	10,000	
7 諸支出金		28,645	
	1 償還金及び還付加算金	1,311	
	2 延滞金	1	
	3 繰出金	27,333	
歳	出	合 計	2,836,562

総括 歳入歳出予算事項別明細書

( 歳 入 )

( 単位 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	471,950	468,719	3,231
2 使用料及び手数料	60	60	0
3 国庫支出金	734,441	732,548	1,893
4 支払基金交付金	729,443	723,775	5,668
5 県支出金	391,105	388,480	2,625
6 財産収入	167	32	135
7 繰入金	509,388	496,601	12,787
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	7	7	0
歳 入 合 計	2,836,562	2,810,223	26,339

( 歳 出 )

( 単位 千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	88,612	78,956	9,656	165	0	0	88,447
2 保険給付費	2,629,185	2,605,783	23,402	1,088,220	0	709,879	831,086
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
4 基金積立金	167	32	135	0	0	167	0
5 地域支援事業費	79,952	93,330	△ 13,378	37,161	0	12,862	29,929
6 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
7 諸支出金	28,645	22,121	6,524	0	0	6,702	21,943
歳 出 合 計	2,836,562	2,810,223	26,339	1,125,546	0	729,610	981,406

歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者保険料	471,950	468,719	3,231	1. 現年度分特別徴収保険料	432,737	第1号被保険者保険料 432,737
				2. 現年度分普通徴収保険料	38,113	第1号被保険者保険料 38,113
				3. 滞納繰越分保険料	1,100	滞納繰越分 1,100
計	471,950	468,719	3,231			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	60	60	0	1. 督促手数料	60	督促手数料 60
計	60	60	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	473,440	470,153	3,287	1. 介護給付費負担金	473,440	介護給付費負担金 473,440
計	473,440	470,153	3,287			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	233,734	231,132	2,602	1. 調整交付金	233,734	調整交付金 233,734
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,909	14,789	△ 2,880	1. 地域支援事業交付金	11,909	地域支援事業交付金 11,909
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	8,211	8,717	△ 506	1. 地域支援事業交付金	8,211	地域支援事業交付金 8,211
4. 保険者機能強化推進交付金	2,344	2,604	△ 260	1. 保険者機能強化推進交付金	2,344	保険者機能強化推進交付金 2,344
5. 介護保険保険者努力支援交付金	4,638	5,153	△ 515	1. 介護保険保険者	4,638	介護保険保険者努力支援交付金 4,638

歳 入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				努力支援交付金		
6. 介護保険事業費補助金	165	0	165	1. 介護保険事業費 補助金	165	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業補助金 165
計	261,001	262,395	△ 1,394			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	709,879	703,561	6,318	1. 介護給付費交付 金	709,879	介護給付費交付金 709,879
2. 地域支援事業交付金	19,564	20,214	△ 650	1. 地域支援事業交 付金	19,564	地域支援事業交付金 19,564
計	729,443	723,775	5,668			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	381,044	376,726	4,318	1. 介護給付費負担 金	381,044	介護給付費負担金 381,044
2. 財政安定化基金支払金	2	2	0	1. 交付金	1	交付金 1
				2. 貸付金	1	貸付金 1
計	381,046	376,728	4,318			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・ 日常生活支援総合事業）	5,954	7,394	△ 1,440	1. 地域支援事業交 付金	5,954	地域支援事業交付金 5,954
2. 地域支援事業交付金（介護予防・ 日常生活支援総合事業以外）	4,105	4,358	△ 253	1. 地域支援事業交 付金	4,105	地域支援事業交付金 4,105
計	10,059	11,752	△ 1,693			

歳 入

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	167	32	135	1. 利子及び配当金	167	基金利子 167
計	167	32	135			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	328,648	325,722	2,926	1. 介護給付費繰入金	328,648	介護給付費繰入金 328,648
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,954	7,394	△ 1,440	1. 地域支援事業繰入金	5,954	地域支援事業繰入金 5,954
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	4,105	4,358	△ 253	1. 地域支援事業繰入金	4,105	地域支援事業繰入金 4,105
4. 一般会計繰入金	109,367	97,816	11,551	1. 職員給与費等繰入金	65,890	職員給 65,890
				2. 事務費繰入金	22,492	事務費 22,492
				3. その他一般会計繰入金	20,985	その他 20,985
5. 低所得者保険料軽減負担金繰入金	31,034	32,371	△ 1,337	1. 低所得者保険料軽減負担金繰入金	31,034	低所得者保険料軽減負担金繰入金 31,034
計	479,108	467,661	11,447			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	30,280	28,940	1,340	1. 介護給付費準備基金繰入金	30,280	介護給付費準備基金繰入金 30,280
計	30,280	28,940	1,340			

歳 入

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 第一号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第一号被保険者 延滞金	1	第一号被保険者延滞金 1
2. 第一号被保険者加算金	1	1	0	1. 第一号被保険者 加算金	1	第一号被保険者加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	不正利得徴収金 1
3. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	3	3	0			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	73,401	65,440	7,961	165			73,236	2. 給料	33,082	一般職 8人	33,082
								3. 職員手当等	21,089	職員手当等(一般職)	21,089
								4. 共済費	11,719	共済負担金等(一般職)	11,719
								7. 報償費	230	地域密着型運営委員他報償費	230
								8. 旅費	12	特別旅費	12
								10. 需用費	1,246	消耗品費 印刷製本費	50 1,196
								12. 委託料	5,896	システム保守委託料 システム改修委託料 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託料	363 330 5,203
								13. 使用料及び 賃借料	127	会場借上料 道路通行料ほか 介護給付費単位数等サービスコード使用料 設備器具使用料	24 90 10 3
								2. 連合会負担金	235	236	△ 1
12. 委託料	126	介護保険共同処理業務委託料	126								
18. 負担金補助 及び交付金	29	大分県国民保険団体連合会共同電算特別処理 業務負担金	29								
計	73,636	65,676	7,960	165			73,471				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,059	742	317				1,059	10. 需用費	1,052	印刷製本費	1,052
								18. 負担金補助 及び交付金	7	特別徴収負担金	7

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債				
計	1,059	742	317				1,059		

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 認定調査等費	6,745	6,745	0				6,745	10. 需用費	66	印刷製本費	66
								11. 役務費	5,948	通信運搬費 手数料	34 5,914
								12. 委託料	731	認定調査委託料ほか	731
2. 認定審査会共同設置負担金	7,172	5,793	1,379				7,172	18. 負担金補助及び交付金	7,172	臼津広域連合審査会負担金	7,172
計	13,917	12,538	1,379				13,917				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	967,200	985,151	△ 17,951	400,325		261,144	305,731	18. 負担金補助及び交付金	967,200	介護サービス給付費	967,200
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	介護サービス特例給付費	1
3. 地域密着型介護サービス給付費	425,360	403,268	22,092	176,057		114,847	134,456	18. 負担金補助及び交付金	425,360	介護サービス給付費	425,360
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	介護サービス特例給付費	1
5. 施設介護サービス給付費	943,280	923,601	19,679	390,424		254,686	298,170	18. 負担金補助及び交付金	943,280	介護サービス給付費	943,280
6. 特例施設介護サービス給付	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	介護サービス特例給付費	1

歳 出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
費										
7. 居宅介護福祉 用具購入費	2,697	2,030	667	1,116		728	853	18. 負担金補助 及び交付金	2,697	用具購入費 2,697
8. 居宅介護住宅 改修費	4,080	5,598	△ 1,518	1,689		1,102	1,289	18. 負担金補助 及び交付金	4,080	住宅改修費 4,080
9. 居宅介護サー ビス計画給付 費	100,314	106,264	△ 5,950	41,520		27,085	31,709	18. 負担金補助 及び交付金	100,314	介護サービス計画給付費 100,314
10. 特例居宅介護 サービス計画 給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	介護サービス計画特例給付費 1
計	2,442,935	2,425,916	17,019	1,011,131		659,592	772,212			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サー ビス給付費	30,263	28,243	2,020	12,526		8,171	9,566	18. 負担金補助 及び交付金	30,263	介護予防サービス給付費 30,263
2. 特例介護予防 サービス給付 費	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	介護予防サービス特例給付費 1
3. 地域密着型介 護予防サー ビス給付費	4,679	3,318	1,361	1,937		1,263	1,479	18. 負担金補助 及び交付金	4,679	介護予防サービス給付費 4,679
4. 特例地域密着 型介護予防サ ービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	介護予防サービス特例給付費 1
5. 介護予防福祉 用具購入費	1,476	1,042	434	611		399	466	18. 負担金補助 及び交付金	1,476	用具購入費 1,476

歳 出

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
6. 介護予防住宅 改修費	3,340	3,065	275	1,383		902	1,055	18. 負担金補助 及び交付金	3,340	住宅改修費 3,340
7. 介護予防サー ビス計画給付 費	7,037	5,316	1,721	2,914		1,900	2,223	18. 負担金補助 及び交付金	7,037	介護予防サービス計画給付費 7,037
8. 特例介護予防 サービス計画 給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	介護予防サービス計画特例給付費 1
計	46,798	40,987	5,811	19,371		12,635	14,792			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手 料	2,407	2,353	54	996		650	761	11. 役務費	2,407	手数料 2,407
計	2,407	2,353	54	996		650	761			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サー ビス費	66,976	65,658	1,318	27,721		18,084	21,171	18. 負担金補助 及び交付金	66,976	介護サービス費 66,976
2. 高額介護予防 サービス費	118	62	56	49		32	37	18. 負担金補助 及び交付金	118	高額介護予防サービス費 118
計	67,094	65,720	1,374	27,770		18,116	21,208			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス費

1. 高額医療合算 介護サービス 費	12,272	11,500	772	5,080		3,313	3,879	18. 負担金補助 及び交付金	12,272	高額医療合算介護サービス費 12,272
--------------------------	--------	--------	-----	-------	--	-------	-------	--------------------	--------	----------------------

歳 出

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	83	50	33	34		22	27	18. 負担金補助 及び交付金	83	高額医療合算介護予防サービス費	83
計	12,355	11,550	805	5,114		3,335	3,906				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介 護サービス費	57,579	59,206	△ 1,627	23,832		15,547	18,200	18. 負担金補助 及び交付金	57,579	介護サービス費	57,579
2. 特例特定入所 者介護サービ ス費	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	特例介護サービス費	1
3. 特定入所者介 護予防サービ ス費	15	49	△ 34	6		4	5	18. 負担金補助 及び交付金	15	介護予防サービス費	15
4. 特例特定入所 者介護予防サ ービス費	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス費	1
計	57,596	59,257	△ 1,661	23,838		15,551	18,207				

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	167	32	135			167		24. 積立金	167	基金利子積立金	167
----------	-----	----	-----	--	--	-----	--	---------	-----	---------	-----

歳 出

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	167	32	135			167				

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防生活支援サービス事業費

1. 介護予防生活 支援サービス 事業費	41,560	46,226	△ 4,666	19,223		11,221	11,116	12. 委託料	14,122	介護予防教室ほか委託料	14,122
								18. 負担金補助 及び交付金	27,438	介護予防サービス計画給付費	4,468
										介護予防サービス費	22,680
										高額介護予防サービス費相当事業費	240
										高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	50
計	41,560	46,226	△ 4,666	19,223		11,221	11,116				

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防 事業費	5,858	12,712	△ 6,854	3,196		1,581	1,081	7. 報償費	2,269	講師謝礼	319		
								8. 旅費	208	介護予防推進員報償費	1,950		
										特別旅費	208		
										10. 需用費	826	消耗品費	462
												燃料費	264
												修繕料	100
										11. 役務費	342	手数料	211
												保険料	131
										12. 委託料	1,632	介護予防普及啓発事業委託料	1,300
システム保守委託料	332												
13. 使用料及び 賃借料	532	車、船借上料	508										
		会場借上料	24										
18. 負担金補助 及び交付金	44	地域保健福祉推進協議会補助金	44										
26. 公課費	5	自動車重量税	5										

歳 出

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	5,858	12,712	△ 6,854	3,196		1,581	1,081			

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 任意事業費	17,715	19,189	△ 1,474	6,230			11,485				
								1. 報酬	7,869	会計年度任用職員報酬	7,869
								3. 職員手当等	3,049	職員手当等（会計年度任用職員）	3,049
								4. 共済費	2,094	社会保険料	1,219
										雇用・労災補償保険料	104
										共済負担金等（会計年度任用職員）	771
								7. 報償費	216	成年後見人報償費	216
								8. 旅費	53	費用弁償	53
								10. 需用費	32	消耗品費	32
								11. 役務費	581	通信運搬費	338
										手数料	150
										保険料	93
								12. 委託料	1,630	高齢者緊急一時保護委託料	62
										とぎの輪食堂事業委託料	200
										認知症高齢者等位置情報提供サービス事業委託料	92
										ケアプラン点検業務委託料	911
										生活管理指導短期宿泊事業委託料	40
										離島高齢者支援事業委託料	325
								13. 使用料及び 賃借料	1,155	緊急通報システム使用料	1,155
								18. 負担金補助 及び交付金	896	離島・半島部等介護サービス提供促進事業補助金	896
								19. 扶助費	140	家族介護慰労金	60
										日常生活用具等給付費	80

歳 出

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	4,663	4,783	△ 120	2,692			1,971	12. 委託料	4,663	在宅医療・介護推進事業費委託料	4,663
3. 認知症総合支援事業費	9,151	9,283	△ 132	5,285			3,866	7. 報償費	16	認知症地域支援ネットワーク推進委員報償費	16
								10. 需用費	45	消耗品費	45
								11. 役務費	101	保険料	101
								12. 委託料	8,989	認知症スクリーニング検査委託料	11
										認知症初期集中支援事業委託料	4,058
										認知症地域支援・ケア向上推進事業委託料	4,920
4. 地域ケア会議推進事業費	784	916	△ 132	453			331	7. 報償費	612	講師謝礼	612
								8. 旅費	36	特別旅費	36
								10. 需用費	72	消耗品費	72
								11. 役務費	64	手数料	64
計	32,313	34,171	△ 1,858	14,660			17,653				

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1. 支払審査手数料	221	221	0	82		60	79	11. 役務費	221	手数料	221
計	221	221	0	82		60	79				

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000				
計	10,000	10,000	0				10,000				

歳 出

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 特別徴収被保険者還付金	1,000	1,000	0				1,000	22. 償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金 1,000
2. 普通徴収被保険者還付金	200	200	0				200	22. 償還金利子及び割引料	200	保険料還付金 200
3. 特別徴収被保険者還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金利子及び割引料	100	還付加算金 100
4. 普通徴収被保険者還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金利子及び割引料	10	還付加算金 10
5. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	国県等補助金返還金 1
計	1,311	1,311	0				1,311			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	21. 補償補填及び賠償金	1	補償補填及び賠償金 1
計	1	1	0				1			

(款) 7. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 他会計繰出金	27,333	20,809	6,524			6,702	20,631	27. 繰出金	27,333	一般会計繰出金 27,333
計	27,333	20,809	6,524			6,702	20,631			

## 介護保険事業特別会計給与費明細書

1 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	12	7,869	33,082	24,138	65,089	13,813	78,902	
前年度	12	8,918	31,624	23,687	64,229	13,789	78,018	
比 較	0	△ 1,049	1,458	451	860	24	884	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	696	2,900	830	1,572	17,300	480	
	前年度	1,008	3,700	880	1,248	16,071	480	
	比 較	△ 312	△ 800	△ 50	324	1,229	0	
	区分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				360			
	前年度				300			
	比 較				60			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	8		33,082	21,089	54,171	11,719	65,890	
前年度	8		31,624	21,086	52,710	11,558	64,268	
比 較	0		1,458	3	1,461	161	1,622	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	696	2,900	830	1,572	14,251	480	
	前年度	1,008	3,700	880	1,248	13,470	480	
	比 較	△ 312	△ 800	△ 50	324	781	0	
	区分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				360			
	前年度				300			
	比 較				60			

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	4	7,869		3,049	10,918	2,094	13,012	
前年度	4	8,918		2,601	11,519	2,231	13,750	
比 較	0	△ 1,049		448	△ 601	△ 137	△ 738	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度					3,049		
	前年度					2,601		
	比 較					448		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
比 較								

## (2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,458	給与改定に伴う増減分	957		
		普通昇給に伴う増加分	465	平均昇給率 1.47%	
		その他の増減分	36	新陳代謝等	
職員手当等	451	制度改正に伴う増減分	521	給与改定分	
		その他の増減分	△ 70	時間外勤務手当等の減	

(3) 給与及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	344,271	
	平 均 給 与 月 額 (円)	384,344	
	平 均 年 齢 (歳)	43.4	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,912	
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,080	
	平 均 年 齢 (歳)	42.8	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	207,500		200,300	
大 学 卒	238,500		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	12.5	5級	2	25.0	1級			5級		
	2級			6級	1	12.5	2級					
	3級	3	37.5	7級			3級					
	4級	1	12.5				4級					
	計				8	100.0	計					
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	12.5	5級	2	25.0	1級			5級		
	2級			6級	1	12.5	2級					
	3級	4	50.0	7級			3級					
	4級						4級					
	計				8	100.0	計					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和8年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)		
本年度	2.325	2.325	4.650	加算措置25%以内
前年度	2.300	2.300	4.600	加算措置25%以内
国の制度	2.325	2.325	4.650	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違



## 令和8年度保戸島航路事業特別会計予算

令和8年度津久見市の保戸島航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ199,426千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8年 3月 2日提出

津久見市長 石川 正 史

第 1 表 歳入歳出予算

( 歳 入 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 事業収入		47,913
	1 事業収入	47,913
2 国庫支出金		38,183
	1 国庫補助金	38,183
3 県支出金		58,156
	1 県補助金	58,156
4 繰入金		54,993
	1 他会計繰入金	54,993
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		180
	1 雑入	180
歳 入 合 計		199,426

( 歳 出 )

( 単位 千円 )

款	項	計
1 総務費		25,077
	1 総務管理費	25,077
2 事業費		164,349
	1 事業費	164,349
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		199,426

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
保戸島航路運航事業	令和9年度から 令和10年度まで	121,080

総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	47,913	50,273	△ 2,360
2 国庫支出金	38,183	44,834	△ 6,651
3 県支出金	58,156	45,929	12,227
4 繰入金	54,993	49,183	5,810
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	180	180	0
歳入合計	199,426	190,400	9,026

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	25,077	25,088	△ 11	12,296	0	30	12,751
2 事業費	164,349	155,312	9,037	84,043	0	48,063	32,243
3 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	199,426	190,400	9,026	96,339	0	48,093	54,994

歳 入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 旅客事業収入	39,121	41,225	△ 2,104	1. 旅客事業収入	39,121	旅客事業収入 39,121
2. 貨物運賃収入	8,792	9,048	△ 256	1. 貨物運賃収入	8,792	貨物運賃収入 8,792
計	47,913	50,273	△ 2,360			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 離島航路補助金	38,183	44,834	△ 6,651	1. 離島航路補助金	38,183	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 38,183
計	38,183	44,834	△ 6,651			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 離島航路補助金	58,156	45,929	12,227	1. 離島航路補助金	58,156	大分県離島航路事業費補助金 58,156
計	58,156	45,929	12,227			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	54,993	49,183	5,810	1. 一般会計繰入金	54,993	一般会計繰入金 54,993
計	54,993	49,183	5,810			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	180	180	0	1. 雑入	180	つり銭戻入 30 地球温暖化対策税還付金 150
計	180	180	0			

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	25,077	25,088	△ 11	12,296		30	12,751	1. 報酬	2,337	会計年度任用職員報酬	2,337
								2. 給料	9,964	一般職 2人	9,964
								3. 職員手当等	5,518	職員手当等(一般職)	5,518
								4. 共済費	3,515	共済負担金等(一般職)	3,515
								7. 報償費	60	委員謝礼	60
								8. 旅費	127	費用弁償 普通旅費 特別旅費	33 64 30
								10. 需用費	1,296	消耗品費 光熱水費 修繕料	220 876 200
								11. 役務費	290	通信運搬費 手数料 保険料	240 47 3
								13. 使用料及び 賃借料	524	会場借上料 受信料 下水道使用料 施設借上料	13 25 24 462
								18. 負担金補助 及び交付金	416	大分県旅客船協会会費 九州海事広報協会会費 九州運輸振興センター賛助会費 日本旅客船協会会費 船員災害防止協会会費 管理者資格者証受験負担金	236 10 50 73 10 37
								20. 貸付金	30	つり銭	30
								26. 公課費	1,000	消費税	1,000

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	25,077	25,088	△ 11	12,296		30	12,751			

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

1. 運航費	164,349	155,312	9,037	84,043		48,063	32,243	10. 需用費	78,839	消耗品費	1,000
										印刷製本費	1,031
										修繕料	39,870
								11. 役務費	989	手数料	235
										保険料	754
								12. 委託料	84,021	運航委託料	69,896
										窓口・発着業務等委託料	14,125
								17. 備品購入費	500	船舶用備品	500
計	164,349	155,312	9,037	84,043		48,063	32,243				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000				
計	10,000	10,000	0				10,000				

## 保 戸 島 航 路 事 業 特 別 会 計 給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	6	2,337	9,964	5,518	17,819	3,515	21,334	
前年度	6	2,330	9,668	5,615	17,613	3,588	21,201	
比 較	0	7	296	△ 97	206	△ 73	133	

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	42	520	111		4,365	480	
	前年度	264	520	75		4,276	480	
	比 較	△ 222	0	36		89	0	
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
比 較								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	2		9,964	5,518	15,482	3,515	18,997	
前年度	2		9,668	5,615	15,283	3,588	18,871	
比 較	0		296	△ 97	199	△ 73	126	

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	42	520	111		4,365	480	
	前年度	264	520	75		4,276	480	
	比 較	△ 222	0	36		89	0	
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
比 較								

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	4	2,337			2,337		2,337	
前年度	4	2,330			2,330		2,330	
比 較	0	7			7		7	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
比 較								

## (2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	296	給与改定に伴う増減分	268		
		普通昇給に伴う増加分	28	平均昇給率 0.29%	
		その他の増減分	0	新陳代謝等	
職員手当等	△ 97	制度改正に伴う増減分	89	給与改定分	
		その他の増減分	△ 186	扶養手当の減	

(3) 給与及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	414,900	
	平 均 給 与 月 額 (円)	441,250	
	平 均 年 齢 (歳)	51.5	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	402,500	
	平 均 給 与 月 額 (円)	454,984	
	平 均 年 齢 (歳)	50.5	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	207,500		200,300	
大 学 卒	238,500		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1級			5級	1	50.0	1級			5級		
	2級			6級	1	50.0	2級					
	3級			7級			3級					
	4級						4級					
	計				2	100.0	計					
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級			5級	1	50.0	1級			5級		
	2級			6級	1	50.0	2級					
	3級			7級			3級					
	4級						4級					
	計				2	100.0	計					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和8年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2. 325	2. 325	4. 650	加算措置25%以内
前 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置25%以内
国の制度	2. 325	2. 325	4. 650	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出にかかる分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
保戸島航路運航事業	121,080			令和9年度から 令和10年度まで	121,080	67,500		34,750	18,830

## 令和8年度 津久見市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度津久見市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	6,870 戸
(2)	年間総給水量	1,888,080 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	5,172 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 施設整備事業	52,000 千円
	イ 配水管整備事業	121,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収 入

第1款	事業収益	353,473 千円
	第1項 営業収益	288,025 千円
	第2項 営業外収益	65,447 千円
	第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款	事業費用	388,787 千円
	第1項 営業費用	366,890 千円
	第2項 営業外費用	16,595 千円
	第3項 特別損失	302 千円
	第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額94,791千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,108千円、当年度分損益勘定留保資金68,689千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	192,390 千円
	第1項 企業債	144,100 千円
	第2項 固定資産売却代金	1 千円
	第3項 負担金	2,201 千円
	第4項 借入金	1 千円
	第5項 補助金	28,703 千円
	第6項 出資金	17,384 千円

支 出

第1款	資本的支出	287,187 千円
	第1項 建設改良費	241,119 千円
	第2項 企業債償還金	45,067 千円
	第3項 投資有価証券購入費	1 千円
	第4項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 省略

(債務負担行為)

第6条 省略

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法について、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	144,100 千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
合 計	144,100 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費等 63,019 千円
- (2) 交際費 1 千円

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、72,214千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち2,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 建設改良積立金 2,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産購入限度額は、1,800千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第14条 省略

令和8年度 津久見市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			353,473	
	1 営業収益		288,025	
		1 給水収益	277,201	水道料金収入
		2 受託工事収益	901	給水装置工事に伴う収入
		3 分担金	1,320	加入者分担金
		4 その他営業収益	8,603	開閉栓手数料、他会計負担金ほか
	2 営業外収益		65,447	
		1 受取利息及び配当金	3,631	基金・預金利息・有価証券利息
		2 雑収益	37	消費税及び地方消費税還付金
		3 補助金	1	
		4 その他営業外収益	37,891	企業債返還利息分一般会計負担金 児童手当一般会計負担金 料金システム使用負担金 研修助成金
		5 長期前受金戻入	23,887	補助金等により償却した長期前受金の額のうち の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			388,787	
	1 営業費用		366,890	
		1 原水及び浄水費	95,008	原水及び浄水設備の維持費
		2 配水及び給水費	51,951	配水及び給水設備の維持費
		3 受託工事費	709	給水工事に係る受託工事費
		4 総係費	61,687	業務活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	137,532	
		6 資産減耗費	20,001	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		16,595	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,194	企業債利息
		2 雑支出	401	
		3 消費税及び地方消費税	5,000	
	3 特別損失		302	
		1 固定資産売却損	1	
		2 固定資産除却損	1	
		3 過年度損益修正損	300	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			192,390	
	1 企業債		144,100	
		1 企業債	144,100	平岩地区簡易水道統合事業ほか
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 負担金		2,201	
		1 県負担金	1	
		2 他会計負担金	2,200	
	4 借入金		1	
		1 他会計借入金	1	
	5 補助金		28,703	
		1 国庫補助金	20,583	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金	1	
3 他会計補助金		8,119	一般会計補助金	
6 出資金		17,384		
	1 出資金	17,384	企業債返還元金一般会計負担金ほか	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			287,187	
	1 建設改良費		241,119	
		1 取水設備費	52,004	第1浄水場更新実施設計業務委託
		2 配水設備拡張費	168,405	中町・小園町老朽管更新工事ほか
		3 拡張事業費	1,102	消火栓設置工事(平岩統合整備)
		4 営業設備費	19,608	量水器改造修理ほか
	2 企業債償還金		45,067	
		1 企業債償還金	45,067	企業債元金償還金
	3 投資有価証券購入費		1	
		1 投資有価証券購入費	1	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

# 令和8年度 津久見市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

## 資産の部

(単位 千円)

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ. 土地	地		215,377	
ロ. 建物	物	169,322		
減価償却累計額		<u>△ 73,514</u>	95,808	
ハ. 構築物	物	5,642,106		
減価償却累計額		<u>△ 2,712,948</u>	2,929,158	
ニ. 機械及び装置		625,135		
減価償却累計額		<u>△ 330,333</u>	294,802	
ホ. 車両運搬具		2,647		
減価償却累計額		<u>△ 748</u>	1,899	
ヘ. 工具器具及び備品		32,490		
減価償却累計額		<u>△ 21,135</u>	11,355	
ト. 建設仮勘定			<u>237,238</u>	

#### 有形固定資産合計

3,785,637

#### (2) 無形固定資産

イ. 電話加入権			<u>24</u>	
----------	--	--	-----------	--

#### 無形固定資産合計

24

#### (3) 投資

イ. 基金		50,000		
ロ. 出資金		700		
ハ. 有価証券		<u>298,946</u>		

#### 投資合計

349,646

#### 固定資産合計

4,135,307

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		324,351		
(2) 未収金		29,491		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 594</u>		
(4) 貯蔵品		4,046		
(5) その他流動資産		<u>33,355</u>		

#### 流動資産合計

390,649

#### 資産合計

4,525,956

負債の部

(単位 千円)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 749,622

企業債合計

749,622

固定負債合計

749,622

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 43,073

企業債合計

43,073

(2) 未払金

イ. 営業未払金 7,218

未払金合計

7,218

(3) 預り金

イ. 預り金 110

預り金合計

110

(4) 引当金

イ. 賞与引当金 4,623

引当金合計

4,623

流動負債合計

55,024

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,386,556

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 771,472

繰延収益合計

615,084

負債合計

1,419,730

資 本 の 部

(単位 千円)

6. 資 本 金

(1) 自己資本金		
イ.固有資本金	264,019	
ロ.出資金	1,000	
ハ.組入資本金	1,259,786	
ニ.繰入資本金	<u>163,247</u>	
		<u>1,688,052</u>

資 本 金 合 計

1,688,052

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ.受贈財産評価額	3,075	
ロ.工事負担金	469	
ハ.その他資本剰余金	<u>472</u>	
資本剰余金合計		<u>4,016</u>

(2) 利益剰余金		
イ.減債積立金	404,444	
ロ.建設改良積立金	722,348	
ハ.当年度未処分利益剰余金	<u>287,366</u>	
利益剰余金合計		<u>1,414,158</u>

剰 余 金 合 計

1,418,174

資 本 合 計

3,106,226

負 債 資 本 合 計

4,525,956

令和7年度 津久見市水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	285,119		
(2) 受託工事収益	818		
(3) 分担金	1,200		
(4) その他営業収益	4,602	291,739	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	60,668		
(2) 配水及び給水費	45,177		
(3) 受託工事費	636		
(4) 総係費	77,638		
(5) 減価償却費	127,376		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	311,495	
<b>営業損失</b>			<u>19,756</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,977		
(2) 雑収益	35		
(3) 補助金	1		
(4) その他営業外収益	4,823		
(5) 長期前受金戻入	23,186	31,022	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,510		
(2) 雑支出	364	8,874	22,148
<b>経常利益</b>			<u>2,392</u>
5. 特別損失			
(1) 固定資産除却損	0		
(2) 過年度損益修正損	274	274	<u>△ 274</u>
<b>当年度純利益</b>			<u>2,118</u>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<u>318,995</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>321,113</u></u>

# 令和7年度 津久見市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

## 資産の部

(単位 千円)

### 1.固定資産

#### (1)有形固定資産

イ. 土地	地		215,378	
ロ. 建物	物	169,322		
	減価償却累計額	73,514	95,808	
ハ. 構築物	物	5,530,832		
	減価償却累計額	2,712,948	2,817,884	
ニ. 機械及び装置		582,185		
	減価償却累計額	330,333	251,852	
ホ. 車両運搬具		2,647		
	減価償却累計額	748	1,899	
ヘ. 工具器具及び備品		32,456		
	減価償却累計額	21,135	11,321	
ト. 建設仮勘定			169,681	

#### 有形固定資産合計

3,563,823

#### (2)無形固定資産

イ. 電話加入権			24	
----------	--	--	----	--

#### 無形固定資産合計

24

#### (3)投資

イ. 基金		50,000		
ロ. 出資金		700		
ハ. 有価証券		298,945		
投資合計			349,645	

#### 固定資産合計

3,913,492

### 2.流動資産

(1) 現金預金		439,240		
(2) 未収金		29,491		
(3) 貸倒引当金		△ 594		
(4) 貯蔵品		2,410		
(5) その他流動資産		23,236		

#### 流動資産合計

493,783

#### 資産合計

4,407,275

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債

イ.建設改良費等の財源に充てるための企業債

648,596

企業債合計

648,596

**固定負債合計**

648,596

### 4. 流動負債

(1) 企業債

イ.建設改良費等の財源に充てるための企業債

45,067

企業債合計

45,067

(2) 未払金

イ. 営業未払金

9,342

未払金合計

9,342

(3) 預り金

イ.預り金

110

預り金合計

110

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

4,988

引当金合計

4,988

**流動負債合計**

59,507

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,348,057

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 771,473

**繰延収益合計**

576,584

**負債合計**

1,284,687

## 資 本 の 部

### 6. 資 本 金

(1) 自己資本金			
イ.固有資本金	264,019		
ロ.出資金	1,000		
ハ.組入資本金	1,259,786		
ニ.繰入資本金	145,862		
自己資本金合計	145,862	1,670,667	
資本金合計			1,670,667

### 7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ.受贈財産評価額	3,075		
ロ.工事負担金	469		
ハ.その他資本剰余金	472		
資本剰余金合計	472	4,016	
(2) 利益剰余金			
イ.減債積立金	404,444		
ロ.建設改良積立金	722,348		
ハ.当年度未処分利益剰余金	321,113		
利益剰余金合計	321,113	1,447,905	
剰余金合計			1,451,921
資本合計			3,122,588
負債資本合計			4,407,275

## 令和8年度 津久見市水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純損失	33,747
非資産項目の調整	
減価償却費	
固定資産除却費	0
貸倒引当金	
長期前受金戻入	
賞与引当金	△ 365
業務活動による資産及び負債の増減	
資産の増減	△ 11,755
負債の増減	△ 2,124
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 3,631
支払利息等支払額	11,113
小計	△ 40,509
受取利息及び配当金受取額	3,631
支払利息等支払額	△ 11,113
業務活動によるキャッシュフロー	△ 47,991
2 投資活動によるキャッシュフロー	
建設改良費	△ 221,814
固定資産売却	
他会計からの工事負担金による収入	38,499
投資活動による資産の増減	
投資活動によるキャッシュフロー	△ 183,315
3 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債の発行	144,100
企業債の償還	△ 45,067
一般会計からの出資による収入	17,384
財務活動によるキャッシュフロー	116,417
現金及び現金同等物の減少額	114,889
現金及び現金同等物の期首残高	439,240
現金及び現金同等物の期末残高	324,351

## 津久見市水道事業会計給与費明細書

### 1 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	9	3,266	28,397	20,290	51,953	11,066	63,019	
前年度	10	4,048	29,456	19,435	52,939	12,216	65,155	
比 較	△ 1	△ 782	△ 1,059	855	△ 986	△ 1,150	△ 2,136	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	1,194	2,120	437	870	13,689	480	
	前年度	888	2,120	321	1,200	13,676	480	
	比 較	306	0	116	△ 330	13	0	
	区分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				1,500			
	前年度				750			
	比 較				750			

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	7		28,397	19,024	47,421	10,184	57,605	
前年度	8		29,456	18,254	47,710	11,176	58,886	
比 較	△ 1		△ 1,059	770	△ 289	△ 992	△ 1,281	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	1,194	2,120	437	870	12,423	480	
	前年度	888	2,120	321	1,200	12,495	480	
	比 較	306	0	116	△ 330	△ 72	0	
	区分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				1,500			
	前年度				750			
	比 較				750			

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	2	3,266		1,266	4,532	882	5,414	
前年度	2	4,048		1,181	5,229	1,040	6,269	
比 較	0	△ 782		85	△ 697	△ 158	△ 855	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度					1,266		
	前年度					1,181		
	比 較					85		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,059	給与改定に伴う増減分	915		
		普通昇給に伴う増加分	302	平均昇給率 1.11%	
		その他の増減分	△ 2,276	新陳代謝等	
職員手当等	855	制度改正に伴う増減分	508	給与改定分	
		その他の増減分	347	新陳代謝等	

## (3) 給与及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,143	
	平 均 給 与 月 額 (円)	381,191	
	平 均 年 齢 (歳)	39.9	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,512	
	平 均 給 与 月 額 (円)	359,993	
	平 均 年 齢 (歳)	39.4	

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	207,500		200,300	
大 学 卒	238,500		232,000	

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1級			5級	1	14.3	1級			5級		
	2級			6級	1	14.3	2級					
	3級	4	57.1	7級			3級					
	4級	1	14.3				4級					
	計				7	100.0	計					
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	12.5	5級	1	12.5	1級			5級		
	2級			6級	1	12.5	2級					
	3級	3	37.5	7級			3級					
	4級	2	25.0				4級					
	計				8	100.0	計					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和8年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	加算措置25%以内
前 年 度	2.300	2.300	4.600	加算措置25%以内
国の制度	2.325	2.325	4.650	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 16～65年

構築物 5～60年

機械及び装置 5～22年

器具及び備品 4～10年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業会計が拠出する一定の負担金を除き一般会計がその全部を負担することになっているため退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

#### 1 重要な非資産取引に係る事項

該当なし

### III. 予定貸借対照表等に係る事項

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は149,009,311円である。



## 令和8年度 津久見市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度津久見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	6,924 人
(2) 年間有収水量	852,331 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	2,368 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 処理場整備事業	366,600 千円
イ 管渠整備事業	6,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収 入

第1款 事業収益	521,000 千円
第1項 営業収益	147,464 千円
第2項 営業外収益	373,536 千円

支 出

第1款 事業費用	521,000 千円
第1項 営業費用	492,292 千円
第2項 営業外費用	23,458 千円
第3項 特別損失	250 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額131,635千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,140千円、当年度分損益勘定留保資金96,495千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	491,768 千円
第1項 企業債	196,800 千円
第2項 負担金	53 千円
第3項 補助金	292,739 千円
第4項 出資金	1 千円
第5項 繰入金	2,175 千円

支 出

第1款 資本的支出	623,403 千円
第1項 建設改良費	406,465 千円
第2項 企業債償還金	214,759 千円
第3項 基金積立金	2,179 千円

(継続費)

第5条 省略

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり定める。

事項	期間	限度額
津久見終末処理場の建設工事委託に関する協定(令和8年度分)	令和9年度から 令和10年度まで	350,000千円
ウォーターPPP 発注支援業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	23,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法について、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	196,800千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
合 計	196,800千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費等 25,741 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、254,676千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 省略

(重要な資産の取得及び処分)

第13条 省略

令和 8 年 3 月 2 日 提出

津久見市長 石 川 正 史

令和8年度 津久見市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業収益			521,000	
	1 営業収益		147,464	
		1 下水道使用料	147,332	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	132	手数料
	2 営業外収益		373,536	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息及び基金利息
		2 補助金	168,772	国庫補助金、県補助金、一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	204,604	補助金等により償却した長期前受金の額のうちの営業外収益
		4 雑収益	13	延滞金
		5 その他営業外収益	145	研修助成金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業費用			521,000	
	1 営業費用		492,292	
		1 管渠費	18,521	管渠及びマンホールポンプ設備の維持費
		2 処理場費	138,781	処理場設備の運転管理及び動力費等
		3 総係費	11,077	業務活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	323,912	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		23,458	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,458	企業債利息返還金及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	5,000	
	3 特別損失		250	
		1 過年度損益修正損	250	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			491,768	
	1 企業債		196,800	
		1 企業債	196,800	
	2 負担金		53	
		1 受益者負担金及び分担金	53	
	3 補助金		292,739	
		1 国庫補助金	200,160	社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金	92,579	一般会計補助金
	4 出資金		1	
		1 他会計出資金	1	
5 繰入金		2,175		
	1 基金繰入金	2,175		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			623,403	
	1 建設改良費		406,465	
		1 施設整備費	406,375	終末処理場施設改築工事ほか
		2 営業設備費	90	量水器ほか
	2 企業債償還金		214,759	
		1 企業債償還金	214,759	企業債元金償還金
	3 基金積立金		2,179	
1 基金積立金		2,179		

# 令和8年度 津久見市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

## 資産の部

(単位 千円)

### 1. 固定資産

#### (1)有形固定資産

イ. 土地	地		83,003	
ロ. 建物	物	410,093		
減価償却累計額		<u>△ 84,675</u>	325,418	
ハ. 構築物	物	5,517,543		
減価償却累計額		<u>△ 937,004</u>	4,580,539	
ニ. 機械及び装置		908,752		
減価償却累計額		<u>△ 360,671</u>	548,081	
ホ. 工具及び備品			996	
ヘ. 建設仮勘定			<u>879,915</u>	
有形固定資産合計				<u>6,417,952</u>

#### (2)無形固定資産

イ. その他無形固定資産		14,400		
減価償却累計額		<u>△ 7,190</u>	7,210	
無形固定資産合計				<u>7,210</u>

#### (3)投資

イ. 基金	金		<u>101</u>	
投資	合			<u>101</u>

#### 固定資産合計

6,425,263

### 2. 流動資産

(1) 現金	預	金		3,669
(2) 未収		金		65,532
(3) 貸倒引当		金		<u>△ 1,123</u>
(4) 前払		金		1,496
流動資産合計				<u>69,574</u>
資産合計				<u><u>6,494,837</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,020,476</u>		
企業債合計		<u>2,020,476</u>	
固定負債合計			2,020,476

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>208,231</u>		
企業債合計		208,231	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	<u>3,985</u>		
引当金合計		<u>3,985</u>	
流動負債合計			212,216

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		4,845,516	
(2) 長期前受金収益化累計		<u>△ 851,662</u>	
繰延収益合計			3,993,854
負債合計			<u>6,226,546</u>

資本の部

(単位 千円)

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	289,428		
ロ. 繰入資本金	<u>2</u>		
自己資本金合計		<u>289,430</u>	
資本金合計			289,430
7. 剰余金			
(1) 剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 21,139</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 21,139</u>	
剰余金合計			△ 21,139
資本合計			<u>268,291</u>
負債資本合計			<u><u>6,494,837</u></u>

令和7年度 津久見市下水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	135,544		
(2) その他営業収益	144	135,688	
2. 営業費用			
(1) 管路費	30,099		
(2) 処理場費	153,649		
(3) 総係費	10,096		
(4) 減価償却費	324,428		
(5) 資産減耗費	1	518,273	
<b>営業利益</b>			<u>△ 382,585</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 補助金	200,964		
(3) 長期前受金収益化戻入	202,657		
(4) 雑収益	43		
(5) その他営業外収益	146	403,812	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	20,322		
(2) 雑支出	363	20,685	383,127
<b>経常損失</b>			<u>542</u>
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	241	241	△ 241
<b>当年度純利益</b>			<u>301</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>△ 24,013</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 23,712</u></u>

# 令和7年度 津久見市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

## 資産の部

(単位 千円)

### 1. 固定資産

#### (1)有形固定資産

イ. 土地	地		83,003	
ロ. 建物	物	410,092		
減価償却累計額		<u>△ 64,184</u>	345,908	
ハ. 構築物	物	5,517,543		
減価償却累計額		<u>△ 701,589</u>	4,815,954	
ニ. 機械及び装置		908,702		
減価償却累計額		<u>△ 299,853</u>	608,849	
ホ. 工具及び備品			996	
ヘ. 建設仮勘定			<u>517,097</u>	
有形固定資産合計				6,371,807

#### (2)無形固定資産

イ. その他無形固定資産		21,590		
減価償却累計額		<u>△ 7,190</u>	14,400	
無形固定資産合計				14,400

#### (3)投資

イ. 基金	金		<u>101</u>	
投資合計				<u>101</u>

#### 固定資産合計

6,386,308

### 2. 流動資産

(1) 現金	預	金		4,112
(2) 未収		金		29,362
(3) 貸倒引当		金		<u>△ 541</u>
(4) 前払		金		1,496
流動資産合計				<u>34,429</u>

#### 資産合計

6,420,737

負債の部

(単位 千円)

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,031,909</u>		
企業債合計		<u>2,031,909</u>	
固定負債合計			2,031,909

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>215,260</u>		
企業債合計		215,260	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	<u>2,185</u>		
引当金合計		<u>2,185</u>	
流動負債合計			217,445

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		4,552,724	
(2) 長期前受金収益化累計		<u>△ 647,058</u>	
繰延収益合計			3,905,666
負債合計			<u>6,155,020</u>

資本の部

(単位 千円)

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	289,428		
ロ. 繰入金資本金	<u>1</u>		
自己資本金合計		<u>289,429</u>	
資本金合計			289,429
7. 剰余金			
(1) 剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 23,712</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 23,712</u>	
剰余金合計			△ 23,712
資本合計			<u>265,717</u>
負債資本合計			<u><u>6,420,737</u></u>

# 令和8年度 津久見市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	11,023
非資産項目の調整	
減価償却費	323,912
固定資産除却費	1
賞与引当金	1,799
貸倒引当金	582
長期前受金戻入	△ 204,604
業務活動による資産及び負債の増減	
資産の増減	△ 36,170
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息等支払額	18,408
小計	114,949
受取利息及び配当金受取額	2
支払利息等支払額	△ 18,408
業務活動によるキャッシュフロー	96,543
2 投資活動によるキャッシュフロー	
建設改良費	△ 371,318
国庫補助金による収入	200,160
他会計補助金による収入	92,579
受益者負担金による収入	52
県補助金による収入	2,175
投資活動によるキャッシュフロー	△ 76,352
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良企業債による収入	196,800
企業債の償還	215,261
一般会計からの出資による収入	2
基金への積立金	△ 2,175
財務活動によるキャッシュフロー	△ 20,634
現金及び現金同等物の減少額	443
現金及び現金同等物の期首残高	4,112
現金及び現金同等物の期末残高	3,669

## 津久見市下水道事業会計給与費明細書

### 1 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	4	1,772	11,629	7,779	21,180	4,561	25,741	
前年度	5	1,449	13,808	7,710	22,967	4,736	27,703	
比 較	△ 1	323	△ 2,179	69	△ 1,787	△ 175	△ 1,962	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	144	1,300	112	522	5,521		
	前年度	186	1,300	113	516	5,595		
	比 較	△ 42	0	△ 1	6	△ 74		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				180			
	前年度				0			
	比 較				180			

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	3		11,629	7,092	18,721	4,081	22,802	
前年度	4		13,808	7,287	21,095	4,368	25,463	
比 較	△ 1		△ 2,179	△ 195	△ 2,374	△ 287	△ 2,661	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	144	1,300	112	522	4,834		
	前年度	186	1,300	113	516	5,172		
	比 較	△ 42	0	△ 1	6	△ 338		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度				180			
	前年度				0			
	比 較				180			

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	1	1,772		687	2,459	480	2,939	
前年度	1	1,449		423	1,872	368	2,240	
比 較	0	323		264	587	112	699	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度					687		
	前年度					423		
	比 較					264		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
比 較								

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,179	給与改定に伴う増減分	370		
		普通昇給に伴う増加分	145	平均昇給率 1.3%	
		その他の増減分	△ 2,694	新陳代謝等	
職員手当等	69	制度改正に伴う増減分	206	給与改定分	
		その他の増減分	△ 137	新陳代謝等	

## (3) 給与及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,133	
	平 均 給 与 月 額 (円)	342,200	
	平 均 年 齢 (歳)	38.0	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	307,800	
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,949	
	平 均 年 齢 (歳)	37.0	

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	207,500		200,300	
大 学 卒	238,500		232,000	

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1級			5級	1	33.4	1級			5級		
	2級	1	33.3	6級			2級					
	3級	1	33.3	7級			3級					
	4級						4級					
	計				3	100.0	計					
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1級			5級	1	33.4	1級			5級		
	2級	1	33.3	6級			2級					
	3級	1	33.3	7級			3級					
	4級						4級					
	計				3	100.0	計					

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和8年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)		
本年度	2. 325	2. 325	4. 650	加算措置25%以内
前年度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置25%以内
国の制度	2. 325	2. 325	4. 650	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

## 債務負担行為に関する調書

当該年度提出にかかる分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度末までの支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	企業債	その他	
津久見終末処理場の建設工事委託 に関する協定(令和8年度分)	350,000			令和9年度から 令和10年度まで	350,000	175,000	167,400	7,525	75
ウォーターPPP 発注支援業務委託	23,000			令和8年度から 令和9年度まで	23,000				23,000

過年度議決済にかかる分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	企業債	その他	
津久見市公共下水道津久見終末処 理場の建設工事委託に関する協定	550,000			令和8年度から 令和9年度まで	550,000	295,380	254,600		20
終末処理場等 維持管理業務包括委託	415,000	令和6年度から 令和7年度まで	120,080	令和8年度から 令和9年度まで	294,920				294,920

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	
・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	50年
建物附属設備	6～18年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	4～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業会計が拠出する一定の負担金を除き一般会計がその全部を負担することになっているため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

1 重要な非資産取引に係る事項

該当なし

III. 予定貸借対照表等に係る事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は610,558千円である。

## 令和8年度 津久見市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度津久見市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		439 戸
(2) 年間総給水量		49,804 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		136 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
ア 簡易水道整備事業		19,833 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収 入

第1款	事業収益	65,962 千円
第1項	営業収益	7,060 千円
第2項	営業外収益	58,901 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	事業費用	65,962 千円
第1項	営業費用	63,979 千円
第2項	営業外費用	1,981 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,498千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,836千円、当年度分損益勘定留保資金16,662千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	31,015 千円
第1項	企業債	16,700 千円
第2項	補助金	14,315 千円

支 出

第1款	資本的支出	49,513 千円
第1項	建設改良費	20,196 千円
第2項	企業債償還金	29,316 千円
第3項	予備費	1 千円

(継続費)

第5条 省略

(債務負担行為)

第6条 省略

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法について、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道整備事業	16,700千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
合 計	16,700千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費等 9,483 千円

(他会計からの補助金)

第11条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、64,020千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 省略

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産購入限度額は、1,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第14条 省略

令和8年度 津久見市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業収益			65,962	
	1 営業収益		7,060	
		1 給水収益	7,060	簡易水道料金収入－減免額
	2 営業外収益		58,901	
		1 受取利息及び配当金	19	預金利息
		2 補助金	49,705	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	5,501	工事負担金及び補助金等により償却した長期前受金の額のうちの営業外収益
		4 雑 収 益	3,676	工事負担金、消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 事業費用			65,962	
	1 営業費用		63,979	
		1 原水及び浄水費	25,700	原水及び浄水設備の維持費
		2 配水及び給水費	1,112	配水及び給水設備の維持費
		3 総 係 費	12,030	業務活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	25,037	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	100	資産減耗費
	2 営業外費用		1,981	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,980	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予 備 費		1	
		1 予 備 費	1	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			31,015	
	1 企業債		16,700	
		1 企業債	16,700	保戸島地区配水管布設替ほか
	2 補助金		14,315	
		1 他会計補助金	14,315	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			49,513	
	1 建設改良費		20,196	
		1 配水設備拡張費	19,371	保戸島地区配水管布設替ほか
		2 営業設備費	825	量水器改造修理ほか
	2 企業債償還金		29,316	
		1 企業債償還金	29,316	企業債元金償還金
	3 予備費		1	
1 予備費		1		

令和8年度 津久見市簡易水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地	地		667
ロ. 建物	物	39,105	
減価償却累計額		<u>△ 2,082</u>	37,023
ハ. 構築物	物	482,774	
減価償却累計額		<u>△ 62,869</u>	419,905
ニ. 機械及び装置		67,272	
減価償却累計額		<u>△ 15,126</u>	52,146
ホ. 車両運搬具		373	
減価償却累計額		<u>△ 355</u>	18
ヘ. 工具器具及び備品		3,382	
減価償却累計額		<u>△ 191</u>	3,191
ト. 建設仮勘定			<u>38,844</u>

有形固定資産合計

551,794

固定資産合計

551,794

2. 流動資産

(1) 現金預金

3,803

(2) 未収金

12,066

流動資産合計

15,869

資産合計

567,663

負債の部

(単位 千円)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 150,635

企業債合計

150,635

固定負債合計

150,635

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 29,058

企業債合計

29,058

(2) 未払金

イ. 営業未払金

1,877

未払金合計

1,877

(3) 引当金

イ. 賞与引当金

791

引当金合計

791

流動負債合計

31,726

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

158,302

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 18,192

繰延収益合計

140,110

負債合計

322,471

資本の部

(単位 千円)

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

241,334

自己資本金合計

241,334

資本金合計

241,334

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ. 当年度未処分利益剰余金

3,858

利益剰余金合計

3,858

剰余金合計

3,858

資本合計

245,192

負債資本合計

567,663

令和7年度 津久見市簡易水道事業予定損益計算書(前年度分)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	8,191	8,191	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	11,627		
(2) 配水及び給水費	1,510		
(3) 総係費	13,916		
(4) 減価償却費	27,625		
(5) 資産減耗費	100	54,778	
<b>営業損失</b>			46,587
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16		
(2) 他会計補助金	43,203		
(3) 長期前受金戻入	6,345	49,564	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,231		
(2) 消費税及び地方消費税	1	2,232	47,332
<b>経常利益</b>			745
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6. 特別損失			
(1) 固定資産除却損	90		
(2) 過年度損益修正損	1	91	△ 90
<b>当年度純利益</b>			655
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			1,233
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			1,888

令和7年度 津久見市簡易水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		667
ロ. 建	物	39,104	
減価償却累計額		<u>△ 1,236</u>	37,868
ハ. 構	築	482,774	
減価償却累計額		<u>△ 42,385</u>	440,389
ニ. 機	械 及 び 装 置	67,272	
減価償却累計額		<u>△ 11,583</u>	55,689
ホ. 車	両 運 搬 具	374	
減価償却累計額		<u>△ 337</u>	37
ヘ. 工	具 器 具 及 び 備 品	2,962	
減価償却累計額		<u>△ 45</u>	2,917
ト. 建	設 仮 勘 定		<u>17,723</u>

有形固定資産合計

555,290

固定資産合計

555,290

2. 流動資産

(1) 現金預金		3,198
(2) 未収金		7,943
(3) 前払金		<u>3,498</u>

流動資産合計

14,639

資産合計

569,929

負債の部

<b>3. 固定負債</b>		
(1) 企業債		
イ.建設改良費等の財源に充てるための企業債	162,993	
企業債合計		162,993
<b>固定負債合計</b>		162,993
<b>4. 流動負債</b>		
(1) 企業債		
イ.建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,315	
企業債合計		29,315
(2) 未払金		
イ. 営業未払金	2,318	
未払金合計		2,318
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	786	
引当金合計		786
<b>流動負債合計</b>		32,419
<b>5. 繰延収益</b>		
(1) 長期前受金		143,986
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 12,691
<b>繰延収益合計</b>		131,295
<b>負債合計</b>		326,707
<b>資本の部</b>		
<b>6. 資本金</b>		
(1) 自己資本金		
イ.固有資本金	241,334	
自己資本金合計		241,334
<b>資本金合計</b>		241,334
<b>7. 剰余金</b>		
(1) 利益剰余金		
イ.当年度未処分利益剰余金	1,888	
利益剰余金合計		1,888
<b>剰余金合計</b>		1,888
<b>資本合計</b>		243,222
<b>負債資本合計</b>		569,929

令和8年度 津久見市簡易水道事業予定キャッシュフロー計算書  
(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	1,970
非資産項目の調整	
減価償却費	25,037
長期前受金戻入	△ 5,501
賞与引当金	791
業務活動による資産及び負債の増減	
資産の増減	△ 624
負債の増減	1,877
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 19
支払利息等支払額	1,980
小計	25,511
受取利息及び配当金受取額	19
支払利息等支払額	△ 1,980
業務活動によるキャッシュフロー	23,550
2 投資活動によるキャッシュフロー	
建設改良費	△ 25,853
一般会計からの繰入による収入	14,315
投資活動によるキャッシュフロー	△ 11,538
3 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債の発行	16,700
企業債の償還	△ 29,315
財務活動によるキャッシュフロー	△ 12,615
現金及び現金同等物の増加額	603
現金及び現金同等物の期首残高	3,198
現金及び現金同等物の期末残高	3,801

## 津久見市簡易水道事業会計給与費明細書

### 1 一般職 (1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	1		4,796	3,041	7,837	1,646	9,483	
前年度	1		4,764	2,988	7,752	1,647	9,399	
比 較	0		32	53	85	△ 1	84	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度	0	910	87		2,044		
	前年度	0	910	69		2,009		
	比 較	0	0	18		35		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	1		4,796	3,041	7,837	1,646	9,483	
前年度	1		4,764	2,988	7,752	1,647	9,399	
比 較	0		32	53	85	△ 1	84	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度		910	87		2,044		
	前年度		910	69		2,009		
	比 較	0	0	18		35		
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	管理職手当	備 考
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当	夜間勤務手当		
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給与及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	32	給与改定に伴う増減分	126		
		普通昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 94	新陳代謝等	
職員手当等	53	制度改正に伴う増減分	75		
		その他の増減分	△ 22	新陳代謝等	

## (3) 給与及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当り給与

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	
令和8年1月1日現在	399,600	418,650	56.0	
令和7年1月1日現在	399,500	471,278	60.0	

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	207,500		200,300	
大 学 卒	238,500		232,000	

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1級			5級			1級			5級		
	2級			6級			2級					
	3級			7級			3級					
	4級	1	100.0				4級					
		計			1	100.0	計					
令和7年1月1日現在	1級			5級	1	100.0	1級			5級		
	2級			6級			2級					
	3級			7級			3級					
	4級						4級					
		計			1	100.0	計					

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・室長・参事	課長・室長

※令和8年1月1日現在

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2. 325	2. 325	4. 650	加算措置25%以内
前 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	加算措置25%以内
国の制度	2. 325	2. 325	4. 650	加算措置45%以内

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	支給額の相違
住 居 手 当	異	上限額等の相違
通 勤 手 当	異	距離区分等の相違

## 注記

### I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	16～65年
構築物	5～60年
機械及び装置	5～22年
器具及び備品	4～10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業会計が拠出する一定の負担金を除き一般会計がその全部を負担することになっているため退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

#### 1 重要な非資産取引に係る事項

該当なし

### III. 予定貸借対照表等に係る事項

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 93,163,470 円である。

